

自立へのスタート？：1976年の韓国

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1977年版
ページ	[13]-65
発行年	1977
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001773

大韓民國

大韓民國

面 積 9 万 8807. km^2 (1975 年末)

人 口 3468万人 (1975年10月1日)

首都 ソウル

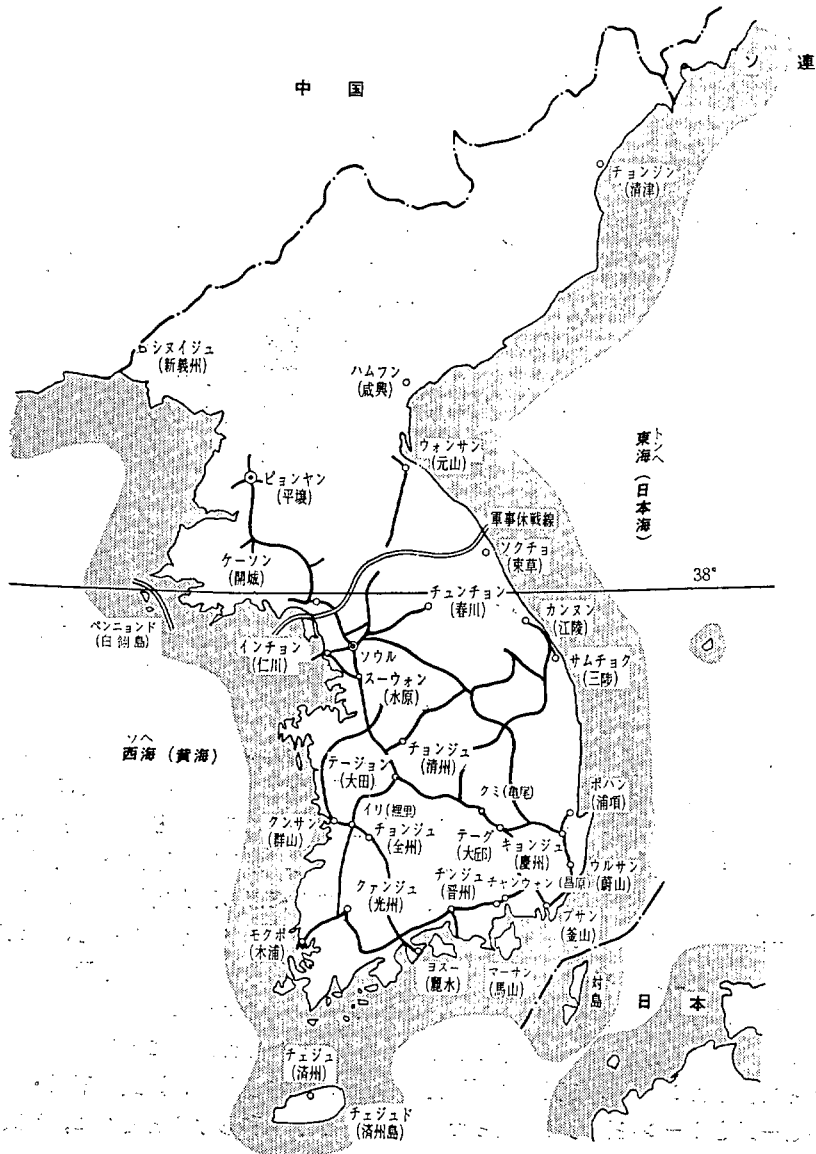
言語 韓国語 (朝鮮語).

宗 教 仏教，儒教，キリスト教（プロテスタント，カトリック）

政 体 共和制

元 首 朴正熙大統領

通 貨 ウォン（1米ドル=484ウォン，韓銀集中基準レート，1976年末）



1976年の韓国

—自立へのスタート?—

1976年の韓国は、内政面において3・1民主救国宣言事件にみられるように反政府運動の表出はあるにはあったが大きく拡大せず、経済の好調にも支えられ比較的静かな一年であった。「総力安保体制」下に軍事、経済などで著しい成果があり、また「庶政刷新」も果敢に推進した年でもあった。

こういった事態を背景に北朝鮮に対する自信のほどを政府がのぞかせ始めたのも、76年のひとつの特色と言えるかもしれない。

それに対し外交面では次期米大統領に道義政治を重じるカーター氏が登場することにより、駐韓米地上軍の撤退や人権問題が両国間で重要問題として表出した。また在米韓国人実業家らによる広範な贈賄工作は米国内で大きな関心をよび、その追及が拡大している。日本ではロッキード問題に続いて「日韓ゆ着」の追及世論が高まっていることも見逃せない。

軍備増強や経済建設での実績を背景に強腰の対内、対外政策を推進してきている韓国政府は、対外関係の基本である対米関係、ならびに対日関係の摩擦増加という試練に直面するようになったのである。

76年の内政

1976年の韓国内政は、「総力安保体制」の推進の下に比較的静かな一年であった。「総力安保体制」の3本柱である(1)自主国防体制の確立、(2)経済の成長、(3)国民精神の総和の目標に韓国政府は、それぞれ一定の成果をあげたように思われる。77年1月の年頭記者会見における朴大統領の自信ありげな演説は、それを裏書きしている。72年からスタートした「維新体制」は、75年のサイゴン陥落によって生じたショックを契機に「総力安保体制」へと一段とトーンを高めるに到った。



緊張をつのらせた8.18板門店事件

緊急措置9号によって政府は、野党、言論界、学生等の批判勢力の活動を徹底的に取り締まるとともに、国内政治の強化を推進した。

その第1が、2年目を迎えた「庶政刷新」の大大小小的な展開である。東亜日報(12月29日)によると、76年に摘発された不正公務員は5万名(全公務員の10%)にも達し、そのうち8000余名が公職から追放された。また企業の不正についても、小は賃金未払い企業の摘発から、大は韓独麦酒の不正融資事件、李学洙高麗遠洋社長の不正外貨流出事件など、いわゆる「権力型不条理」の摘発に到るまで摘発があいつぎ、注目された。

第2に、セマウル運動の都市での展開である。農村に比べこれまで都市でのセマウル運動の展開は立ち遅れていたが、76年から都市でも積極的に展開しようとした。具体的には生活環境の改善、公衆道徳の普及などがあげられるが、長髪や麻薬の摘発、あるいは不健全な映画や歌謡曲の取り締まりなど都市の退廃的風潮に対して厳しい監視の目が向けられるようになった。また豪華な墓をつくったり、はでな結婚式を行う富裕層の奢侈風潮も取り締まるようにした。

こういった政府による「庶政刷新」や退廃風潮の取り締まりは、国民の不正・腐敗に対する根強い批判を和らげるとともに、反政府活動の主張を

先取りするものでもある。内政の3本柱のうち「国民精神の総和」が一番遅れている分野でもあるため、政府は「庶政刷新」とセマウル運動の展開に大いに力を注いでいるのである。

しかし、この「庶政刷新」にも問題点がある。まず全公務員の47.2%が生計を充たすだけの給料をもらっていないという事実（東亜日報12月29日）である。言わば多くの公務員にとって非正規の収入が生活費の一部となっているのであり、公務員の給料をもっと引上げて給料がある程度十分にならない限り不正の再発は防げない。その点の改良のない庶政刷新の強行は、かえって副作用を生むしかないようである。「庶政刷新」以後役所の窓口業務はかえって滞り、リベート料もはね上がっているとも指摘されている。

また李学洙事件など政府高官が介在しているとみなされる「権力型不条理」の摘発についても、朴大統領に近い人物が摘発されたことは注目されるが、これが政府自身の政界浄化作業の一環なのか、あるいは一部で指摘されているように「権力闘争」の一端が露呈したものなのか分らず、問題と言えよう。新民党は国会でこの「権力型不条理」を追及しようとしたが、不発のままであった。そのことは「庶政刷新」の限界を示すものなのかもしれない。

その他、政府施策で注目される点は、税金の徴収が一段と厳しくなったことである。75年から始まった防衛税の徴収に加え、住民税の増額など各種の税負担が重くなった。そのうえに、付加価値税の新設などが決まっている。開発財源の自己調達、自主防衛力増強のためには増税措置は止むをえない措置とも言えよう。しかし副作用が大きいことも否定できない。国民所得は年々増加しているとは言え、消費者物価の上昇は政府の発表数字をはるかにこえる実感を国民に与えており、それに税負担の増加が加われば、国民生活の充足感は著しく損われることになる。政府としては前述のように「庶政刷新」を断行するとともに低所得者保護のために、例えば標準勤労者世帯の免税点を7万ウォンから9万ウォンへ引きあげたり、生活保護対象家庭に無料医療を実施するなどいくつかの政策を打ち出し、国民の不満が増進しないように図っているが、簡単なことではない。政府とし

ては、高度成長政策をひき続き推進することにより、国民に将来への期待感をもたせることで現在の困難を克服していこうとしているようである。

一方、反政府勢力の動向をみると、金泳三総裁のもとに「鮮明野党」を旗印に維新体制反対の対決色を強く打ち出していた新民党は、75年春のサイゴン陥落後の総力安保体制下で対決色をトーンダウンせざるをえない状況に置かれた。他方金泳三総裁の主流派とその「独走」に反発する反・非主流派との対立は、5月には流血事件にまで発展し、2つの党大会が開催されるにいった。新民党は完全に分裂、国民の失望を買った。その後両派間に妥協が成立し、9月に統一大会が開催されるまでにこぎつけた。その大会では集団指導体制が確立され、6人の代表委員が選出されたのち、最高代表委員（党首）に反金総裁派のリーダーの1人である李哲承前国会副議長が選出され、党内抗争は表面上鎮静した。

李哲承最高代表委員は、今後の党路線としてこれまでの「全部でなければ全無」式の闘争路線を避けて「実質闘争」の看板を掲げ実利優先の政策を表明した。12月に国会で発足した平和統一協議会という超党派機構は、その表われと言えよう。

他方、新民党を分裂して出た民主統一党（梁一東党首）は、緊急措置の撤廃などをひき続き主張するとともに、反政府勢力の統合をはかるため「民主勢力の連合戦線」の結成を提唱したが、見るべき成果はあがっていない。

また、3月1日、尹潽善元大統領、金大中元新民党大統領候補ら反政府勢力の有力メンバーは、ソウルの明洞聖堂で民主救国宣言を発表した。この宣言において彼らは、「この国は一人独裁のもとで人権は蹂躪され、自由は奪われている。こうしてこの民族は目的意識と方向感覚、民主主義に対する信念を失い、総破局に一步一步近づきつつある」とし、また「この国の経済破局は時間の問題である。現政権はこの国を経済破綻から救い上げる能力を失っている」と批判して、政権の交代を主張した。

尹潽善氏らがこの時点で「民主回復のため何かをしなければならなかった」（朝日新聞3月10日）ことは、緊張措置9号等でがんじがらめの反政府活動の無力感を打破しようという悲壮な覚悟

からでもあった。「我々がだまっていれば喜ぶのは彼ら（朴政権……引用者注）だけです」という金大中氏の発言にもそれがうかがえる。それと同時に、彼らの行動が11月に行なわれる米大統領選挙に焦点を合わせていたことも明白であった。

ソウル地検は3月10日、尹潽善氏ら18人を「政府転覆を企てた」とし、緊急措置9号違反で起訴した。そして8月28日のソウル地裁の判決では尹潽善、金大中氏らに最高懲役8年、資格停止8年、12月29日のソウル高裁の判決では最高懲役5年、資格停止5年が言い渡された。

この事件は、米国や日本で強い関心を惹き起こした。米 국무省は、3月4日と19日に人権問題で韓国政府を批判する声明を発表し、またワシントン・ポストは、3月19日の社説で朴大統領を「最も腐敗した独裁政治家」として厳しく非難させた。また米国会議員119名は4月2日、フォード大統領に書簡を送り、韓国に対する軍事支援の再検討を要請している。

政府側に徹底的に押え込まれている反政府勢力としては、長期的にみてその良し悪しは別として米国や日本での世論の圧力に期待するところは大い。それによって政府の国内政策が緩和できたらと考えもする。それゆえ人権問題に関心の強いカーター米次期大統領の登場に対し期待の念を隠さない。金泳三前新民党総裁は「対韓政策に変化があるのではなかろうか」と語り、また尹潽善氏も11月8日「(朝鮮戦争の参戦を始めとし韓国の自由守護のため尽力してきた)米国は、韓国の人権問題、少なくとも韓国の民主主義に対し韓国人と同等の発言権をもちえる」とし、カーター新政権への期待が大きいことを表明している。これらの発言は、韓国の人権問題についての米国の発言を「内政干渉」だとする政府側発言、例えば3月22日の朴東鎮外務長官発言と大きな違いをみせている。

また12月8日、ソウル大生約500人が学内でデモし、維新体制の撤廃、緊急措置の解除などを叫び、「民主救国宣言文」が発表された。このデモは警察によってすぐさま解散させられ指導者は逮捕されたが、「総力安保体制」下の厳しい状況のなかでも反政府活動が根強く存在し続けていることを示している。

76年の対外関係

76年の対米関係は、2つの側面で重大な展開があった。第1点が、カーター新政権の登場による駐韓米地上軍の撤退問題である。11月の米大統領選挙は、カーター民主党候補が現職のフォード大統領を破って当選した。カーター候補の勝利は、政治における道義性の回復や海外米軍の削減などの同氏の主張が、ベトナムでの敗北やウォーターゲート事件を体験した米国民にアピールしたためとみられる。カーター氏は選挙運動中、駐韓米軍の撤退について、当初「4～5年で段階的撤退を行う」と発言した。この発言はフォード陣営などから反発を誘い、駐韓米軍撤退問題は選挙の一争点にもなった。8月の板門店事件の発生は、この論争に一石を投じている。カーター氏はその後撤退論の主張を柔らげ、当選後の12月21日に「韓国や日本との協議ののち、(米軍撤退を)極めてゆっくり、整然と、慎重に行う」とし、急激な変化を避ける姿勢を明確にした。

駐韓米軍撤退をめぐる論議は、古くは1950年代末のドル危機にまでさかのぼれる。69年のニクソン・ドクトリンは、各国の国防に対する自助努力を求め、駐韓米軍の撤退を明確化させた。そして70年から駐韓米軍の撤退は実際に開始され、その後中止されている。米国防省によると、駐韓米軍の現有兵力は9月30日現在3万9100名となっている。その内訳は陸軍3万1700名、海軍200名、空軍7100名である。駐韓米軍を維持するため米政府は77会計年度に約12億ドルを計上している。

カーター氏の駐韓米軍撤退の主張は、その動機の中で経費節約を旨とするニクソン・ドクトリンとはちがった面をうかがわせる。米政府首脳によると、カーター氏の撤退論は「朴政権に対する不安と不信感の高まりが最大の原因であり、国内外の世論に配慮したものである」とされ、また「駐韓米軍が朝鮮半島に対する米国の政策の選択の余地を奪うことを恐れていることに起因している」とされている。言わば選挙対策上、カーター氏は人権問題と駐韓米軍撤退論を絡ませたという一面がこの発言からうかがえる。また対中関係改善の配慮も指摘しておかねばならぬだろう。

ただここで若干指摘しておきたいことは、一つに、カーター氏のいう駐韓米軍は米地上軍を指すのであって、米海軍や空軍は含まれていないことである。米民主党の新政綱において、「米戦術空軍および海軍力が強力に維持される限り……韓国に配置された米地上軍と核兵器の再配置および段階的撤退は可能である」とされていることから、この点が明瞭である。

二つには人権問題における米国の対韓圧力にも限界があることだ。キッシンジャー米国務長官は、すでにこの点をはっきりと指摘している。その点人権問題に関心が強いカーター政権が今後どのような対韓政策を打ち出してくるのか注目される。なぜなら米国の一方的な意志の押しつけに甘んじるにはあまりに強いナショナリズムの感情が韓国に存在していることはよく知られており、カーター政権としてもそれを十分考慮にいれなくてはいけないからである。それに米国の極東政策の推進において韓国が重要かどうかはさておいても、武器販売（76米会計年度で6億1730万ドル）や農産物の輸出などの面において韓国が今や米国にとって無視しえない存在となっていることも、また米国の対韓政策を考えるにおいて注目しておかねばならぬ要素である。

ところで韓国は駐韓米軍の撤退に強い不安をもっている。その理由は、一つには米軍撤退は朝鮮半島の微妙な軍事バランスを崩し、北からの戦争挑発を誘うことになるのではないかと憂慮しているからである。また米地上軍が撤退した場合、紛争再発時に米国が果して介入してくれるのか、といった心配が韓国で根強く存在している。米地上軍の存在は、韓国にとって米国の自動介入のまたとない保証でもあるからだ。

二つには経済面での不安である。駐韓米軍の撤退は外資の逃避や資金調達計画の蹉跌をもたらし、外資に依存する韓国経済の成長を阻害しないだろうか、ということである。

韓国政府は、カーター政権の登場に対し公式上、「(米国の)対韓政策は基本的には変らないだろうが、スタイルの変化はありえる」(11月4日国会での朴東鎮外務部長官の答弁)という態度をとっている。とは言え、韓国としてもいつまでも米地上軍が駐留し続けとは思っていない。当面その撤

退をできるだけ引き延ばし、それと引き換えに米国からより多くの軍事援助を取りつけ、自主国防体制を固めていくことに専念していくしかないなどの考えのようである。

5月にハワイで開催された第9回韓米安保協議会では、駐韓米軍の撤退がないことを確認し合い(1)韓国の防衛産業の育成支援、(2)韓国軍戦力増強5カ年計画の支援、(3)米軍事援助の約束未払い分の77年までの支払い、などを米国に認めさせている。それとともに内政の第1番目の柱である「自主国防体制の確立」にまい進している。

近年韓国の軍事力増強にはめざましいものがある。東亜日報(6月26日)によると、韓国の総兵力は62万5000名で、戦車1000台、装甲車400台、砲2000門、飛行機565台、艦船121隻、地対地・地対空ミサイルなどを保有している。南北の軍事バランスについては、空軍力を除けばすでに均衡に近づいているというのが一般的見方である。しかもその空軍力についてはここ数年増強が目立ち、飛行機の数において北朝鮮に圧倒されているとしても韓国空軍はそれを十分補う程の新型ミサイルや爆撃機を保有するようになってきているようだ。またベトナム戦争の参戦によって実戦経験を積んでいるということも、韓国軍の強味である。

また防衛産業においては、重化学工業化の進展とともに実績を積み重ねており、76年にはインドネシアに哨戒艇を4隻売るまでになっている。朴大統領は77年の年頭記者会見で、「81年までに防衛産業において韓国は量的にも質的にも北朝鮮を凌駕する」と自信のほどを示し、核兵器は開発せず、また当分の間戦闘機の開発も保留するが、その他すべての武器は国産化するとしている。

他方外交的には、積極的な姿勢を打ち出している。77年1月11日の年頭記者会見において朴大統領は、「北朝鮮が不可侵条約の締結に応じれば、(韓国は)駐韓米軍の撤退に反対しない」と発言している。朴大統領は74年1月以来北朝鮮に対し不可侵条約の締結を呼びかけたが、今回のように駐韓米軍の撤退と絡ませたのは初めてであり、撤退問題を外交の切札として活用しようという態度がうかがえて興味深い。

ちなみに、朴提案に対する野党の反応を見ると、李哲承新民党最高代表委員は、「戦争は協定

文書だけで防止できるものではなく、そのような提案は危険である」とのべ、また金大中氏も「いつからそんなに共産党を信ずるようになったのか」と厳しく批判し、朴大統領と対照的な姿勢を示している。

政府としては、米軍撤退後の事態に対処するため新しい国際的「枠組み」をつくろうと考えているようだ。政府は77年1月、韓・米・日3国による安保協議体設置の構想を打ち出しているが、それもそのひとつの表われと言えよう。日本側は、今のところこの構想に否定的な反応しか示していないが、今後駐韓米軍撤退が具体化するなかで、この構想は大きな論議を呼んでくることになると思われる。

対米関係の第2の展開は、朴東宣事件等をめぐる韓米両国関係の緊張である。在米韓国人実業家である朴東宣氏と韓国中央情報部(KCIA)の工作員による米連邦議員への贈賄工作が、10月中旬から米国で大々的に報道され始めた。一連の報道によると、この対米工作は、駐韓米軍の撤退が論議され始めた69年に朴大統領の直接指示で始められたとされ、贈賄工作に関連した米議員はかなりの数(10月28日のニューヨーク・タイムスは90人を超えると報道)に達するものとみられている。

韓国政府は10月26日、朴大統領の関与を強く否定し、それらの工作と韓国政府とは何の関係もない、と強い反発を示した。

しかしこの事件をめぐる両国関係は、韓国の大統領官邸である青瓦台に米情報機関が盗聴装置をしかけたとする報道(ワシントン・ポスト10月27日)や在米韓国中央情報部のナンバー2と言われる金相根在米韓国大使館参事官の“亡命”事件の発生(12月1日米國務省確認)で、極めて緊迫したものとなった。

韓国政府は12月4日、事件の責任をとらせる形で中央情報部長の更迭を行なうとともに、朴東鎮外務部長官は、スナイダー駐韓米大使と数多くの接触を重ねた。その結果12月27日、両国は懸案問題に一応の外交的「決着」をつけるに到っている。

この間、韓国内ではこれらの事件について一切報道が行なわれず、政府が発表したのは、両国で外交的「決着」をつけた後の12月28日であった。

韓国政府は、事件の背景と評価のなかで、「今回の事件は米国での国内政治浄化作業に反韓分子と反政府僞胞、ならびに進歩的と称する一部言論機関が便乗し事件を組織的に誇張歪曲させたものである」とし、「国内報道が遅れたのは対米交渉に支障をきたしたり、北朝鮮の韓米離間策動に悪用されてはならなかったからである」とのべ、強い姿勢を崩していない。

一方、76年の韓日関係は生糸問題で紛糾した。生糸に限らないが、近年両国経済関係に不協和音が目立ち始めていることは注目に値しよう。76年の日本の対韓経済協力は、例年と変わらず約8000万ドルの借款供与が約束された。他方、政治的には韓日閣僚会談が日本側の事情で開催されなかった。ロッキード事件による日本の政局混乱がその表向きの理由とされている。しかし12月の総選挙で自民党が大きく退潮することにみられるようないわゆる「保革逆転」下の日本の政治状況が、両国の政府ベースの交渉に微妙に反映したことは否めない。ロッキード事件の追及は「日韓ゆ着」の疑惑を高めさせ、野党の追及の手はますます厳しくなっている。福田政権の登場に好感をもちながらも、社会、公明、共産といった日本の野党との接触をもたない韓国政府としては、日本の政局の動向を不安げに見ているのが現状と言えよう。

日本のこのような動きに対し、韓国の新聞などでは「多角的な対応」を主張する社説も出ている。自民党一辺倒とも言える韓国の対日外交のあり方は今大きな問題に直面していると言えよう。

ところで、北朝鮮との国際政治上での角逐は、76年においても変化に富んだものであった。75年秋の国連総会で西側決議案とともに北側決議案が可決されたことは、韓国にとってショックであった。それゆえ、年初に朴東鎮外務部長官が、国連での非生産的討論はやめろという「脱国連外交」を表明さえし、韓国の守勢はまぬがれなかった。しかし、8月18日の板門店事件の発生は韓国にとって大きく幸いした。北朝鮮の「好戦性」を国際的にも印象づける格好の宣伝材料となったからである。また北朝鮮は、非同盟会議で圧倒的支持の取りつけに失敗した他、北歐における大使館員の密輸事件の発覚、債務支払いの不能などで、その対外イメージを著しく損うに到った。

76年秋の国連総会での対決は、結局北朝鮮が決議案提出を撤回することで回避された。韓国としても北朝鮮との支持とりつけ競争に負けられないので、経済も絡めて中東アフリカ、中南米諸国との関係改善をいっそう積極的に進めていかざるをえない。とくに招待外交が効果的であると見て、77年には349名を海外から招待する計画も立てている。

76年における北朝鮮との直接交渉は、南北赤十字実務者会談が6回も開かれたのにもかかわらず、何の進展もなかった。板門店事件後は南北間のホット・ラインも不通となったままである。韓国側からは、墓参団の交換や古美術展の共同開催などの提案が行なわれたが、北側はこれらをすべて拒否している。

ところで韓国が75年から実施し始めた総連系在日朝鮮人の母国墓参団の招請は、76年にも引き続き行なわれ、多くの成果をあげている。この墓参団招請で韓国を訪れた人の数はすでに1万名を越え、彼らが持ち帰ったみやげ話しは、在日朝鮮人社会における対韓認識に一定の影響をもたらしているようだ。

韓国政府としては北朝鮮を対話のテーブルにつかせるには、軍事的にも経済的にも北朝鮮を圧倒する力を持つしかないと考えている。この点で今の韓国は、かなり自信を持ち始めているようだ。

8月15日の光復祝賀メッセージを通じて朴大統領は、「南北間の理念や体制競争は、今日の韓国と北朝鮮の実情を比較するとき結果はすでに判明した」とのべ、「北朝鮮共産主義者が今後も平和共存を拒否し続け、南侵戦争路線を追求するならば、北朝鮮共産体制は遠からず瓦解するだろう」とまでのべている。

最後に中ソとの関係にふれておきたいが、とくに中国への韓国の働きかけに注目したい。朴大統領は5月20日、マルドーン・ニュージーランド首相との会談において、「韓国は侵略の意図をもっておらず、話し合いを通じて南北朝鮮の統一を望んでいることを中国に伝えて欲しい」と同首相に頼んでいる。またその折朴大統領は、「日本海は今やソ連の海となっており、朝鮮半島で紛争が起これば得をするのは中国でなくてソ連である」と発言している。韓国では駐韓米軍の撤退につい

て、中国は建前はともかく本音では賛成していないとする観測もあり、朴大統領の発言から推測すると、韓国は朝鮮半島の現状維持に対する中国の役割に期待するところが大きいと見ているのかもしれない。中国側はこのような韓国の働きかけに対し今のところ否定的な反応しか示していない。

韓国としてはさしあたって経済水域200カイリ時代を迎えて、中ソ両国とこの問題で話し合いの糸口を探すことに努力している。中国に対する漁業協定締結の呼びかけ(5月)、ソ連に対する北洋における安全操業の保証打診(12月)などはその表れと言えよう。

高度成長で第4次計画を迎える韓国経済

石油ショックで大きな打撃を受けた韓国経済は、1976年にはいると、輸出の急増と米の大豊作で予想外の高度成長を記録した。国際収支が大幅に改善され、投資財源の自立度が高まったほか、主穀(米と大麦)の自給化に一応成功した。財閥企業による吸収合併が集中的に進行する一方、国内の内需工業部門や一般国民生活の面では、目立った向上は見られなかった。

韓国経済は、1977年から第4次5カ年計画にはいった。国内貯蓄の拡大いかに当面の成否を握っているが、韓国経済の自立基盤は漸次強まっていこう。そして、貿易依存度の増大、国内の部門間、階層間の過大な不均衡の存在などの不安定要因を抱えつつ、韓国は後発資本主義工業国としての色彩を強めよう。

1976年の回顧と1977年の見通し 前年、輸出の不振による国際収支不安の深刻化、繊維など一部の例外を除く工業生産の沈滞、継続するインフレ圧力など、石油ショック後遺症に悩まされた韓国経済は、1976年にはいっても、依然としてきびしい内外環境にかこまれていた。

そのため政府は、第3次5カ年計画最終年度である76年の経済運用では、(1)物価の安定、(2)国際収支の改善、(3)技能工の育成、(4)国内貯蓄の増大、(5)着実な成長、の5項目に重点をおくことにし、経済の安定回復を最優先の課題と見ていた。

したがって、年初の経済見通しで政府は、経済成長率を実質で7～8%、卸売物価上昇率を10%、輸出額を65億ドル、輸入額を74億ドルと設定した。しかし、輸出目標額65億ドルというのは、政府部内でも意見が対立し、主管官庁である商工部ではかなり悲観的な観測をしていたのが実情であった。

ところが、実際には76年の韓国経済は、アメリカ、日本、ECなど先進工業国の景気回復の動きにうまく乗って輸出が予想外に伸長し、これが輸出産業を中心として経済全般の回復を早め、米の大豊作ともあいまって、史上2番目の高度成長を記録したのである。

まず輸出は、中心の繊維製品と電子製品のほか、合板、ばき物、船舶、一般機械なども好調で、年間実績は、当初目標額をはるかに超過達成した78億ドル(国際収支ベース)、前年比56%増となった。市場面では、最大の輸出先国であるアメリカ向けの輸出が大きく伸び、輸出全体の急増を主導した。また、76年1年間で25億ドルという活発な建設工事受注と並んで中東向け輸出が急拡大し、輸出総額の約10%を占めるに至った。

輸出がこのような急増した結果、一部の繊維部門がほぼフル稼働であったほか、製造業の稼働率が全般的に大きく向上し、平均稼働率は前年の70%台から76年には80%台に上昇した。

経済成長率と1人当り GNP

	1975年	1976年 (暫定)	1977年 (計画)
経済成長率(%)	8.3	15.2	10.0
農 林 水 産 業	7.1	8.3	4.0
鉱 工 業	12.9	25.1	17.1
(製 造 業)	(12.9)	(25.9)	(17.4)
社会間接資本と その他サービス	5.8	11.3	8.0
1人当り GNP (ドル)	532	698	853

輸出の急増とともに、76年の韓国経済の成長を力強く支えたのは、農業の中心である米の生産が522万トン(精穀)、前年比11.7%増という大豊作となり、前年に続いて史上最高記録を大幅に更新したことである。また、麦類の生産も増産基調を

維持したことで成長にプラスした。

こうして韓国経済は、1973年以来3年ぶりの高度成長となった。韓国銀行の暫定推計によると、76年中の国民総生産は経常価格で12兆ウォン(米貨換算250億ドル)に達し、1人当り国民総生産も前年の532ドルから698ドルに急増、また経済成長率は実質で当初見通しの2倍水準である15.2%を記録した。76年の経済成長率は、過去10年間の平均成長率が約10%という高度成長を誇る韓国でも、73年の16.7%に次ぐ高い成長率であった。

76年の韓国経済がこのような急成長をとげるなかで、当面の緊急課題であった安定基調の確立という面でも、大きな成果があった。とりわけ、輸出の急増と輸入の抑制を軸とする国際収支の大幅な改善は、76年の韓国経済の最大の成果であろう。

76年の国際収支は、貿易収支が輸出78億ドル、輸入81億ドルで3億ドル程度の赤字にとどまり、観光収入の増大などによる貿易外収支赤字の縮小、海外からの送金増加による移転収支の黒字拡大と合わせて、経常収支の赤字幅が3億ドル以下の水準におさまった。

経常収支のこのような実績がいかに画期的なものであるかは、同収支の赤字が石油ショック後の1974年に20億ドル、75年に19億ドルに達し、政府の76年当初見通しでさえ15億ドルと予想されていた事実と照して見ると、いっそう明らかである。

経常収支の動向から見て、韓国の国際収支は、石油ショック以前の国際収支改善趨勢のピークとなった1973年の水準の延長線上に、やはり3年ぶりで回復したことになる。この点は、長期資本を加えた基礎収支、さらにこれに短期資本収支を加えた総合収支についても当てはまり、いずれも73年の水準を上まわる黒字を記録したものと推定される。

こうした国際収支の改善を背景に、外貨保有高も、前年末の15億ドルから76年末には29億ドルにほぼ倍増した。この結果、韓国の外貨保有高は、経常支払額の約3カ月分に相当する水準に至り、その意味ではひとまず安全なラインに達した、といえる。

もちろん、今後の世界経済の景気動向によって

経常収支の実績と展望 (単位 100 万ドル)

	1973	1974	1975	1976 (暫定)	1977 (計画) ¹⁾	1977 (計画) ²⁾	1981 (計画) ²⁾
経常収支	△ 309	△2,023	△1,887	△ 274	△ 484	△ 634	-1,172
貿易収支	△ 566	△1,937	△1,671	△ 312	△ 283	△ 433	1,370
輸出	3,271	4,515	5,003	7,800	10,000	9,700	20,242
輸入	3,837	6,452	6,674	8,112	10,283	10,133	18,872
貿易外収支	67	△ 308	△ 442	△ 434	△ 424
移転収支	190	222	227	233	226
外貨保有高	1,034	1,049	1,542	2,940	3,740	3,104	5,944

1) 政府の年次経済見通し, 2) 第4次5カ年計画(経常価格)

は、韓国の国際収支は、再び波乱を生じる可能性も残しており、また対外債務の償還が今後急速に増大することからも、問題がなくなったわけではない。だが、まさにそうした困難に対処していくうえで、76年中に達成された国際収支の大幅な改善は、韓国経済にひとつの橋頭堡を築いた、といえよう。

安定基調確保のもうひとつの側面は、物価抑制である。政府は、年初から物価抑制に最大限努力することを表明し、前年に国会を通過した「物価安定および公正取引に関する法律」を3月15日から施行、工業製品の価格引上げを個別品目毎にきびしく規制した。幸い、輸入原資材の国際価格が安定していたし、政府の通貨金融政策も総括では比較的タイトに推移した。このため、76年末の全国卸売物価指数は、前年末比8.9%、全都市消費者物価指数も11.4%の各上昇にとどまった。

卸売物価の場合、石油ショック後の74年が44.6%、75年が20.2%の上昇率であったから、76年の実績が相当な成果であることはまちがいない。物価上昇率も、ほぼ石油ショック前の水準に鎮静されたわけである。

ただし、国際収支改善の場合とちがって、物価抑制の成果については、物価指数上の安定と現実の物価動向との乖離、それに年末の通貨供給急増や公共料金などの引上げ集中による物価引上げ要因の新年への持越し等々、相当割引いて評価すべきであろう。

以上、石油ショックからの回復という観点で76年の韓国経済の成長と安定の動向を検討したが、次に、農業、工業、社会的間接資本など物的生産

面での開発の動向を見てみよう。

この面でもまず触れるべきことは、言うまでもなく、米の大豊作による食糧自給率向上である。76年の米の生産量は522万トン(精穀)、前年比11.7%増に達し、10アール当り収量が前年の383kgから429kgに急上昇した。このように大幅な増産が実現したのは、多収穫品種の栽培面積の拡大、営農技術の向上、9～10月の良好な天候などが作用したためと思われる。これで米作は、73年以来4年連続の増産となった。

米の大増産にははるかに及ばなかったが、大麦を中心とする麦類の生産も185万トン(精穀)、前年比2.4%増で、74年を底に前年に続いての増産となった。その結果、豆類、いも類、雑穀を合わせた食糧作物全体の生産量は821万トンに達し、前年比6.9%増を記録した。

かくして、政府の全体糧穀需給計画では、米および大麦の輸入は77年度には一切行なわれないことになり、食糧自給率が76年度の74.9%から77年度には78.9%に上昇するよう策定された。また、飲食店での週2回の“米無しデー”が、69年以来8年ぶりで77年1月から廃止となった。米と大麦の自給化達成は、特に米の場合は品質面での問題、混食奨励などなお条件付きのものではあるが、韓国経済の弱点克服への前進という意味で評価できる。

次に、主要事業の推進状況を見ると、76年中に竣工したのは浦項総合製鉄第2期拡張工事と安東多目的ダムが主なものであるが、着工は浦項製鉄第3期拡張工事をはじめとして重要な重化学工業プロジェクトがあいついだ。さらに77年中の竣工

主要事業の竣工・着工状況

事業名	備考
▷1976年竣工 浦項総合製鉄第2期拡張 安東多目的ダム	粗鋼年産103→260万トン 貯水量12.5億トン
▷1976年着工 浦項総合製鉄第3期拡張 温山亜鉛精練所 温山銅精練所 第4精油工場(温山) 麗川ナフサ分解センターおよび関連7工場 大邱・馬山間高速道路	粗鋼年産260→550万トン 年5万トン 当初電気銅年産8万トン 日産6万バレル エチレン年産35万トン、および関連石油化学製品 大邱一馬山 84.5km
▷1977年竣工(予定) 馬山総合特殊鋼工場 温山亜鉛精練所 玉浦造船所(大型) 竹島造船所(中型) 造船公社釜山造船所拡張 総合重電機器工場 第7肥料工場 古里原子力発電所1号機 麗水火力発電所2号機 栄山江流域農業開発(第1段階事業) 大邱・馬山間高速道路 湖南線複線化	第1段階、年14.5万トン 年5万トン 年120万総トン 年10万総トン 年20→35万総トン 変圧器 3700MVA 複合・尿素、年96.5万トン 施設容量59.5万kW 施設容量30万kW 水利化耕地面積3万4500ha 大邱一馬山 84.5km 大田一裡里 88.6km

予定を見ると、韓国の重化学工業化と社会間接資本拡充が、石油ショックで修正や遅延を余儀なくされながらも、基本的には着々と進行していることがわかる。

政府の重化学工業化政策は、石油ショック以降、省資源・省エネルギー、労働・技術集約型業種への志向が強まった。その意味で、亀尾の電子工業団地と昌原の機械工業団地の建設にける政府の期待は、非常に大きい。一方、馬山と裡里の輸出自由地域は、それぞれ現状凍結ないしは計画縮小となり、単純労働集約型業種に期待する時代は韓国でも終ったことを示して対照的である。

韓国の重化学工業化において、現在最も立ち遅れており、かつ重要性をもつものは機械工業の分野である。政府はこのため、機械自給率を1975年の52%から81年に70%まで引上げるよう計画し、機械国産化に本腰を入れ始めた。そしてまず、セメント、肥料、火力発電など6業種について、輸入プラントの一定部分を国産化するよう義務化し

た。

韓国での機械工業育成への関心の高まりは、このほか防衛産業育成との関連もあって複雑であるが、いずれにしても、工業構造の有機的連関性を高め、貿易収支の改善を促進するために、機械の国産化は避けて通ることのできない課題であろう。

さて、輸出急増で経済が高度成長を遂げ、引き続き政府の経済建設事業、重化学工業化政策が推進されるなかで、76年には企業の浮き沈みが一段と明白となった。

資金力が豊富な一部の財閥企業は、販売不振や資金難にあえぐ企業を吸収合併して社勢を拡大した。有力自動車メーカー起亜産業による亜細亜自動車の吸収合併、衣類輸出で急成長した大宇実業による韓国機械の吸収合併などはその典型であった。また後者の場合は、軽工業分野での有力企業が重化学工業分野に進出するケースのやはり典型である。焼酒メーカーの真露による高麗造船株式

の引受けもその一例である。

企業の経営実態は、石油ショック後の不況で一般的に悪化しており、特に内需産業や中小企業の資金難は著しい。それだけに、大企業によるこの時期の資本の集中は、企業レベルでの不均衡の拡大をきわだたせている。

企業グループ再編とならんで、76年の企業動向におけるハイライトのひとつは、総合貿易商社指定をめぐる財閥企業間の競争とその一段落である。

政府は75年に輸出増進のため総合貿易商社指定制度を発足させたが、“肩書”を求めて76年中に新たに6社が指定を受け、合計11社となった。この総合貿易商社制が、今後の韓国の輸出振興にどのような役割を果たすかはなお明らかでないが、当面、財閥企業グループの社勢拡張を刺激することだけは確かであろう。

76年の韓国経済のもうひとつの側面として、最後に、国民生活の動向を検討しておこう。

都市勤労者世帯の場合、たしかに景気好転にともなって失業率も低下し、賃金も上げられた。経済企画院の調査によると、76年第2四半期中の都市勤労者世帯月平均所得は9万2010ウォン、前年同期比36.4%増となった。この間の平均支出増率は28.2%であったので、都市勤労者世帯の家計はかなり好転した。またエンゲル係数も、この間に42.5%から42.1%に低下した。

しかし、これはあくまでも統計上の数字であって、都市勤労者の生活感覚は自らまたちがったものでありうる。そうした要素のひとつとして、年間11.4%と発表された消費者物価上昇率とこれをはるかに上まわる現実の生活必需品価格の動向との乖離を指摘できよう。また、労働庁が76年5月末現在で実施した調査によると、全体勤労者の21.8%が月2万ウォン未満、全体の60%が4万ウォン未満であり、都市勤労者家計調査の所得(1.34人就業基準)との乖離も大きい。

一方、農家の場合、農産物の中心である米の政府買上げ価格が前年比19%アップにとどまり、大麦も17.1%アップに抑えられていたため、その家計収支は、豊作にもかかわらずきびしいようである。事実、政府の米買上げ価格は、肥料、農薬、人件費などのこの間の急騰を考慮すると、生産原

価にも達しない水準、との見方が有力である。

都市勤労者家計の平均所得を、農家の平均所得が上まわるようになったのは74年からであるが、それは石油ショックによる不況で勤労者家計の所得が停滞したことも作用している。石油ショックの後遺症が薄れるにつれて、都市と農村との所得格差の行方が注目される。

1977年の韓国経済の全般的な見通しはどうか。政府は、新年の経済施策の重点を、(1)高度成長の持続、(2)物価安定と貯蓄の増大、(3)社会福祉の拡充、におくことを表明している。そして体的指標として、実質経済成長率10%、物価上昇率10%、投資財源の国内調達率91%、輸出100億ドルなどが示された。

世界経済の展望はなお不透明であるが、輸出100億ドルの達成は、不可能な目標ではない。輸出がその程度に伸びれば、10%前後の経済成長も実現されよう。やはり予想される困難は、これまで行政的に抑制してきた物価と輸入の行方である。石油価格の動向ともあわせて、問題が多い。

77年は第4次5カ年計画の初年度であり、投資財源の国内調達率を76年の85%から91%に高めるという目標が打ち出され、金融貯蓄1兆6000億ウォンの達成など貯蓄の増大が強調されている。そのこと自体は好ましいことであるが、一部を除いて企業収支は販売不振や採算悪化でなお資金難が深刻であるし、一般国民の貯蓄余力は限られているので、目標の達成には、財形貯蓄などのほか新たな政策展開が必要であろう。

第4次5カ年計画と韓国経済の展望 韓国経済は、1976年で第3次経済開発5カ年計画を終了し、77年からはいよいよ第4次経済開発5カ年計画にはいった。

第4次5カ年計画では、まず、これまでの3次にわたる開発計画推進の結果、韓国経済が高度成長でその規模を大きく拡大し、重工業の推進で産業構造を高度化したほか、対外指向的な工業政策で輸出を大きく増進して国際収支を改善、雇用の拡大、投資財源における国内貯蓄率の高まり等があいまって自力成長の基盤が形成された、としている。そして、韓国経済の現在の位置を、先進工業国と後発開発途上国の間にある先発開発途上国

と規定し、そこでの比較優位に立脚した産業の育成で自力成長構造を実現、持続させる、としている。

こうして、第4次5カ年計画は、「成長、能率、衡平」の理念のもとに、(1)自力成長構造の実現、(2)社会開発の促進、(3)技術の革新と能率の向上を計画の目標としてかけ、自力成長構造を実現するための具体的な手段として、投資財源の自力調達、国際収支の均衡、産業構造の高度化の3点をあげている。

このような計画目標の実現のため、総量計画では、国民総生産の規模を1975年の9兆0803億ウォンから1981年に1975年価格で16兆2143億ウォンへと1.8倍に拡大し、1人当り国民総生産を経常価格で1975年の532ドルから1512ドルに増加することにする一方、実質経済成長率を年平均9.2%と策定している。

産業別成長率では、農林水産業が年平均4%、鉱工業が14.2%、社会間接資本その他サービスが7.6%となっている。そして、第4次5カ年計画が重点をおいている技術・熟練労働集約的な機械、電子、造船部門では、年平均21.6%という高い成長率が予定されている。

投資率は1975年の27.3%から1981年には26.0%となるが、この間、国内貯蓄率は18.0%から26.1%に高められる。こうして目標年度には、投資財源が完全に自力で調達される。また、安定成長のため物価上昇率を年平均8~9%と策定している。

輸出は年平均16%増加し、1981年の目標額は1975年価格で142億ドル(経常価格202億ドル)、輸入は年平均12%増加し、1981年の目標額が138億ドル(189億ドル)。貿易収支は1980年までに、経常収支は1981年までにそれぞれ均衡を達成する。経常価格による経常収支は、1979年に均衡する。長期資本導入は年平均20億ドル、合計100億ドルに達する。外貨保有高は、1981年に経常価格で60億ドルに増加する。

投資計画では、期間中に1975年価格で総額19兆ウォンが投資されるが、部門別構成比は、農林水産業10.4%、鉱工業28.3%、社会開発20.6%、社会間接資本その他サービス40.7%と配分されている。

第4次5カ年計画の概要は、以上のとおりである(詳細は参考資料参照)。この第4次5カ年計画は、従来の輸出主導型成長路線を引き続き推進しようとするものであるとともに、韓国経済が石油ショックの後遺症から急速に回復したことを背景に、韓国経済を一挙に「自力成長構造」にまでもちこもうとしている点に特徴がある。また、これまでの開発計画ではあまり積極的にとりあげられなかった社会福祉面について、新たに「社会開発の促進」という目標を設定したことも、第4次5カ年計画の特徴のひとつである。

このような第4次5カ年計画については、いくつかの問題点が指摘できよう。

やはり、最大の問題は、第4次5カ年計画によって韓国経済は念願の経済自立を達成できるであろうか、という核心的な問題である。たしかに、投資財源の自力調達、国際収支の均衡、産業構造の高度化といった点は、いずれも経済自立のための必要条件である。

第3次5カ年計画では、「自立的経済構造」を基本精神のひとつにかかげ、その内容として、産業構造の高度化、国際収支の改善、主穀(米と大麦)の自給化をあげていた。第4次計画では、主穀の自給はすでに達成されたものとし、また国際収支は“改善”から“均衡”に目標が引き上げられ、投資財源の自力調達が新たに設定されたわけである。その意味からも、投資財源の自力調達は韓国経済にとって最も困難な課題といえる。事実、投資財源の自立度は1962~66年平均で42%、1967~71年平均で56%、1972~76年平均で63%であったが、1977~81年平均ではそれを92%にまで高めようというのである。

もっとも、76年の韓国経済の高度成長で、国内貯蓄率は21.4%と73年以来3年ぶりで再び20%の大台を回復、投資財源自立度は86%に急上昇し、77年にはその余勢をかって国内貯蓄率23%、投資財源自立度91%をめざしている。したがって、ここ1~2年の向背によっては、投資財源の自力調達という目標の達成も不可能ではないように見える。こうした予測は、国際収支の均衡という点でも当てはまる。やはり76年の大幅な改善が、予測の基礎に働くからである。

だが明白なことは、輸出主導型の経済成長路線

をとっている以上、こうした予測が成立するためには、韓国経済をとりまく内外の政治・経済的な環境が、今後も安定的でなければならない、ということである。その点、計画が想定している国内物価の安定と為替レートの現水準維持のほか、世界経済の成長率年平均4～5%、世界貿易の実質増加率年平均8%、国際商品価格の上昇率年平均5～6%の妥当性、および朝鮮半島をめぐる国際情勢の変化とその影響といった不確定要素に留意しておくべきである。

それともう一点、韓国経済は、「自力成長構造の実現」に邁進する方法として輸出主導型成長路線をとっている結果、その目標とはうらはらに、国民経済の貿易依存度（GNPに対する輸出入額の比率）が現在の60%水準からさらに高まっていく事実を無視できない。

また、国内貯蓄率を高めるため、政府は付加価値税制の実施などと合わせて、民間部門での貯蓄

増大に全力をあげることになる。そうした状況のもとでは、国民経済の対外不均衡は改善されるとしても、国内の輸出部門と内需部門の間の不均衡是正や、一般勤労者の所得と生活水準の向上という面では、多くを期待するのはなお無理のようである。その意味では、「社会開発の促進」も、第4次5カ年計画では、ひとつの看板でしかありえないであろう。それよりむしろ、朝鮮戦争後のベビー・ブームによる経済活動人口の急増を吸収するための雇用拡大が、政府の当面する優先課題となろう。

そしていずれにせよ、韓国経済は、その内部にさまざまな矛盾をはらみながら、かつまた世界経済と国際環境の変動で動揺をしつつも、第4次5カ年計画が終了する1980年代には、アジアで日本に次ぐ後発資本主義工業国としての性格を強めていくであろう。その特質は、とりわけ対外経済関係の面でいっそう顕著なものとなろう。

重 要 日 誌

1 月

1日 ▶「7日以内に戦争終結」——ホリングスワース韓米第一軍団長は、ロサンジェルス・タイムス紙との会見で、北朝鮮が南侵すれば休戦線を越えて反撃し、7日以内に戦争を終らせる、と語る。

4日 ▶朴正熙大統領、スウェーデン紙とのインタビューで、韓国における自由民主主義の確立は非現実的である、と表明。

6日 ▶朴東鎮外務部長官、西山駐韓日本大使と会い、大陸棚協定の早期批准を要請。

▶経済企画院、輸出(FOB)65億ドル、輸入(FOB)74億1400万ドル、経常収支赤字14億7100万ドルとする1976年度国際収支計画を作成。

7日 ▶農水産部、総規模9994万石(前年度比6.6%増)の1976年度糧穀需給暫定計画を発表。

9日 ▶ニューヨーク・タイムス、キッシンジャー米国務長官が、国連総会の朝鮮問題での表決で反米陣営に加わった国に対しては援助を中止することを決定した、と報道。

▶農水産部、1975年度米穀生産費を反当5万0500ウォン、前年度比41.9%増と発表。

10日 ▶財務部、1976年度政府事業労賃単価を前年度比6.6~16.5%(平均10%)引上げることに決定。

▶政府、対中東経済協力を強化するため、中東業務実務専門班を設置することに決定。

13日 ▶ホリングスワース韓米第1軍団長、米紙とのインタビューで、北朝鮮の南侵時には後退しないで反撃し、9日間の短期決戦で北朝鮮を撃退し、ソウルが危険であれば核も使用する、と表明。

▶朴東鎮外務部長官、西山駐韓日本大使を招き、久野忠治議員が日朝関係促進のため5項目提案を行った、とする日本紙の報道について日本政府の真意を質す。

14日 ▶大法院、前国際基督教大学助教授の金榮作被告に原審通り懲役10年、資格停止10年を確定宣告。

▶西山駐韓日本大使、久野議員の提議は日本政府と無関係である、と回答。

▶商工部、同輸出統計ベースの1975年度輸出実績を54億2735万ドル(前年度比15.2%増)、L/C 接受額を54億8480万ドル(23.1%増)と発表。

15日 ▶朴大統領、迎日での石油発見を公表——朴大統領は、年頭記者会見において76年の施政の基本目標とし

て、①国家安保第一主義、②経済の安定と着実な成長、③国民総和体制の確立と健全な社会気風の造成の三つを定め、経済施策の5大指標として①10%線以内での物価安定、②輸出増大および国際収支の改善、③技術人力の開発と進出、④国民貯蓄の増大と第4次5カ年計画の推進、⑤着実な成長の維持等をあげた。また記者の質問に対し、昨年12月初めに迎日地区で良質の石油が発見されたことを明らかにし、埋蔵量や開発の経済性については4~5カ月後に分かって、とのべる。

16日 ▶梁一東民主統一党党首、朝鮮半島の非核化と民間主導の南北対話を提唱。

▶政府、迎日灣付近の油田開発は外国石油会社との合弁によらず、国内の独自の財源と技術で推進することに確定。

17日 ▶金泳三新民党総裁、東北アジア平和会議の早期開催、緊急措置の解除等を主張。

19日 ▶宮沢外相、金永善駐日大使との会談で韓日大陸棚開発協定を4月までの通常国会で批准する、と表明。

▶ホフマン米陸軍長官、徐鐘喆国防部長官と要談。

▶経済部処長官が合同記者会見を開き、1976年度経済施策運用基本方針を発表——①7~8%の着実な経済成長、②卸売物価上昇は10%内外に抑制、③輸出65億ドル、輸入74億ドルで国際収支改善、④技能工13万名の育成、⑤貯蓄増大のため勤労者財産形成制度の4月実施。

20日 ▶「対韓無償軍援は終結」——フォード米大統領は、議会に送った書翰のなかで1977会計年度の軍事援助予算に対韓無償軍事援助が含まれていないことを表明。

21日 ▶ソウル地検、緊急措置9号違反で金泳三新民党総裁を身柄不拘束のまま起訴。

22日 ▶韓日経済協力実務者会議(21日~、東京)、総額8000万ドルの1975年度分円借款供与で合意——内訳は、①忠北線複線化1430万ドル、②通信網拡張2200万ドル、③農業開発4400万ドルで、ソウル地下鉄事業は継続調査。

▶政府、裡里輸出自由地域を当初計画128万坪から7万坪に大幅に縮小し、縮小分21万坪を裡里地方工業団地とともに裡里輸出産業工業団地に指定。

▶朴正熙大統領、中央官署年頭巡視の皮切りとして経済企画院を巡視——南惠祐副総理兼経企院長官、当面する7大経済課題として、①経済法令の分類・整理、②投資奨励制度の整備、③投資審査制補強、④プラント国産

化の促進、⑤中東進出支援行政体制の確立、⑥糧穀基金と肥料計定赤字幅の縮小、⑦政府投資機関の経営改善、を報告。

23日 ▶スチルウェル駐韓米第8軍司令官、北が南侵すれば初戦で撃滅する、と警告。

▶韓米第1軍団長にカーシマン中将任命。ホリングスワース中将は退役。

▶全国繊維労組、3月1日から賃金を平均月5万3600ウォンに上げるよう要求。

24日 ▶朴大統領、今年から自主国防5ヵ年計画を実施する、と宣言——消息筋によると同計画は50億ドルの規模を予定し、そのうち約30億ドルの有償借款を米国に要請している。

▶朴東鎮外務部長官、国連軍司令部の解体を慎重に検討している、と発表。

▶商工部、総合商社5社に対し、今年度輸出目標総額65億ドルの20%に当たる12億4000万ドルを責任目標額として割当て。

▶関係筋によると、日本政府は最近、浦項総合製鉄第2次拡張と麗川石油化学工業団地建設のため、それぞれ3億2000万ドルと3億ドル、総額6億2000万ドルの輸銀資金を供与することを決定。

25日 ▶朴大統領、読売新聞の質問に回答——朴大統領は、回答を通じて①国力培養による力の均衡こそ平和維持の基本であること、②北朝鮮に対し無条件の対話再開が必要なこと、③クロス承認案についてはそれ自体に対し異議はないが、一方的に急ぐとかえって危険であること、④対日関係については既存の協力関係を増進させること、などを主張した。

26日 ▶米国防次官補、下院軍事委で北朝鮮の南侵に對備し、非常計画を立てた、と証言。

▶張基泰南北調節委ソウル側委員長代理、南北調節委の無条件再開を北側に要請。

▶財務部、1976年度国民投資基金規模を当初計画より250億ウォン拡大し、1800億ウォンとすることを決定。

27日 ▶「駐韓支援兵力の一部を戦闘兵力化」——ラムズフェルド米国防長官は、議会に提出した77年会計年度の国防白書で、朝鮮半島からの米地上軍の撤収は賢明でないとし、駐韓米軍の戦闘力増強のため一部支援兵力を戦闘兵力に転換させる、とのべる。

▶米国防省消息筋、駐韓米軍にランス・ミサイル（射程距離110km）配置、と宣言（国防省は2月5日否定）。

▶ニューヨーク・タイムズ紙、朴大統領の乗用車はCIAが調達した、と報道。

▶非主流派の不参加で新民党政務委が流会。

▶朴大統領、文教部巡視において再修生（大学受験浪

人）対策を立てるよう指示。

▶韓国労働総連盟、賃金の実質価値保障のため、月5万3000ウォン以下の低賃金の一掃、平均48.85%の賃金引上げ、など5項目の1976年度賃金方針を発表。

28日 ▶米下院国際関係委、駐韓米軍の段階的撤収案を否決。

▶朴正熙大統領、今年第1回の輸出振興拡大会議で、①品質改善による国際競争力強化、②従業員への処遇改善と福祉向上、を指示。同会議ではまた、品目別、国家別の1976年度輸出目標を確定。

29日 ▶キッシンジャー米國務長官、西海五島を北朝鮮が攻撃すれば即刻対処する、と宣言。

▶反政府キリスト教徒、相次ぎ集会。

▶米上院外交委、76会計年度分の対韓無償軍事援助を5400万ドルとすることを承認。

▶崔珏圭農水産部長官、1976年度糧穀生産目標を6128万石とし、自給率を80.7%に向上させる方針である、と宣言。また、1976年度農政3大目標として、①食糧増産と農漁民所得増大事業の継続推進、②最大限の国土利用による食糧自給の長期的基盤構築、③農水産物流通構造の改善、をかける。

30日 ▶ワシントン・ポスト紙、韓国が米政府の強い圧力でフランスからの核兵器製造施設の輸入を断念した、と報道。

▶イラン訪問中の丁一権国会議長、パーレビ・イラン国王と会見。韓国技術者の増派要請をうける。

▶張礼準商工部長官、忠南の大田、①忠北の槐山一帯でウラニウム原鉱760万トンなど287種345億ドル相当の鉱物資源が埋蔵している、②1981年までに現在輸入に依存しているプラント類の70%を国産化し、中間加工原資材の90%を自給する方針である、と宣言。

▶政府、今年中に中東へ3万7000人の人力を輸出するよう計画。

31日 ▶外務部、26日に韓国・カナダ間で原子炉購入に関する「原子力平和利用のための開発協力協定」が結ばれた、と発表。

▶国立地質鉱物研究所によると、国内ではじめてアルミニウム原鉱を発見。

2月

1日 ▶ニューヨーク・タイムズ、韓国にも核兵器生産能力がある、と報道。

▶丁一権国会議長、クウェート国王礼訪。

3日 ▶冬期オリンピック参加中の韓国選手団長、ソ連が韓国スケート・チームの訪ソを提案してきた、と電話連絡。

▶全米父母協会、統一教の調査要求。

▶米下院国際関係委、駐韓米軍の段階的削減の見通しなどについて議会に報告することを大統領に義務づけた軍事援助法の修正案を可決。

▶金大中氏、ソウル高裁に対し違憲立法審判を申請。

▶財務部、1976年度短期現金借款導入許可限度額を前年と同水準の7000万ドルと策定。

4日 ▶財務部、輸出（受取）61億1000万ドル、輸入（政府保有外貨による支払）60億2000万ドル、経常収支受取超2000万ドル、年末外貨保有高16億ドルとする1976年度外国為替需給計画を確定。

▶政府、中学校授業料を35%、高校授業料を50%上げ、新学期より実施することに確定。

▶外務部、日本が北朝鮮に対し銃砲弾を輸出したとする報道を重視、駐日大使館に真相調査を緊急訓令。

6日 ▶農水産部、大規模農地開発計画の一環として、平沢、榮山江第1段階事業など既着手8地域の工事を1979年までに、また榮山江第2段階事業など5地域の工事を1981年までに完成させるよう計画立案。

9日 ▶米国防情報センター（ラロック所長）、機関紙「国防モニター」で在韓の核兵器数は最大686個と公表。

▶金泳三新民党総裁、春日一幸民社党委員長と会談、韓国と中ソ間の関係改善に協力してくれるよう要請。

10日 ▶ホリングスワース前米韓第1軍団長、帰国に先立つ記者会見において、北朝鮮の南侵を防ぐには不断の戦力強化が必要、と強調。

▶大法院、陳斗鉉在日韓国居留民団元副団長ら8人に対し、一審判決を支持し陳被告ら3人に死刑を宣告し、上告を棄却。

▶経済企画院、1975年10月1日現在の全国平均住宅不足率を29.2%、35都市住宅不足率を46.4%と推計。

▶ソウル市、水道料金を3月納期分から平均35.4%引上げることへ決定（11日、経済企画院、全国10都市の水道料金の15~30%引上げを承認）。

11日 ▶俞尚根国土統一院長官、朴大統領に、南北間の経済力の隔差拡大のため焦った北が局地的に挑発をする可能性がある、と報告。

▶朴東鎮外務部長官、イラン首相と会談。

▶経済企画院、今後の借款、投資などの外資導入に際し、製品価格の国際競争力を最重視する、などの外資導入審議指針を作成。

12日 ▶南北赤十字会談第15回実務会議が3ヶ月ぶりで開催、韓国側はソウル本会談の早期開催や墓参団の交換などを提議。

▶ブルッキングス研究所、在韓米軍問題で報告書——それによると今後の在韓米軍の取り扱い方として①現在

の兵力水準を少なくとも年間維持し、②韓国と日本の了解の下に段階的、計画的撤収を開始し、③戦術核兵器を最初の撤収対象とする、となっている。

▶韓国とイラン、テヘランで貿易協定を締結。

13日 ▶アフリカ・中東地域公館長会議、テヘランで開催（～15日）。

14日 ▶朴大統領、第2期維新政友会議員候補73名、予備候補5名を統一主体国民会議に一括して推薦。73名中50名は再推薦。

16日 ▶統一主体国民会議、第2期維政会議員73名を賛成2274票、反対8票、無効7票、不参加14票で承認。

▶内務部、都市セマウル運動指針を通達——その内容は「明朗で品位ある新しい市民像」の確立に目標を置き、今年中は①順番をまもる、②つばをはかない、③礼儀をまもる、などの3大秩序運動を推進する。

▶経済企画院、機械類など資本財と技術用役の国産化を本格的に推進する方針を立てる——内容は、①国産化促進委員会（委員長＝経済企画院長官）の新設、②一括導入方式による工場建設を避ける、③借款に代替する国産化促進資金の支援拡大、など。

18日 ▶米上院、統一教会に関する公聴会を開始。

▶米上院本会議、76会計年度の対外軍事援助法を通過。対韓無償軍援は5400万ドル。また上院本会議は外交委が提案した通り受授国の人権問題に大きな関心を表明する条項を軍援法に含めさせる。

▶韓・印両国、貿易および経済協力増進のための経済議定書に署名。

▶政府、米余剰農産物第1次導入分4470万ドルのための対米借款導入協定を締結。

19日 ▶鄭石謨忠清南道知事、大元製紙に対し職権で賃金36%の引上げを命令。

▶ワシントン・ポスト、米下院の民主党議員2名が韓国政府から政治献金を受けた疑いでFBIの捜査を受けている、と報道。

▶内務部、全国民防衛局長会議を開き、今年度民防衛教育訓練を50時間内と決定。

▶建設部、1976~79年の4年間にわたる国道舗装計画（18路線、1203km）を発表。

20日 ▶朴大統領、閣議で、庶政刷新を必ず達成し、低賃金の改善に努力するよう指示するとともに、庶政刷新は声なき精神革命であることを強調。

▶米國務省、最新鋭戦闘爆撃機 F111 を6機、韓国に暫定配置する、と発表。

▶英国のゲリラ問題専門家のトムソン卿、ソ連の朝鮮半島への影響を抑止するためには中国との対話が必要である、と主張。

21日 ▶崔圭夏國務總理、政府管理企業の採用試験で學歷制限を撤廃するよう指示。

23日 ▶政府のセマウル運動中央協議会、5部門、120事業、資金総額1786億ウォンの1976年度セマウル運動総合計画を確定。

▶日本政府、貿易管理令による絹撚糸の輸入事前承認制（26日実施）を公告（韓国対日絹撚糸輸出を実質的に規制）。

▶韓米繊維会談（18日～、ワシントン）が妥結、両国代表、韓国産織物の対米輸出総量を5億3600万平方ヤードとする1976年度繊維クォータ協定に調印。

▶経済企画院、外国人投資事業の国民経済に与える効果を総合的に分析するため、外資導入開始以来初めての全面的な外資企業実態調査に着手。

24日 ▶新民党非主流6派、集団指導体制推進で統一行動をとることに合意。

▶F111機6機、烏山に到着。

▶民主統一党、ロッキード事件で国会の調査を要求。

▶政府、閣議で「貯蓄増大と勤労者財産形成支援に関する法律案」を議決（①対象＝月所得25万ウォン以下、②毎月払込み、③利子＝3年満期年23.2%、5年満期年27.2%）。

▶政府、1976年度貯蓄推進計画を確定、海外就業勤労者の給与の80%は銀行預置を義務化。

26日 ▶李錫濟監査院長、全国監査責任者会議で庶政刷新の早期定着が今年度の目標である、と挨拶。

27日 ▶評価教授団と維新政策審議会教授団、合同シンポジウム開催——高永復ソウル大教授は社会浄化の基本課題として地域、階層間隔差の調整が早急に必要であること、趙益淳高教授は企業人の精神改革だけが国民全部を団結させられることを主張。

▶ソウルで、日本の生糸・絹撚糸輸入制限に反対する全国養蚕人大会が開かれ、代表1200人が参加。

28日 ▶文教部、国公立大の再任命除外教授は212名になる、と発表。

▶IMFの対韓年次協議団、韓国の物価安定と国際収支改善のため、財政赤字の大幅縮小が必要と強調。

29日 ▶米会計検査院、米韓両国間で結ばれた34の協定が議会に報告されず、と発表。

3月

1日 ▶尹潽善、金大中氏ら12名、民主救国宣言文を発表——同宣言文では、①「独裁政権の鉄鎖に国民がつかわれ、国家安保の口実のもとに思想、良心の自由が委縮させられ、言論の自由、学園の自主性が圧殺されている」、②対日関係については「韓国経済を日本経済に完全に隷

属させ、すべての産業、労働力を日本経済の侵略の犠牲とした」、③「第3世界に目を向けなかった結果、国際的に孤児となり、西方社会からも見捨てられている」とのべ、結論として「朴政権は責任をとって退くよりほかはない」としている。

▶ブラウン米統合参謀本部議長と坂田防衛庁長官、米軍の韓国駐留は日本の安保にも必要であるという点で一致。

▶アブラモビッツ国防省東アジア・太平洋担当副次官補、米下院軍事委で「力の均衡なしに駐韓米軍の撤収はできない」と証言。

▶農水産部、全国273地区の未完工干拓事業中、事業不振な141地区を廃棄し、今後132地区のみ推進、うち17地区を今年中に完工させる方針を決定。

2日 ▶3.1民主救国宣言に関連し、2日までに李恩貞前ソウル女子大教授、宗教家咸錫憲氏、金観錫キリスト教教会協議会幹事、文東煥前韓国神学大教授が連行される。

▶経済企画院、第4次5カ年計画期間中の人口抑制策を強化するため、人口政策審議会設置、などの方針を決める。

▶経済企画院、総需要抑制とウォンのレート維持などを主内容とする1976年度物価安定基本指針（物価抑制目標9%）を作成。

3日 ▶経済企画院、輸出65億ドル、経済成長率7～8%、1人当り国民総生産611ドル、国民総生産に対する総投資率26%などを主要目標とする1976年度総資源予算を確定発表。

▶政府、主要原資材15品目の1976年度需給計画を作成。

4日 ▶米下院国際関係小委、外援法案承認——この法案には「韓国に関する報告」の規定がのっており、フォード大統領に、彼が南北朝鮮の軍事均衡および韓国軍現代化報告書を作成するとき、朝鮮半島の非核地帯化の可能性に関する意見も含めさせるよう要求している。

▶韓日繊維実務者会談、東京で開く（6日、物別れに終る）。

▶韓英両国、投資の増進および保護に関する協定を締結。

▶財務部、資本市場育成施策を従来の株式中心から社債中心に転換し、両市場の均衡的な発展を図ることに決める。

5日 ▶金聖鎮文化公報部長官、3.1民主救国宣言事件について「憲法秩序を破壊しようとする非合法活動である」と表明。

▶3.1民主救国宣言事件との関連で、5日までに20数

人が中央情報部やソウル市警で取り調べを受ける。

▶政府、1976年度主要鉱産物・工業製品生産計画を確定。

▶政府、西ドイツと3500万マルクの財政借款協定を締結。

6日 ▶金寿煥枢機卿、朴大統領と会見する用意がある、と言明。

▶朴東鎮外務部長官、パチカン大使と要談。

▶新民党、3.1民主救国宣言事件の連行者の釈放を要求。

▶経済企画院、物価安定および公正取引に関する法律の施行日を15日に確定したことにより、すべての価格、料金を1月31日現在の価格にひとまず凍結。

▶馬山輸出自由地域管理所によると、1975年中の地域内従業員平均賃金は前年比40%増の3万9889ウォンと大きく向上、76年中にも43%程度引上げられ5万5000ウォン水準に達する見込み。

8日 ▶米国務省、人権問題で韓国政府に不快感を表明——米国務省は、米国が韓国の人権問題を憂慮していることは明白であるとのべ、韓国政府の措置に不快感を表明。

▶金大中氏夫妻、鄭一享氏ら連行される。また尹潽善元大統領も取り調べられる。

▶日本外務省筋、金大中氏らの連行に対し「韓国内政問題であり、わが国としては韓国政府に関してなんらの意思表示をする立場にない」と言明。

▶文化公報部、外人記者団に対し3.1民主救国宣言について「宗教を悪用して政府転覆を図った」ものとの談話発表。しかし国内報道機関には依然として何らの発表なし。

▶米韓合同機動訓練「黄竜作戦」開始（～18日）。

▶南北赤十字会談の韓国側新首席代表に池蓮泰外務部儀典室長任命。

▶私大再任命除外教授は248名に達する。

▶商工部、日本側の生糸輸入規制に対抗し、繊維機械の対日輸入全面禁止の方針。

▶経済企画院によれば、1959年以来1975年末現在、借款導入総額（確定ベース）は80億8220万ドルで、うち公共借款34億9230万ドル、商業借款45億8990万ドル。

9日 ▶尹潽善元大統領、「民主主義実現の前途は遑遑であり、李承晩政権時代が今より言論の自由もあり、ずっと民主的であった」と語る。

▶自民党AA研、金大中氏の救出のため「政府は韓国政府に対し、しっかりした交渉態度をとるよう要望する」との声明を発表。

10日 ▶ソウル地検、金大中氏ら20名を「政府転覆扇

動」事件の名のもとに緊急措置9号違反で立件したことを発表。立件者の名前は以下の通り。

▽拘束者(11人) 文益煥(58)=牧師、咸世雄(35)=神父、金大中(51)=新民主党元大統領候補、文東煥(55)=牧師、李文永(49)=宗教関係者、徐南同(48)=宗教関係者、安炳茂(54)=宗教関係者、申鉉奉(46)=神父、李海東(42)=牧師、尹攀熊(66)=牧師、文正鉉(36)=神父。

▽不拘束立件 鄭一享(72)=国会議員、咸錫憲(75)=シアレソリ社代表、尹潽善(78)=元大統領、李兌榮(61)=鄭一享氏夫人、李恩貞(53)=前ソウル女子大教授、金勝勲(37)=神父、張德弼(36)=神父、金澤岩(37)=神父、安忠錫(37)=神父。

▶第8回韓日民間合同経済委員会、東京で開始。韓国側代表、日韓絹紛争の大局的立場からの解決を主張。

11日 ▶李哲承氏、国会副議長辞任。

▶商工部、重点開発品目を支部の102品目から56品目に縮小し、1981年の輸出額を25億ドルとする電子工業振興長期計画と、これにともなう1976年度施行計画を確定公告。

▶第8回韓日民間合同経済委員会、韓国の第4次5カ年計画期間中における重工業開発への日本側の協力、などの共同声明を発表して終了。

▶世銀、韓国の農村開発と産業装備導入支援のため、3件、1億3500万ドルの借款供与を決定。

12日 ▶第95回臨時国会開会（～23日）、議長に丁一権（共和）氏を再選するとともに副議長に具泰会（維政）、李敏雨（新民）氏を選出。

▶ケネディ米上院議員ら、国務省に対し3.1民主救国宣言事件に関連して実態調査を要請。

▶北京放送、「民主救国宣言」事件について「朴正熙集団のいまひとつのファッショ暴行」であると非難。

▶梁一東民主統一党党首、在野勢力の統合を提唱。

13日 ▶外務部、特別声明を発表——外務部は、最近北朝鮮が朝鮮半島で新しい戦争の危機があることを宣伝していることに對し、これは虚偽宣伝であり、対南挑発陰謀の煙幕術であると非難。

▶国会本会議、崔圭夏國務總理任命に同意。

▶朝鮮中央通信、初めて3.1民主救国宣言事件についてふれ、「朴政権は人民の反政府、反ファッショ活動を事前に抑え危機からの脱出を策している」と報道。

15日 ▶明洞聖堂でカトリック教徒約1500人が集まり、拘束者のための祈禱会を開く。

▶政府、物価安定・公正取引法の施行にともない、物価安定委員会の初会合を開く。

16日 ▶崔圭夏國務總理、「3.1民主救国宣言は緊急措置に違反しており、法により処理する」とのべるとともに、

緊急措置を解除する考えのないことを表明。

▶新民主党、民主救国宣言事件について国会内に特別委員会を設けて調査せよと要求。共和党はそれを拒否。

17日 ▶「金大中氏誘拐事件はKCIAの犯行」——米下院外交委国際機構分科委員会（フレーザー委員長）のKCIA問題公聴会でタフツ大学のヘンダーソン教授や元国務省韓国部長のレイナード氏ら4人が証言。レイナード氏は、KCIAの米国内での活動の実態を説明するとともに、金大中氏誘拐は在米KCIA要員が指揮したと証言。

▶商工部によると、現在、先進各国の対韓輸入規制措置が17カ国、33品目に達しており、新たに11カ国、12品目に対する規制の動きが進行中。

18日 ▶東亜日報、第4次5カ年計画指針に対する世銀の評価報告書が、「国産化のための過度な機械類輸入禁止は、韓国の国際競争力を弱化させるおそれがある」と警告した、と報道。

▶財務部、借款企業の元利金償還のため、元利金の50%以上を一定期間内に積立てることを義務化。

▶牛肉の市中価格、従来の600g当り1200ウォンから1400ウォンに高騰。

▶IMF、オイル・ファシリティの1975年度対韓配定引出し限度額中、第3次分5540万SDR（6370万ドル）の引出しを承認、これで75年度分承認額は合計1億5270万SDR（1億8170万ドル）。

19日 ▶米、韓国に不満の意表明——国務省スポークスマンは、最近の韓国の人権問題について強い懸念を表明するとともに、KCIAの米国内での活動について司法省が調査していることを言明。

▶ライシャワー、コーエン教授ら、ニューヨーク・タイムズ紙に投書、政界指導者に対し韓国の弾圧政策に反対するよう主張。

▶ワシントン・ポスト紙、「韓国の最も危険な人物」と題する社説で朴政権の独裁政治を非難。

▶商工部、輸入機械の国産化促進のため、セメント、肥料、エタノール、精油、火力発電、ホルマリンなど6業種のプラント輸入事前申告制を実施、国産化義務率を告示。

▶政府、閣議で、独寡占事業の範囲と基準に関する規程案を議決。

▶第7回韓豪商工長官会議（キャンベラ）、輸入規制撤廃への努力の約束、などの共同声明を発表して終了。

22日 ▶「米国は内政干渉をやめよ」——シンガポールを訪問中の朴東鎮外務部長官は、米国務省の憂慮表明に対し内政干渉はやめるべきである、と反発。

▶新民主党、3.1民主救国宣言事件拘束者の釈放建議案

を提出。またロッキード事件と韓国との関連を明らかにするよう政府に要求。

▶盧信永外務部次官、米大使と3.1民主救国宣言事件などで要談。

▶庶政刷新1年で公務員2万余名処分——国務総理室によると、庶政刷新作業によってこの一年間に処分された公務員は2万1900名で、そのうち罷免・解雇4100名、減俸・懲戒が7900名、警告8300名、職位解除・その他が1500名となっている。

▶政府、4大江流域総合開発計画の1976年度事業に1021億ウォンを投入、年内に全体計画の37%を進捗する計画。

▶商工部、1976年度農漁村電化率を75年末の65%から77%に上げるよう策定。

23日 ▶米上院本会議、対韓軍事借款1億2000万ドルを承認。

▶金芝河氏、10カ月ぶりに出廷。

▶国会本会議、総額8億3000万ドルの1976年度公共借款導入計画同意案を通過。

24日 ▶朴大統領、カナダ紙と会見——朴大統領は会見において3.1民主救国宣言事件は、学生デモ触発を意図したものであり、放置すれば暴力事態を起こすことになる、と言明。

▶朴東鎮外務部長官、スナイダー駐韓米大使と要談。

▶建設部の国土建設総合計画審議会、嶺東、東海岸地域を国際クラスの広域観光レジャー地区に育成するため、4個の観光圏にわけて総合開発する計画を確定発表。

26日 ▶ソウル地検、3.1民主救国宣言事件で金大中氏ら18人を大統領緊急措置9号違反で起訴したと正式に発表。

27日 ▶経済企画院の物価安定委員会、物価安定および公正取引に関する法律に依拠し、生産段階の独寡占規制対象として、まず127事業、204事業体を選定、発表。

29日 ▶キッシンジャー米国務長官、下院外交委で証言——同長官は72会計年度対外軍事援助法案の審議における証言のなかで、「韓国での人権問題は米国の政策樹立において重要な考慮の要素である」とのべるとともに、「しかし同時に朝鮮半島の安保の状況と、それがこの地域の安定と平和に及ぼす重要性が我々の関心であることもまた忘れてはならない」とのべ、対韓軍事借款の継続的提供の必要性を強調。

▶財務部、延払輸出金融支援基準を発表、①対象は船舶、鉄道車両、プラント、産業機械、②先受金20%以上（船舶30%以上）、③貸出金利年7%以上、④融資比率は船積前後の融資所要額の80%。

30日 ▶英国 BBC 放送、年5000名の韓国孤児が海外に養子として出る、と報道。

▶政府、日本で絹製品輸入規制法案が29日に国会通過したのにもない、対応策として、全機械類と原資材、技術などの対日導入を抑制する方針。

31日 ▶フォード大統領、対外軍事援助の削減は韓国の自主国防計画を阻害する、と警告。

▶第372回軍事停戦委で国連軍側、非武装地帯の平和利用を再提議。

▶民間レベルでの韓米投資協議会（29日～、ソウル）アメリカ側が電子、機械など5事業に総額7000万ドルの対韓投資を行うことで合意し、終了。

4 月

1日 ▶政府、政府投資企業中、重化学工業系列会社を年次的に民営化することにし、浦項製鉄は第2次拡張工事が終る1979年4月以降に企業公開する方針を決定。

2日 ▶米上下両院議員119名、フォード大統領に書簡を送り朴政権の弾圧に反対するよう勧告したことを発表。

4日 ▶東亜日報、昨年一年間に捨て児が6000余名にのぼった、と報道。

5日 ▶財務部、今年第1四半期中の貿易赤字幅が大幅に減少、3月末の外貨保有高が年末目標をすでに突破、16億9300万ドルに達した、と発表。

6日 ▶全国の蚕糸関連業界代表、日本の対韓絹製品輸入規制糾弾決起大会を開く。

7日 ▶サンケイ新聞、韓国の石油・原子力などの戦略エネルギーの開発は核兵器開発体制の布石である、と報道。

▶韓日繊維実務者会談、ソウルで再開。

8日 ▶フレーザー下院議員、米上院小委公聴会で「朝鮮半島全体が北朝鮮によって統治されても日米の安全に支障はない」と証言。

▶文化公報部、外国新聞の輸入許可枠大幅に削減。

▶財務部、金融機関大型化のため、ソウル銀行とソウル信託銀行の合併（8月発足）、輸出入銀行の独立設置（7月発足）を決定。

▶民間ベースの第1回韓独経済協力委合同会議、西ドイツでの韓国投資案内センター設置、電子、機械、化学などの分野に対する西ドイツ側の協力、などで合意。

9日 ▶朴東鎮外務部長官、キッシンジャー國務長官と会談——米政府筋によると、この会談において人権問題を含む韓国の国内問題が提議された。また国連問題について朴長官は、朝鮮問題を国連に提出しない考えを明らかにしたのに対し、キ長官は韓国の脱国連外交は外交の

孤立を自招するものとして提出を勧めたものという。

▶米国防省、駐韓米軍の対空ミサイルを来年中に韓国軍に移管する、と発表。また、71年から始まった総額65億ドルにのぼる韓国軍近代化計画が4年後に完了することを確認。

▶国連軍司令部、北朝鮮軍戦車2台が非武装地帯に侵入と発表。

▶金泳三新民党総裁、党の体質改善のために在野の民主的入士を迎えたい、と発言。

▶政府、米余剰農産物導入のため、6000万ドルの対米追加借款協定を締結、総額は1億0470万ドルへ（日誌2月18日参照）。

10日 ▶「米軍の撤退は考えない」——サンケイ新聞によると、米國務省はこのほど韓国政府に対し、「北朝鮮の南侵危険がある限り駐韓米軍の撤退は考えないし、また必要があれば直ちに米兵の増強措置をとる」旨を公式に通告。

▶第16回南北赤十字社実務会議開催、韓国側は会談の正常化を訴える。

▶韓日繊維実務者会談、韓国の対日生糸年間輸出量を3万6000俵に規制することで合意。

12日 ▶張基榮南北調節委ソウル側委員長代理、南北古美術品などの交換展示、海外共同展示を電話を通じて平壤側に提議。

13日 ▶韓日繊維実務者会議、生糸・絹製品輸入規制問題で最終的に交渉妥結——①韓国の対日生糸、絹撚糸輸出物量を1976年4～12月に3万2600俵とする、②純絹織物の対日自律規制数量を1977年3月までの1年間に1247万平方メートルとする。

14日 ▶国家動員令を改正——政府はこのほど、73年8月に公布した国家動員令を改正し、対象者を17歳から50歳（従来は45歳）に引き上げるとともに、これまで適用しなかった芸能人や新聞記者も含むようにした。

▶韓国フェンシング選手団8名、ポーランドに入国。

▶商工部、繊維製造施設保有122社に対し、合計8581台の増設を許可。

▶農水産部、多収稔水稻新品種の密陽21号、23号の2品種を、全国364集団栽培団地で播種するよう緊急配定。

15日 ▶日本政府、防衛白書で朝鮮半島に小規模紛争の可能性があると分析。

▶経済企画院、物価安定および公正取引に関する法律にもとずき、不公正取引行為と競争制限行為を15日から全面禁止。また、理髪、浴場などのサービス料金の協定料金制を廃止して価格表示制とし、料金を15日基準で凍結。

16日 ▶朴大統領、閣議で国語浄化運動を開始するよう指示。

▶日本自民党総務会と日韓議連幹事会、フレイザー発言で積極的な対応策を協議。

▶金周仁民主共和党政策研究室長、証券街で「原油試推に成功」との流言をねつ造し株価を暴騰させているので国民は正確な認識をもつように、と訴える。

▶農水産部、農業機械7品目の対農民販売価格を平均6.3%引上げる方針を決定。

17日 ▶ソウル地下鉄の経営、乗客の利用率減少、人件費増大などで赤字が拡大化、と伝えられる。

18日 ▶平壤放送、張基栄南北調停委ソウル側委員長代理の提案(12日)を拒否。

19日 ▶学生革命記念墓地で横断幕をもって入ろうとした野党党员とそれを止めようとした私服の情報機関員の間で乱闘。

▶財務部、1976年度社債発行額を当初計画の500億ウォンから1000億ウォンに増額する方針を決める。

20日 ▶「平和統一の意思を中国に伝えてほしい」——訪韓中のマルドーン・ニュージランド首相は、朴大統領との会談後の記者会見で、朴大統領から「韓国は侵略の意図をもっておらず、話し合いを通じて南北朝鮮の再統一を望んでいることを中国政府首脳に伝えてほしい」と要請されたこと、また朴大統領が日本海は今やソ連の湖になっており、南北朝鮮の争いから利益を得る共産国はソ連だとのべていたと説明。

▶政府、ニュージランドとの間で貿易・技術協定を締結。

▶商工部、電子部品79工場を建設するための引受企業60社を選定。

21日 ▶訪韓中のメイソン英国防相、記者会見で、武器販売に関し韓国と協議した、と説明。

22日 ▶韓国・ニュージランド共同声明発表、朝鮮半島の平和維持の重要性を再確認するとともに、国連問題では両国は緊密に協議、協力することを表明。

▶金東祚前外務部長官、大統領特別補佐官(外交担当)に任命される。

▶外務部、スーダンとの外交関係樹立を発表。

▶離婚がこの5年で倍に——大法院の集計によると、75年の離婚訴訟件数は5940件で、74年より11%、70年より125%ふえている。また1~10月までにソウル家庭裁判所が扱った離婚訴訟532件のうち女性側からの提起は298件で、男性側提起件数234件を上回る。

▶経済企画院、1975年10月1日現在の総人口および住宅セシサス結果の速報を発表、①世帯数は676万戸(1970年比15.4%増)、②住宅数は479万棟(9.8%増)、③住宅

不足率は29.2%(3.6ポイント増)。

24日 ▶パースマン米下院歳出委対外活動小委員長、人権についての韓国批判は不当であり、米の対韓支援はさらに強化する必要があると発言。

26日 ▶「朝鮮戦争が再発しても中国は派兵せず」——中国訪問を終え帰国したウルフ下院議員は、中国指導者達は朝鮮戦争が再発した場合武器支援は継続するが派兵はしないとのべ、1950年の朝鮮戦争時に派兵したのは間違いであったとのべたと説明。

▶毎日新聞、米の対中軍事技術援助の反応打診に対し日韓両国は非常に慎重な反応を示した、と報道。

▶京畿道龍仁郡蒲谷面住民100余名、工場の廃水に抗議して会社職員と衝突、6名負傷。

▶韓国外換銀行、建設業界の中東進出を支援するため、欧米16銀行で構成される外国銀行団と1億5000万ドルの複保証信用契約を締結。

▶朴東鎮外務部長官、西山駐韓大使を招き、日本側が韓日大陸ダナ共同開発協定を5月24日に終了する現国会会期中に批准するよう要請。

27日 ▶経済企画院の物価安定委員会、3月29日付の第1次独占規制対象指定で保留された20品目、39事業体を追加指定、合計147品目、243事業体へ。

29日 ▶政府、高麗貿易を6番目の総合商社に指定。

30日 ▶政府、ガボンとの経済協力窓口一元化のため、50対50の合弁で現地に韓国・ガボン株式会社(KOGACCO)を設立、第1次事業として首都リブレビルに1200万ドル規模の百貨店を建設することに決定。

▶経済企画院、全国地方物価担当官会議で、①従来の各種協定料金の4月15日水準での凍結、②全国35都市での5月1日からの価格表示制実施、を指示。

5月

1日 ▶第9回世界反共連盟総会、ソウルで開催(〜3日)。

2日 ▶カーター前ジョージア州知事、ニューズウィーク誌とのインタビューで駐韓米軍の漸進的撤収と韓国内の核兵器撤去を主張。

3日 ▶フォード大統領、在韓兵力は維持すると発言し、カーター氏の所信に反論。

▶韓国労働総連盟、去る1月から3月の間に労総傘下の全国勤労女性に対する標本調査の結果、月平均賃金3万ウォン未満が全体の51%を占める、と発表。

4日 ▶3.1救国宣言事件の初公判、傍聴制限に弁護側の抗議で2被告人定尋問だけで閉廷。

▶農水産部、大企業所有空閑地と河川敷および果樹、桑畑間作地など合計4万余町歩に大豆、さつまいもなど

を耕作するよう各市道に示達。

6日 ▶南北、サッカーで初対決——南北朝鮮は、バンコックで開かれたアジア青少年サッカー大会で南北分断後初めて対決し、北朝鮮が1:0で勝つ。また試合に先立って金潤河大韓蹴球協会会長は金宗浚北朝鮮側団長と会い、南北間のサッカー交流を提議。

▶訪中したマルドーン・ニュージーランド首相の随行員、南北朝鮮の対話再開に中国が仲立ち役として働いてほしいとの韓国からの要請を中国は拒否した、と言明。

▶国防省官吏、駐タイ米空軍1000名が75年末韓国に移動したと証言。

7日 ▶政府、日本が円の国際化を推進することにしたのにもない、円を外国為替管理法上の指定通貨に指定する方針を検討。

8日 ▶検察当局、大規模賭博事件で朱聖奎前農水産部次官を拘束。

10日 ▶新民党、党憲改正7人小委を構成し、主流・非主流の政治折衝を開始。

▶日韓親善協会の発会式、東京で開く。

11日 ▶訪日中の英外相、喬冠華中国外相が朝鮮半島に戦争の危険はないと主張していた、と記者会見で言明。

▶米下院国際関係委、76, 77両会計年度の対韓軍事援助を大統領が当初要求した7億7500万ドルより3億1000万ドル少ない4億6000万ドルで可決。

▶南恵祐副総理を団長とする欧米訪問経済協力使節団、米国、英国、フランス、スイスを巡訪するため出発。

12日 ▶日本警視庁と東京国税局、ロッキード社と兎玉啓士夫の資金ルートに韓国外換銀行が介在している、と発表。

13日 ▶朴東鎮外務部長官、南北会談の早期再開を提唱。

▶民主共和党幹部と商工部当局者は、最近市中に流れている「5.16石油祝祭」説は事実無根である、と発表。

▶訪米中の南恵祐副総理、マクナマラ世銀総裁との会談で、同総裁が4億ドル規模の対韓世銀借款を1977会計年度中に供与することを約束した、と言明。

▶第2回韓国・ベルギー通商長官会議、①ベルギー側の対韓重工業借款の供与、②韓国とECとの繊維協定運営上の非合理的な点の是正、などの共同声明を発表して終了。

▶経済企画院、14日から石炭価格を一律に12%、煉炭(3.6kg基準)価格を1個当たり1ウォンずつ引上げることを決定。

14日 ▶治安本部、長髪抜根絶のための抜本的な取締りを指示。調髪に応じない場合は即決裁判へ。

▶朴東鎮外務部長官、ワシントン・ポスト紙との会見でアンゴラでの敗北以後米国の影響力に懐疑が生じている、と言明。

▶与党、日本の特定絹業安定臨時措置法立法化の動きに対抗するため、対日輸入規制を可能とする貿易取引法に関する臨時特例法を成案(21日、国会提出をいったん保留)。

15日 ▶尹潽善元大統領、3.1民主救国宣言事件の第2回公判で緊急措置9号は国家の恥であり、政府の誤りを正すのは国民の道理である、と陳述。なお金大中氏は黙秘権を行使。

17日 ▶レイナード米国務省元韓国部長、ワシントン・ポスト紙との会見で米政府は朴政権下の人権抑圧政策に干渉しないと通告したと言明。このレイナード発言に対し国務省は反論。

▶「中国は朝鮮半島の現状維持望む」——韓国当局筋によると、コータッジ英外務副次官は朴東鎮外務部長官との会談の際、中国は朝鮮半島の現状維持を望んでいると伝えた。なお外務部はこの報道を「事実無根である」と否定。

18日 ▶「朝鮮半島の非核化を」——中江日本多務省アジア局長は、梁一東民主統一党党首から三木首相あてに朝鮮半島の非核化実現に協力を求める書簡が届いている、と公表。

▶宮沢外相、梁一東党首の朝鮮半島の非核化構想に歓迎の意思表明。

▶金芝河氏、ソウル地裁の第3回公判で、「私は共産主義者ではない」と容疑事実を強く否定し、陳述書の内容は意思に反したものである、と陳述。

19日 ▶政府、パプア・ニューギニアと国交樹立、これで韓国の国交樹立国数は95カ国(北朝鮮は88カ国)。

▶駐韓国連軍司令部、停戦委国連軍側代表にフルーデン少将任命(7月1日に発令)。

20日 ▶ソウル外人記者クラブ、取材妨害で金聖鎮文化公報部長官に抗議書提出。

▶張礼準商工部長官、第1～第4鉱区の石油探査でガルフなど外国石油会社3社が実質的に中断、特にガルフは第4鉱区採掘権の放棄を希望しているため、新たに米系以外の第3国と交渉中である、と言明。

▶農水産部、最近上昇傾向にある米価の安定のため、ソウルなど4大都市で政府保有単一米の無制限放出を開始。

▶日本政府と与党、絹製品輸入規制のための特定絹業安定臨時措置法案の今国会提出をとりやめ。

21日 ▶経済企画院、綿糸の出庫価格をkg当り(23番手基準)810ウォンから900ウォンに11.1%引上げ許可。

▶衆議院外務委員会、日韓大陸ダナ協定承認案を三たび継続審査とすることを決定。

▶大韓航空、ソウルとバーレーン間に週2便の定期貨物航空路線を開設。

22日 ▶朝鮮中央通信、祖国平和統一委員会が朴政権相手の南北対話の継続は必要ないと声明した、と報道。

▶新民党非主流派党員ら約80人、党本部に乱入し、約7時間たてこもる。

▶リチャードソン米商務長官一行を迎え、第7回韓米商工長官会議がソウルで開会。

▶政府、モロッコと貿易協定と経済技術協力協定を締結。

24日 ▶ニューヨーク・タイムズ紙、原理運動の文鮮明氏に KCIA から援助、と報道。

▶財務部、中小企業に対する信用貸出拡大のため、①少額貸出に対する簡易審査制度の実施、②中小企業資金に対する金融機関支店長の専決限度引上げ、などの方針を決める。

25日 ▶ハビブ米國務次官補、米上院外交委で、米国は韓国のもつ安全保障上の重要性和朴政権の人権侵害政策は承認しないという態度の双方をとともに重く見るという原則を一貫してとってきている、と証言。

▶新民党が分裂大会——主流派、非主流それぞれ別個に党規約改正案を承認し、主流派は金泳三総裁を再選。

▶新民党非主流派、主流派の金泳三総裁再選に異議申し立て。

▶米下院歳出委員会、対韓食糧援助1億4500万ドルを含む総額11億7000万ドルの1977会計年度米公法480号平和食糧援助計画案を、行政府原案通り通過。なお、フレイザー議員（民主党）は、去る11日に、対韓平和食糧援助規模を1976、1977両会計年度あわせて1億7500万ドル（行政府要請額2億8000万ドル）に減縮する修正案を提出したが、20日、南部農業諸州出身議員らの反対で、これを撤回。

▶第7回韓米商工長官会議が終了——①米国の対韓輸入規制緩和への共同努力、②第4次5ヵ年計画に対する米民間企業の参加奨励、対韓輸銀借款の供与などに合意した、との共同声明を発表。

26日 ▶朴正熙大統領、第5回輸出振興拡大会議の席上、技術面での日本依存から脱却するため、欧米先進国からの源泉的な技術導入の積極的推進を指示。

27日 ▶第9回韓米安保協議会、共同声明を出して閉幕（参考資料参照）——会談後の記者会見でラムズフェルド米国防長官は、「昨年8月シュレジンジャー前国防長官がのべた核兵器使用の可能性については何の政策変更もない」とのべる。

▶新民党非主流派、代表最高委員に金元万氏選出。

▶米、手動対空ミサイルのレッド・アイを韓国軍に供給。

▶農水産部、1976米穀年度の外国穀物導入規模を252.8万トン（前年度比61.9万トン減）と策定、米公法480号による米穀導入以外の主穀の輸入をしない方針。

▶米国と英、仏、スイスを歴訪して帰国した南恵祐副総理、第4次5ヵ年計画に必要な外資100億ドルのうち、すでに60億ドル程度の供与について約束を受けた、と声明。

28日 ▶農水産部、米価安定のため、政府単一米放出地域を4都市から15都市に拡大。

▶日韓経済協会（植村甲午郎会長）、定期総会を開き、韓国の第4次5ヵ年計画への全面的な協力を行う方針を決め、日本側の資金協力規模を官民合わせて40億ドル、と展望。

▶韓日議員連盟、同連盟会長に金鍾泌前総理（現在は維新政友会所属国会議員）を選出。

▶IMF、対韓輸出補償金融4000万SDR（4600万ドル）の引出しを承認。

29日 ▶3.1民主救国宣言事件第3回公判で金大中氏の事実審理要求拒否される。被告の夫人ら、会場周辺で公開裁判を要求しデモ。

▶財務部、1976年度に1000億ウォン規模の糧穀基金証券を発行し、米穀買入れ資金に充当する方針を決める。

▶経済企画院、各種産業振興法・育成法を統合し、これを一本化した投資奨励法の試案を作成。

30日 ▶米国防省スポークスマン、韓国に攻撃兼用輸送機AC130機を初めて暫定配置した、と発表。

▶朴大統領、サンケイ新聞と会見——朴大統領は会見において、北朝鮮の武力統一を断念させるためには、日米韓の三角体制強化に基づく力による平和戦略の展開と、経済競争に打ち勝つことによって南北の国力の差を北朝鮮側にはっきり認めさせる以外にはない、と語る。

31日 ▶中央選管委、新民両派大会とも無効と結論。

▶浦項製鉄の第1次拡張工事（1973年12月着工、内外資2638億ウォン）が竣工、生産能力は粗鋼基準年間103万トンから260万トンに増大。

▶財務部、大株主の持株比率を30%以下に抑制する、などの企業公開第3次年度推進策を作成。

6月

2日 ▶米下院本会議、フレイザー議員らの対韓援助大幅削減の修正案を退け、76、77会計年度対外援助法案を可決。

▶サンケイ新聞、韓国にも核武装能力があり、81年に

は原爆製造も可能、と報道。

3日 ▶ソウル高裁、金大中氏提出の違憲立法審査申請を却下。

4日 ▶新民党非主流派、金泳三総裁の執務停止仮処分申請をソウル民事地裁に提出。

▶韓国重量あげチーム4名、ポーランドで開催される世界大会参加のため出国。

▶韓米両国政府、「所得に関する租税の二重課税回避と脱税防止、および国際貿易と投資増進のための協約」を締結。

▶経済企画院、去る1月現在で全国14業種、820企業体を対象として実施した勤労者低賃金実態調査の結果、現金給与、現物、ボーナスを合わせた平均賃金は月4万8700ウォン、最低賃金は1万2000ウォンである、と発表。

5日 ▶「工業化で農業疲弊」——尹潽善元大統領は、3.1民主救国宣言事件の第4回公判で、①朴政権の人権弾圧は韓国の国際的孤立を招いた、②政府は展示効果をねらった派手な工業化を急ぎ、韓国経済の基本とすべき農業を疲弊させた、と陳述。

▶長髪の郷土予備軍隊員、命令拒否のかどで逮捕される。

6日 ▶「駐韓米軍は5年内に撤収」——カーター前ジョージア州知事は、自分が大統領になる場合韓国から核兵器を即時撤収させ、在韓米軍も今後5年内に漸次的に撤収させる、と公約。

8日 ▶ソウル市内でヤミ取引されている9分づき一般米販売価格が、最高1カマス2万6000ウォンに高騰。

9日 ▶中央選管委、金泳三氏の新民党総裁地位は消滅、と有権解釈。

▶第17回南北赤十字実務者会議で、韓国側が南北相互墓参を提議。北朝鮮側はそれを拒否。

▶借款利子と果実送金、今年末で累計約15億ドルへ——関係当局によると、1961年以降75年末までに回収された外国資本の資本収益は、借款利子9億4600万ドル、果実送金1億0100万ドル、合計10億4700万ドルで、今年中に回収予定の借款利子4億0900万ドル、果実送金3500万ドル、合計4億4400万ドルを加えると、1976年末までに総計14億9000万ドルに達する見込み。

10日 ▶朴東鎮外務部長官、宮沢外相と会談し国連対策で協力を要請、双方は南北同時加盟の推進で一致。

▶朴東鎮外務部長官、東京での宮沢外相との会談で、第4次5カ年計画に必要な外資100億ドルの約半分にについて日本側が協力するよう要請。

▶担保力の弱い企業の債務保証を目的とする信用保証基金が発足。

11日 ▶金泳三新民党総裁、混乱の責任をとって辞任。

▶コーエン・ハーバード大教授、人権抑圧は正当化することはできないと警告し、政策の変更を訴える。

▶中国、韓国漁船が領海侵犯、と警告。

12日 ▶3.1民主救国宣言事件の第5回公判で、被告夫人ら初めて傍聴。

▶ニューヨーク・タイムズ紙、米の影響力後退で、朴政権に対する民主化の説得は奏功していない、と報道。

14日 ▶水産庁、東シナ海の公海上で韓国漁船が2度にわたり中国所屬とみられる船に拉致された、と発表。

15日 ▶朴大統領、第4次5カ年計画で低所得層に医療恵沢を与えるよう指示。

▶新民党両派、10人収拾委を設置することで合意。

▶金芝河氏、第4回公判で日韓ゆ着について実名を挙げて非難。

16日 ▶米上下両院協議会、76、77両会計年度の対外軍事援助法案に合意。そのうち対韓無償軍事援助が76年度に5500万ドル、77年度に830万ドル、軍事借款については2年間に4億ドル。

▶租税制度審議委員会、現行税制の全面的な改革に関する答申書を政府に提出、①耕作農地の譲渡所得税緩和、②外国人投資企業体に対する租税減免制の差等方式への転換、③技術訓練費の損費認定、④紙上配当税の緩和、⑤納税準備金制の拡大、などを提起。

▶農水産部、米価安定のため、政府保有一般米放出地域を23都市から35都市に拡大。

▶経済企画院、牛肉価格安定のため、オーストラリア、ニュージーランドからの緊急輸入を決定。

▶現代建設、サウジアラビアのジュベール産業港建設工事請負で、韓国建設業界史上最大規模の総額9億4464万ドルにのぼる契約に調印。

17日 ▶崔圭夏國務総理、日本テレビとの会見で、米の軍事援助が中断されても韓国に大きな影響はない、と発言。

▶法廷外で闘争中の牧師の連行続く。

18日 ▶政府、成長、能率、衡平をスローガンとし、①自立経済、②社会開発、③技術革新と能率向上を基本目標とする、第4次経済開発5ヵ年計画の主要内容を発表——年平均成長率は9%、1981年の輸出174億ドル、1人当たり国民総生産1284ドル(日誌12月7日参照)。

19日 ▶外務部、中国に対し抑留漁船員の釈放を要求するとともに漁業協定の締結を提唱。

▶「政府批判は民主主義の基本」——金大中氏は3.1民主救国宣言事件の第6回公判で、①緊急措置9号が自由を極度に弾圧している、②維新体制の本来の目的は永久執権である、③政府批判は民主主義の基本生命である、

と陳述。

▶経済企画院、借款元利金の償還が1977年から急増、1981年までの5年間に合計94億ドルに達するものと推定。

▶農水産部、今年産麦類の政府買入れを6月25日から8月末まで、400万石を目標に実施することを確定。

21日 ▶対間諜対策本部、軍事休戦ライン中東部で越境した北朝鮮武装ゲリラ3名を射殺、と発表。

▶水産庁、中国側に捕獲された漁船取成号が釈放された、と発表（2隻目も22日に釈放される）。

▶財務部、サウジアラビアのリアル貨を指定通貨にするなど、外国為替管理規程を改定、7月1日から施行することを決める一方、韓国外換銀行の外貨貸出を再開。

▶経済企画院、1975年12月改定の統計法にもとづき、民間団体のすべての統計活動に対し、経済企画院の事前許可を義務化。

22日 ▶ブラウン米統合参謀本部議長、米国のアジアからの撤退はありえず、条約上の義務は必ず実行する、と言明。

▶崔圭夏総理、訪韓中のレイモン・アロン氏との会見で、北朝鮮が戦争を開始すればソ連は自動介入する、と言明。

▶米下院外交委国際機関小委（フレイザー委員長）で米国内 KCIA の活動について公聴会開催。

23日 ▶カーター氏、外交政策について演説——カーター前ジョージア州知事は、駐韓米軍撤収問題については韓国と日本との協議を経て段階的な撤収が可能であろうとのべるとともに米国は韓国内の抑圧政策が米国民に受け入れられないことを明確にすべきである、とのべる。

▶坂田防衛庁長官、ポスト四次防についての講演のなかで在韓米軍の駐留が継続必要である、と言明。

▶丁一権国会議長、プラモート・タイ首相と会談。

▶政府、1976年産麦類政府買入れ価格を前年比平均18.5%引上げ——大麦（76.5kg、2等品）は1万3000ウォン（17.1%増）、裸麦は1万2600ウォン（19.5%増）。

24日 ▶建設部、大邱・馬山間高速道路（全長84.5km）建設に着手、総工事費は237億ウォンで1977年末完工予定。

▶経済企画院、1977年度総資源予算案を立案、経済成長率9%、輸出83億ドル、1人当り国民総生産740ドル。

25日 ▶丁一権国会議長、マレーシア首相との会談でゲリラ掃蕩戦に韓国は協調する用意がある、と表明。

26日 ▶3.1民主救国宣言事件第7回公判で文益煥氏ら陳述。

▶農水産部、輸入穀物消費節約方針の一環として、粉

食奨励政策は現水準で維持し、今後は大麦混食奨励政策を推進する、と発表。

28日 ▶中央情報部、在韓核兵器の撤去を主張した梁一東民主統一党党首に出頭要求。

▶大韓商工会議所、会長に太完善ソウル商工会議所会長を再選。

29日 ▶韓国教育開発院、再修生（大学受験浪人）対策試案を発表。

30日 ▶経済企画院、セメント業界に対し、不況カルテルを承認する一方、出庫価格を7月1日から6.1%引上げることを許可。

▶農水産部、揚水機など農業機械7品目の対農民販売価格を平均9.1%引下げ。

▶経済企画院によると、1976年上半期中の外資導入実績は16億7706万ドルで、前年同期の7億4434万ドルにくらべ2倍以上急増。

▶鉄道、通信、専売労組など全国公務員労組協議会、来年度に71%の賃上げをするよう政府に要求。

▶朴正熙大統領、干ばつ対策に万全を期するよう、農水産部に対し指示。

7月

1日 ▶科学技術処、ウラン濃縮計画を発表。

▶韓国輸出入銀行（宋仁相銀行長）、払込資本金500億ウォンで正式発足、業務開始。

▶財務部、第2次企業公開対象企業として101社を選定、1977年上半期中に企業公開をするよう勧告。

▶政府、光州圏地域開発第1段階事業（所要資金＝内外資135億ウォン）に着手。

▶当局、有害・不正食品に対する取締りを開始。

2日 ▶商工部、1976年上半期中の輸出実績（商工部輸出統計ベース）が34億1700万ドル、前年同期比58.4%増で好調、と発表。

3日 ▶金聖鎮文化公報部長官、日本記者クラブの講演で、北朝鮮の内部分壊危機が朝鮮半島の危機の本質である、と主張。

▶3・1民主救国宣言事件第8回公判で文東煥被告ら5氏陳述。

▶民団、在日朝鮮人社会の統一実現を総連に呼びかけ。

4日 ▶南北調節委ソウル側共同委、無条件の対話再開を北側に要請する声明を発表。

5日 ▶経済企画院、韓国開発研究院（KDI）に対し、先進国型工業化の実現と社会福祉の完備を目標とする15カ年長期総合開発計画（1982～96年）の試案作成を指示。

6日 ▶金芝河氏事件の第6回公判で孫正博氏、金芝河被告は共産主義者である、と証言。

▶今年上半期中の外国為替ベース経常収支が黒字化——財務部によると、1976年上半期中の外国為替受払ベースの経常収支は1億8400万ドルの黒字を計上、外貨保有高も20億3200万ドルに増加。

7日 ▶ソウル冠岳区舎堂2洞の住民100余名、撤去に反対しソウル市庁に抗議。

▶経済企画院によると、6月29～30日にボンで開かれた第6回韓国・西ドイツ経済実務者会談で、韓国が送変電施設拡張など5500万マルクの公共借款と通信技術者養成所設立など1204万マルクの無償技術協力の供与に合意。

8日 ▶米上下両院原子力委、韓国は核兵器をつくる能力を十分にもっている、と評価。

▶李姬鎬女史（金大中氏夫人）、三木首相あてに夫の人権回復を訴える親書をしたため、在韓日本大使館に送る。

▶在日朝鮮人民民主化促進連盟（呉正泰委員長）、南北平和統一行進のため入国許可を韓国政府に要請。

9日 ▶米国防省代弁人、駐タイ米第8戦闘飛行団を韓国へ移動配置した、と発表。

▶ゲイラー米太平洋地区司令官、北朝鮮は潜水艦と駆逐艦を建造する能力がある、と声明。

▶政府、馬山輸出自由地域拡張予定地であった第2工区23万7000坪を、韓一合繊など民間企業に売却。

10日 ▶3・1民主救国宣言事件第9回公判開かれる。

▶全国経済人連合会の調査によると、資本金10億ウォン以上、従業員800人以上の大企業の1976年度設備投資は前年比26.8%増を見込むが、これは前年度の49%増にくらべ大幅に鈍化。

12日 ▶「米中の急速な接近は朝鮮半島の安定破壊」——宮沢日本外相、米中の急速な接近はアジア情勢、とくに朝鮮半島の情勢に重大な影響を及ぼす憂慮があるので望ましくない、とマンズフィールド米上院民主党院内総務に言明。

▶朴正熙大統領、月例経済動向報告会で、最近市中に出回っている9分づき米の取締りを指示。

13日 ▶米民主党大会、在韓米軍の段階的削減と核兵器の撤去を掲げる党政政策綱領を採択。

▶ゲイラー米太平洋総司令官、北朝鮮は短期間の準備で南侵可能であり、韓国は常に警戒態勢になければならない、と言明。

▶国税庁、1975年度総売上げ高100大企業のリストを発表、第1位は昨年に続き大韓石油公社で4328億ウォン。

▶経済企画院の集計によると、1975年末現在の技術導入認可件数は合計581件、ローヤリティ支払い額は6634万3000ドル。

15日 ▶外務省当局者、統一ベトナムは非敵性共産国家である、と言明。

16日 ▶韓銀、1976年第1四半期の経済成長率を前年同期比15.9%、と推計。

17日 ▶米司法省、韓国からの贈賄の件で民主党2議員を取り調べている、と発表。

19日 ▶咸秉春駐米大使、誰が米国大統領に当選しても米国の対韓政策は不変、と声明。

▶3・1民主救国事件第10回公判で事実審理終了。

▶財務部、当面の外貨事情の好転にともない、今年下半期以降の国際収支安定のため、①延払い輸入による輸出用原資材輸入、②輸出先受金、③短期借入、などを抑制するよう外国為替管理規程を一部改定。

▶韓国産業銀行、1975年度企業財務分析を発表、企業の売上げはインフレ効果で増大したが、実質的には販売不振と在庫の累積で財務構造はむしろ悪化。

20日 ▶朝鮮民主党の結党大会、突然中止。

21日 ▶ニューヨーク・タイムス、朝鮮戦争再発すれば米国の即刻介入は疑問の余地なし、と報道。

▶米、韓国にレッド・アイ地对空ミサイルを供給。

▶経済企画院、今年の輸出、経済成長率見通しなど主要経済指標を上向き調整した下半期経済対策を発表——①経済成長率7～8%→11%、②輸出（FOB）65億ドル→70億8500万ドル、輸入（FOB）74億1400万ドル→79億1800万ドル、経常収支赤字14億7100万ドル→13億4000万ドル、③通貨増加率20%→25%。

22日 ▶朝鮮問題で米中含む四者会談を提案——キッシンジャー米國務長官は、朝鮮半島の休戦維持のため休戦協定に代えて新しい、より永続的な法的枠組みを作り、朝鮮半島ひいてはアジアの緊張を緩和することが必要であるとし、そのために「南北朝鮮と米国、中国の会談をこの秋の国連総会中に開くよう」提案。提案の骨子は以下の通り。①南北朝鮮の真剣な話し合いの再開を要望する、②北朝鮮の同盟国が韓国との関係改善の用意を示せば、米国は北朝鮮に同様の措置をとる用意がある、③南北両朝鮮の国連加盟を支持する、④休戦協定に代わる新しい取り決めに協議する用意がある。

▶第2回韓・タイ商工長官会議、両国政府内に貿易実務委員会を設置することに合意する、などの共同声明を発表して終了。

▶朴正熙大統領、首都圏の人口分散対策の一環として、ソウル市内の中小規模の公害工場を適地に移転するよう指示。

23日 ▶朴東鎮外務部長官、キッシンジャー提案は韓国との事前協議を経たものであるとし、四当事者会談の開催を訴える。

▶宮沢日本外相、キッシンジャー提案を歓迎。

▶咸秉春駐米大使、中国は朝鮮半島の現状維持を支持していると、また米中の急速な接近は好ましくないとする宮沢日本外相の見解に支持を表明。

▶烏山の米空軍師団本部、ソウルに移転。

▶朴大統領、体育用語などの無理な醇化は止めるように、と指示。

▶日韓経済協会(植村甲午郎会長)、日韓合併による韓国産業開発会社(KIDC)の設立構想を発表、資本金10億ドルで投資比率は韓国側51%、日本側49%。

▶商工部、米系石油会社のガルフ・オイル社との合弁会社である大韓石油公社のナフサ分解センターに対する利益保障を、7月1日にさかのぼって撤廃。

24日 ▶金大中氏、3・1民主救国宣言事件第11回公判で朴大統領を証人に申請。

▶農水産部、1976年の麦類生産実績と1974、75年の生産実績を大幅修正発表——1976年の麦類生産実績は播種面積752万町歩、生産量1342万石、10アール当り収量246kg。修正内容は1974年1343万石→1065万石、1975年1650万石→1310万石で、これは従来の統計が、播種面積を26.4%も水増しした行政統計にもとづいて作成されていたのを訂正したため。

26日 ▶クリスチャン・サイエンス・モニター、朝鮮戦争が再発すれば核戦争になろう、朝鮮問題の最善の解決策はドイツ式の南北協定のような、と報道。

▶金瑗元大統領特別補佐官、米の対韓政策は変わるまい、と表明。

27日 ▶関係当局によると、1976年上半年中の外国人投資企業・外国企業国内支店の収益金は2億4300万ドル、前年同期比9.4%増。

28日 ▶経済企画院、個人および民間会社の内資調達用現金借款など、過去2年間許容されていた現金借款と物資借款の導入を8月1日から大幅に規制する、と決定。

29日 ▶「北の南侵は9日以内に撃退」——クッシュマン韓米統合第一軍団長は、北朝鮮が南侵してくる場合韓米軍は新しい前方防衛体制にしたがって核兵器を使わずにこれを9日以内で撃退させる、と演説。

▶第11回韓日漁業共同委員会(26日～、ソウル)、漁業資源の共同調査、漁船事故の迅速な処理、などに合意して終了。

30日 ▶スナイダー駐韓米大使、韓米関係は経済的側面でもますます重要になっている、と演説。

▶サンケイ新聞、北朝鮮が開城に最新ミサイルを配

置、と報道。

▶労働庁によると、1975年中の産業災害は合計8万1641件、死亡1005名、物的損失519億ウォンに達する。

31日 ▶金融通貨運営委員会、8月2日から金融機関の金利引上げ実施を決定——①定期預金(1年満期)、年15%→年16.2%、②輸出手形割引、年9%→年8%、商業手形割引、年17%→19、③優待金利の設定。

8月

1日 ▶モントリオール・オリンピックでレスリングの梁正模選手、韓国で初めて金メダルを獲得。

2日 ▶フランス、2つの原子力発電所建設で韓国に融資することに原則的に合意。

▶政府、原子力産業育成のために核燃料開発公団を設立する構想を公表。

▶浦項総合製鉄、第3期拡張工事に着工——日本、オーストリア、英国、フランスからの借款7億6630万ドルを含む内外資6290億ウォンを投入、現行の年産粗鋼260万トンから550万トン規模に拡張する。完工予定は1979年4月末。

▶パール対外貿易相を迎えての韓仏通商会談(7月31日～、ソウル)が終了、フランス側は第4次5カ年計画の工業プロジェクトへの積極的参加、原子力発電所建設へ融資などを約束。

3日 ▶金聖鎮文化公報部長官、南北古美術展の共同開催を北朝鮮に提議。

▶ソウル地裁の求刑公判、3・1民主救国宣言事件の金大中氏ら15人の被告に、弁護団退場のまま最高で懲役10年、最低でも同3年の求刑を行う。

▶私債金利が急騰——関連業界によると、前日の金融機関の金利引上げ実施で、市中社債金利も平均0.25～0.5ポイント急騰、100万ウォン未満で月4.5%、100～500万ウォンで月3.85%、500～1000万ウォンで月2.75%に上昇。

▶政府、電話不足の解消のため、電子式交換方式を採用し、1977年から普及することに決定。

4日 ▶「選挙法改正をする必要はない」——朴大統領は鎮海での記者会見で、78年の選挙に備えて現行の選挙法を改正する必要はない、とし再選出馬を示唆するとともに、維新憲法についてそれが選挙費用を始めとして過度な政治費用を最小化して国力培養にすべての資源を動員するのにその趣旨がある、とのべる。

5日 ▶非武装地帯東部地域で南北が衝突、板門店休戦委で双方非難の応酬。

▶3・1民主救国宣言事件の第2次求刑公判で、尹潽善元大統領ら3名に最高懲役10年の求刑が行われる。

▶北朝鮮、「朝鮮における緊張は今やかつてないほど先鋭な段階に達した」とし米国と韓国を厳しく非難。

▶信用保証基金、保証限度取引制と優待信用保証制度の導入などを骨子とする1976年度業務計画を確定。

7日 ▶文公部、6つの大学報を含む74の定期刊行物の登録を取消す。

▶外務部、北朝鮮からの非難声明に対し反論の声明を発表。

8日 ▶米上院外交委、韓国の軍事力増強と見合った在韓米地上軍の漸進的撤退等を勧告するマンズフィールド民主党院内総務の訪日報告書を公表。

9日 ▶政府・与党筋によると、全国465のセマウル指定工場のうち、完工したものは334工場であるが、うち30余りが廃業、140が経営難に直面。

▶ソウル信託銀行が開業。

▶韓米両国、1976年度半余剰農産物追加導入協定（小麦10万トン、1400万ドル）を締結、累計は1億1870万ドルへ。

10日 ▶カーター候補政治補佐官ホーフ氏、コーエン氏の対韓発言を根拠のないもの、と否定。

▶光州市、楊林教会の祈禱会で維新憲法の撤廃等が読み上げられ、9人連行される。

11日 ▶農林水産部、1975年度農家経済の実績を発表、農家所得は87万2900ウォン（うち農業所得71万4800ウォン）で前年比29.4%増、家計費支出は61万6300ウォンで前年比41.5%増。

▶アジア開発銀行、韓国開発金融会社に対する4000万ドルの借款供与を承認。

12日 ▶韓米両国、200カイリ内漁業を認める漁業協定に仮調印。

▶韓国銀行、1975年度企業経営分析を発表。製造業の売上げは実質で前年比15.6%増と伸びたが、総資本利益率は前年の5.7%に対し3.9%にとどまり、自己資本比率も22.7%から16.4%に低下。

14日 ▶尹潽善元大統領、韓国の安全と民主回復で韓日米3国会談の開催を提唱。

15日 ▶朴大統領、北朝鮮に対し南北対話を無条件に再開し、南北調整委員会の機能を正常化させよう、と呼びかける。

16日 ▶朴世経弁護士（金大中、金芝河氏担当）、中央情報部に連行される。

▶中、ソなど23カ国、外国軍の撤退等を要求する朝鮮問題決議案を国連に提出。

▶財務部、1976年度財政安定計画を修正し、国内信用増加率を26.1%から25.0%に縮小する一方、通貨増加率は20.0%から25.0%に拡大。

17日 ▶米共和党、対韓軍事経済援助の継続と在韓米軍の維持を再確認する政策綱領を採択。

18日 ▶在韓国連軍司令部、板門店で米軍将校2名が北朝鮮軍によって殺害された、と発表。

▶「北は侵略と挑発に狂奔」——文化公報部スポークスマンは板門店での事件について「事件は北朝鮮共産主義集団が理性を失い、対南侵略と挑発に狂奔している事実を自ら全世界に暴露したものである」とし、北朝鮮を激しく非難。

▶米國務省、板門店事件に関連、「米国はこのような暴力的、好戦的な行為を容認できない」と北朝鮮を激しく非難。

▶キッシンジャー米國務長官、黄鎮駐米中国連絡事務所長と会談。

▶木浦で教会の学生ら約100人、光州で去る10日連行された人々の釈放を要求してデモ。

19日 ▶第379次軍事停戦委本会議で、国連軍側は板門店事件に関連して北朝鮮側に嚴重抗議。

▶米国防省、F4とF111機の戦闘飛行2大隊の韓国への移動を発表。

▶第2回韓国・サウジアラビア民間経済合同委員会（16日～ソウル）、貿易使節団の相互派遣などに合意して終了。

20日 ▶朴大統領、板門店事件で北側に警告——朴大統領は板門店事件に関連し、われわれの我慢にも限界があるとのべ、今後北朝鮮がまた不法な挑発をしかけて来る場合には、それが大きかろうと小さかろうと即時彼らをこらしめる措置をとることにし、これに対するすべての責任は全面的に北朝鮮共産主義者がとらねばならない、と警告。

▶第18次南北赤十字実務会議で韓国側は板門店事件と関連し北側を糾弾。

▶日米英など19カ国、朝鮮問題討議で直接当事者の対話を強調する決議案を国連に提出。

▶キッシンジャー米國務長官、北朝鮮に板門店事件の解明と賠償を要求。

▶沖縄駐留の米海兵隊1800名、韓国に派遣される。

▶農水産部、全国の農業地帯を東部山岳、中部山間特用作物、米作、果樹園芸、都市近郊、高速道路の6地帯圏に分類した協同圏総合開発計画を作成。

21日 ▶朴大統領、板門店事件に関連し国家安保会議召集。

▶国連軍、問題のポプラの木を除去。

▶国連軍側と北朝鮮の軍事休戦委首席代表、異例の単独会談。

▶米空母ミッドウェイ、韓国に向け横須賀を出航。

▶貿易振興公社の調査によると、対韓輸入規制はOECD加盟国14カ国など合計38カ国、74品目に達し、引続き拡大。

22日 ▶英サンデー・タイムス紙、北朝鮮が米に遺憾の意を表明した、と報道。

▶米國務省スポークスマン、北の遺憾表明は受け入れられない、と声明。

23日 ▶外務省スポークスマン、北朝鮮の回答は満足すべきものとみなさない、と発表。

▶米國務省、金日成首相の遺憾表明を「肯定的なもの」と認め、態度を緩和。

▶韓国電力、1977年度賃金所要額が5400億ウォンに対し、同社の資金調達能力は借款を含めて2300億ウォンにすぎず、資金不足が表面化。

24日 ▶外務部、米国の金日成主席遺憾表明の認定表明と関連、韓米両国の基本的立場に変更はなく、國務省表明は韓国政府と事前協議を経たものである、と言明。

▶米国防省、B52機が20日以来連日朝鮮半島に向け発進している、と発表。

▶ニューヨーク・タイムス、在韓米第2師団が対戦車ミサイルのトウ(TOW)を保有している、と報道。

▶曹溪宗信徒会の新会長に李厚洛氏。

25日 ▶板門店事件、收拾へ——第380回軍事休戦委員会、国連軍側は金日成回答を肯定的措置とみなすのと同時に加害者の処罰を要求。これに対し北朝鮮側は板門店内の共同警備区域の隔離を提案。

▶ソウル地検、収賄嫌疑で前維政会国会議員姜文奉氏を拘束。

▶金竜煥財務部長官、1977年度税制改革要綱を発表——主要内容は、①所得税負担率の平均23%軽減、②13%の付加価値税の新設（現行の営業税と物品税を統合）、③消費抑制対象品目に対する特別消費税の賦課。

26日 ▶キッシンジャー米國務長官、上院外交委の非公開会議で北朝鮮の板門店分割警備案を次の停戦委で検討する、と言明。

▶米外交筋、板門店事件での北朝鮮の態度軟化の背後に中国からの働きかけがあったとみられる、と言明。

27日 ▶政府、住民の移動や労働力の実態を把握するため、住民登録や兵籍登録表等26種の書類を一つのカードにする「一国民一カード制」を来年より実施するように決め、作業に着手。

▶韓国銀行、1975年の経済成長率（実質）を8.3%、1人当たり国民総生産を532ドルと確定発表。

▶政府、1977年度に2900万SDR規模のスタンド・バイ借款協定を締結することで、IMF使節団と合意。

28日 ▶ソウル地裁、民主救国宣言事件に判決——全尚

錫裁判長は、判決理由朗読のなかで、金大中氏らが発表した民主救国宣言は政府転覆の扇動活動だときめつけた検察側の主張をほぼ全面的に認め、18被告全員に実刑を宣告、とくに首謀者とされた金大中氏と尹潽善前大統領に懲役8年、資格停止8年を言い渡す。その他の被告については以下の通り。文益煥（韓国神学大前教授）懲8、資8、咸錫憲（宗教家、雑誌「民の声」代表）懲8、資8、鄭一享（国会議員）懲5、資5、文東煥（韓国神学校前大学院院長）懲5、資5、以下略。

▶軍事休戦委第381本会議、板門店の分割警備で原則的に合意。

▶農水産部、1977年度麦類生産計画を作成、播種面積76万2200町歩、反当収量250kgで生産量は1379万3000（今年比3%増）石。

30日 ▶いかつり漁船「新進号」（乗組員33名）、北朝鮮警備艇により銃撃、拉致される。

▶南北直通電話不通——李滈大韓赤十字社総裁は、北朝鮮警備艇によって拉致された新進号を即刻送還するようラジオとテレビを通じて北朝鮮赤十字社に要請。この措置は、南北赤十字社の連絡所直通電話が不通になったためとられたもの。

31日 ▶第446回軍事停戦委秘書長会議、共同警備区域の分割案等の討議を開始。

▶当局、韓独麦酒の李俊錫社長を不正に融資を受けた疑いで拘束。

9月

1日 ▶米下院外交委、フレーザー議員（民主党）が提出した決議案を可決し、朴政権による人権抑圧政策に対する批判を表明し、3・1民主救国宣言事件被告の釈放を要求。

▶ハメル次官補は、米下院国際機構小委と国際政治・軍事問題小委が共同主催した板門店事件関係公聴会で、米国政府は、北朝鮮が板門店事件を起こしたのは駐韓米軍の存在が朝鮮半島の緊張を高めているという彼らの主張を裏付けるためであったと理解しているが、米国の迅速で断乎たる対応の前にその試みは失敗した、と証言。

また國務省ならびに国防省の官吏は、北朝鮮が国連軍に対し非武装地帯でのポプラの木伐採に関し2度にわたり警告をしており、ポプラの伐採は事件を惹き起すだろうということを米国は事前に知っていた、と証言。

▶韓日両国、日本政府が、今年内にソウル大工学部に10億円相当の実験実習機材を無償供与する約定に調印。

2日 ▶3・1民主救国宣言事件の18被告、一審に不服で抗訴。

▶保社部、大都市の人口抑制のため、セマウル事業対

象を来年から大都市近郊の市・郡と地方中小都市に限定。74年から実施されたこの事業には600億ウォンが投入され、計6574件に900万2000人が就労。

▶GMK 引受けをめぐる大宇グループと新進自動車工業の話し合いが決裂。

▶内務部、都市セマウル運動の強力な推進のため、①公共施設にゴミを捨てない、②交通法規の遵守、③道路の無断占用をしない、④退廃風潮の一扫、など4項目必須履行事項を作成。

▶大韓商工会議所と全国経済人連合会、政府の税制改革案に対し、所得税の人的控除額を月に10万ウォン以上に引上げ、付加価値税の基本税率を10%以下に引下げるよう、それぞれ政府に建議。

4日 ▶米移民局、原理運動「統一教会」の外国人信者700人の国外追放の手続きを指示。

5日 ▶崔國務總理、朴東鎮外務、徐鐘喆国防、金聖鎮文公各長官と柳赫仁青瓦台政務第一首席秘書官らと呼ばび、軍事停戦委秘書長会議の経過などを検討するとともに、最近の北朝鮮の動向についても検討。会議ではとくに、北朝鮮がソ連との通商協定改定調印式のためモスクワに送る予定の代表団の訪ソが取り消され、調印式が無期延期された事実が注目された。

6日 ▶第446回軍事停戦委秘書長会議、6回にわたる会談を経て民間人の自由通行、分割線標識の設置、合意による往来、国連側にある北朝鮮の哨所の撤去等を含む「共同警備区域安全対策に関する合意書」に双方署名。

▶消息筋によると、インドネシア海軍は韓国に250トン級哨戒艇4隻を発注。そのための借款6000万ドルは、韓国輸出入銀行が提供する。

▶民主共和党と維新政友会、政府の1977年度税制改革案に対し、総合所得税の人的控除を5人家族で月9万ウォンに引上げ、付加価値税率も13%を上限とするとの修正方針を立てる。

▶政府、イランと漁業協定を締結。

7日 ▶「KCIAが金大中氏を拉致」——米下院国際関係委国際機関小委はレイナード米國務省韓国部長が去る3月に行った証言を公表。それによるとレイナード氏は金大中誘拐はKCIAが行ったものであり、米国や日本の抗議がなければ殺されていただろう、と証言。

▶在韓米軍、通常の警戒体制に復帰、ただしこの間警戒強化のため送られた戦闘爆撃機等40機は残留。

8日 ▶米國務省、在外米軍兵力の展開状況を発表——それによると、去る6月末現在駐韓米軍の兵力総数は4万300人で、そのうち陸軍は3万3000人、海軍は200人、海兵隊は0人、空軍は7100人、その他100人となっている。

9日 ▶フォード米大統領、新任の駐韓米8軍、および国連軍司令官にジョン・W・ベッシー大將を任命。

▶米下院歳出委、北朝鮮が南侵入トンネルを30〜40本掘っているものと思われるとのクレメンツ国防次官の証言（去る3月にしたもの）を公開。

▶訪韓中のカフマン英工業次官、張礼準商工部長官と会談し、原子力2号機など9件の借款5億4000万ドルに対する協調を約束、また製鉄、造船分野への積極的参与の意志を表明。

10日 ▶米上院、対韓援助4億3000万ドルを含む54億ドルの77会計年度の対外援助支出法案を52対25で可決。

▶米ブルッキングス研究所、「国家政策の最優先順位」と題する報告書を公表。報告書は、米国が死活の利害を持つ日本、韓国、西欧、イスラエルの防衛は支援すべきだが、その代わり、アジア、中南米、アフリカなどの第三国へは武力介入をすべきではないとし、韓国から駐留米軍を徐々に引き上げることが必要だが、日本および韓国に対する海軍、空軍による強力な保護は継続されるべきだ、としている。

▶政府、海運造船育成5カ年計画にもとづき、第2次計画造船100万トン（所要資金4430億ウォン）の船舶国内建造計画を確定、公告。

13日 ▶公務員俸給、来年に25%引上げ確定。

▶商工部、セマウル工場育成基本政策を作成、工場建設資金支援額を総所要額の50%に引上げ。

14日 ▶第2四半期に不正公務員1万6971名が摘発され、うち3072名が罷免および解任される。

▶南ベトナム残留の韓国人48人、バンコクに到着。

15日 ▶新民党全党大会、最高委員として李哲承、辛道煥、李忠煥、柳致松、高興門、金在光の6名を選出。

▶権肅杓延大公害研究所長、母乳からも重金属物質が検出されるとし、河川の水質汚染を警告。

16日 ▶新民党、代表最高委員（党首）に李哲承氏選出——派閥争いで3カ月あまりにわたって混乱が続けた新民党は、全党大会2日目に代表最高委員の選挙を行う。第一回目の投票では金泳三氏が349票、李哲承氏が269票、鄭一亨氏が134票、その他21票で過半数の384票を超えたものがいなかったため再度投票が行われ、李哲承氏389票、金泳三氏364票、その他13票で李哲承氏が代表最高委員に選出される。

▶民間ベースの等3回韓仏経済協力委合同会議（ソウル）、両国の民間経済協力促進、フランスの対韓輸入クォータ緩和要望、などの共同声明を発表して終了。

17日 ▶ロング米下院議員、若干名の韓国人を含む41カ国1500名が70年から75年の間米国で核技術訓練を受けた、と言明。

▶1976年上半期中の国際収支が大幅改善——経済企画院の発表によると、今年上半期中国際収支は、経常収支赤字が前年同期の15億7000万ドルから2億9200万ドルに大幅に改善され、基礎収支が9億7500万ドルの赤字から1億3200万ドルの黒字に転換。

18日 ▶大韓赤十字社、ラジオを通じて北朝鮮赤十字社に対し直通電話の正常化を訴える。

▶第11回韓台経済閣僚会議(16日～、ソウル)、経済情報の交換、機械、電子工業分野での協力促進などの共同声明を発表して終了。

20日 ▶第96回定期国会開会。

▶日本外務省、今国会での日韓大陸棚協定の承認を断念。

▶政府は現行の外資導入法を改正し、外資管理と租税減免などの規定を新たに制定される投資奨励法に統合、外国人投資への恵沢を大幅に縮小する方針、と伝えられる。

21日 ▶国連での朝鮮問題討議に関する決議案を共産側撤回、それを確認して西側も決議案を撤回。

▶日米政府、共産側と西側が国連での朝鮮問題討議要求を撤回したことを歓迎。

▶商工部、総合貿易商社の選定基準を、年間輸出実績1億5000万ドル以上などに強化。

▶海外開発公社によれば、政府は1981年までに技術者、技術工、医療要員、営農移民・その他、合計20万0360名の海外派遣を推進、総額14億2500万ドルの外貨獲得を計画。

▶KIST(韓国科学技術研究所)で、無煙炭を原料とするコークス生産に成功した、と伝えられる。

22日 ▶朴東鎮外務部長官、北朝鮮の決議案撤回は戦術変化にすぎないと判断されるが、これを契機に朝鮮問題解決に新しい通路が発見されるのを期待する、と説明。

▶米 CBS テレビ、北朝鮮の決議案撤回は中国の忠告のためのようだ、と報道。

▶フォード米大統領、駐韓米軍維持費12億ドル(陸軍9億ドル、空軍3億ドル)を含む1977会計年度国防費支出法案に署名。

▶訪韓中のサリム・サウジアラビア商務長官、張礼準高工部長官と会談、両国間の経済協力増進策を協議。

▶世界銀行の年次報告書によると、1976年6月末に終る1976会計年度の対韓借款承認額は3億2500万ドルで、累計総額は10億8836万6000ドル、うち実行額は4億9854万9000ドル。

24日 ▶三木首相、所信表明演説で南北朝鮮の国連同時加盟を期待することを日本政府として公式に初めて表明。

▶フレーザー米下院国際関係委国際機関小委員長、金大中氏の健康調査を國務省に正式要請。

▶政府、1977年度一般会計予算案を2兆6750億ウォン(1976年度本予算比32.1%増)、特別会計(純計)予算案を1兆4188億ウォン(21.4%増)と確定。

▶韓米繊維会談、第3次年度の非特定制限30品目の総クォータを1億5897万平方ヤードとすることで合意。

▶労働庁、外資企業体のシグネティクス電子に対し、25%の賃金引上げ調停を決定。

▶政府、1977年度税制改革と関連、基本税率を13%とする付加価値税法案、特別消費税の税率を最低10%から最高160%までの10段階とする特別消費税法案など租税関係18法案を、閣議で議決。

▶労働庁、16人以上を雇用する全国1万6234事業場に対し、10月末までに食堂、休憩室などの従業員福祉施設を拡充するよう、初の行政命令を発動。

26日 ▶チオルコフスキー教授、ユネスコ韓国委員会主催のセマウル運動に関するセミナーに参加のためポーランド人としては解放後初めて韓国に入国。

27日 ▶小坂外相、国連で南北朝鮮同時加盟を打ち出す——小坂外相は、朝鮮問題で南北朝鮮と関係当事国が、在韩国連軍司令部の解体と休戦協定の扱いについての共同決議案を撤回し、不毛の対決が避けられたことを評価するとともに「南北両朝鮮が平和統一が実現するまでの間、ともに国連に加盟することを歓迎する」と演説。

▶韓銀、1976年上半期の経済成長率を前年同期比17.4%と推計。

28日 ▶金芝河氏に対する反共法違反裁判の第11回公判がソウル地裁(沈勲鍾裁判長)で開かれ、金裁告は、ソルジェニーチン、マルクス、毛沢東などについて自己の見解を陳述。なおこの日の公判には、鮮于煥朝鮮日報主筆が意見書を提出し、そのなかで金詩人が自己を共産主義者でないと断言しているのだから、そう受け取るべきだと主張。

▶米上院、両院の協議をへた対韓援助4億3000万ドルを含む総額51億ドルの1977会計年度対外援助支出法案を可決し、フォード大統領に送付——対韓援助に関する行政府要請額の内訳は、軍事援助2億8600万ドル(対外軍事販売2億7500万ドル、無償軍事支援計画830万ドル、軍事訓練費270万ドル)、経済援助1億4700万ドル(米公法480号1億4500万ドル、平和奉仕団費180万ドル)。

▶韓国・サウジアラビア商工長官会議、合併投資推進など8項目の共同声明を発表。

▶ソウル市、公害企業195カ所に対し、1977年末までに市外へ移転するよう命令。

30日 ▶朝鮮問題解決のための四者会談を提議——キッ

シンジャー米 국무長官は国連総会での演説を通じて、朝鮮問題解決のためまず南北朝鮮間で予備会談をもち、それが一定の合意に達すれば南北朝鮮の他に米国と中国が参加する四者会談を開き、最後にこの2つの会談での合意事項を保障するために日本とソ連が参加する拡大国際会談を開くという三段階接近案を提議。

▶英戦略専門家トムソン卿、中ソが反目する限り韓国は安全を維持できる、と言明。

▶政府、第4次5カ年計画期間中の電子工業育成計画を確定、半導体など核心9品目を生産する政府主導の28工場建設を含め、1981年までに151工場の建設を予定。

▶大韓商工会議所、太完善会長のブラジル訪問を機に、ブラジル商業連盟と民間通商協定を締結。

▶國務會議、商工部所属の工業団地管理庁の廃止、特許局の特許庁への昇格を議決。

10月

1日 ▶エルスウッド米国防次官、カーター民主党大統領候補の駐韓米軍の段階的撤収論と核兵器撤去論を非難。

▶ハンフリー民主党上院議員、フォード大統領が9月29日に議会に提出した報告を厳しく批判するとともに、駐韓米軍の削減を要求。

▶初の祝日「国軍の日」記念式典を実施、例年の歩兵、機甲部隊の市街行進は省略される。

▶政府の国会提出資料によると、1975年度末現在の国家債務総額は2兆7206億ウォンで、前年度比55.4%増加。

▶韓国初の揚水発電所である安東ダム水力発電所（施設容量9万kW）が稼働開始。

▶建設部、首都圏人口分散対策のひとつとして、ソウル南方35kmの京畿道半月に人口20万人規模の新都市を1981年までに建設する、と発表。

▶監査院の国会提出資料によると、1975年8月～76年7月の間に、国家機関、地方自治団体、政府投資機関で合計9526件、3万1638名の不正不法行為を摘発。

4日 ▶朴大統領、国会本会議で新年予算案提出に際し、①国家安保の強化、②着実な経済成長、③健全な国民精神の涵養などを通じた国民総和体制の強化を骨子とする77年度施政方針を公表（参考資料参照）。

▶米国防省スポークスマン、板門店事件時に出勤したF111機などの残留米機をすべて撤収する、と言明。

▶経済企画院、輸出の好調を背景に1976年度国際収支計画を修正、経常収支赤字幅を当初の14億7000万ドルから10億ドルに縮小。

5日 ▶李哲承新民党党首、「体制への参与」と「実質闘

争」を党の路線とすることを国会で演説。

6日 ▶韓国軍戦力大きく増強——スティールウル駐韓国連軍および米軍司令官は、告別記者会見で、韓国海軍は対潜水艦攻撃能力をもつ海軍航空隊を創設しており、高速哨戒艇の85%は韓国で建造中であること、また空軍はF4E フェントム戦闘爆撃機やA37航空機を保有していること、また陸軍は対戦車ミサイル TOW の訓練で敵のタンクを撃破可能であり、ナイキハーキュリーズやホークミサイルの体系増強で如何なる種類の航空機侵透も阻止できることなどを紹介し、韓国軍の戦力が大きく増強されたことを表明。

▶権敏俊国連駐在北朝鮮大使、キッシンジャー提案を正式に拒否。

▶文教部、今年から外国人学校の韓国学生の大学入試予備試験の受験を不許可。

7日 ▶国連軍司令部、軍事停戦委首席代表にジョン・K・シングロフ陸軍少将を任命。

8日 ▶米國務省報告書、在韓米軍の早期の重大な削減は日本の安全保障と日米安保条約の信頼性についての日本国内の懸念を高める、と指摘。

▶ベッシー大将、駐韓国連軍、駐韓米軍司令官に就任。

▶浦項製鉄、オーストリア輸出入銀行と、1979年から開始予定の第4期拡張工事（850万トン規模）に7500万ドルの借款を導入する覚書を交換。

9日 ▶文教部の集計によると、各級学校納入金が1965～76年の11年間に中学、高校を中心に大幅に上昇、国民の教育費負担を加重。

11日 ▶民間ベースの第3回韓英経済協力委合同会議（ソウル）、第4次5カ年計画期間中に電子・機械、造船などで英国側が積極的に参与する、などの共同声明を発表。

13日 ▶韓独麦酒不正貸出事件に関連し、全北、京畿両銀行長が辞表を提出。

14日 ▶首都圏の航空統制区域に不審機が2度にわたり侵入し、対空砲火を浴びる。流弾で市民21名重軽傷。

（注）交通部は16日この事件はレーダー誘導ミスによって起ったものと国会に報告。

▶徐鐘喆国防部長官、国会答弁で黄海上の五島に対空ミサイルがあることに言及。

▶北に拉致されていた新進3号（乗組員23名）、45日目に戻還。

▶梁山江流域農業開発第1段階事業が竣工——内外資730億ウォン、3年6カ月をかけ、梁山江上流地域に長城、潭陽、羅州、光州の農業ダム4個を建設、総貯水量は2億6500万トン。

▶財務部の国会提出資料によると、8月末現在の金融機関の借款支払保証総額は2兆6599億ウォン、肩代り発生額は65億6900万ドル。

15日 ▶ワシントン・ポスト、FBIが在米韓国人実業家朴東宣氏らによる政界工作を捜査中である、と報道。

▶ソウル大で学生約300人、「独裁打倒」を叫んでデモ、そのうち30人が連行される。

▶関係当局によると、9月1日現在のテレビの登録台数は253万台で、平均2.7戸に1台普及。

▶「証券市場上場資本1兆ウォン・内資動員2000億ウォン突破」記念式を実施。

16日 ▶韓国産業銀行、クウェート国立銀行との間で、韓国初の海外公募形式による産業金融債2380万ドルの発行に関する協定締結。

▶韓国・オーストラリア両国商工長官、通商増大と経済協力増進で共同声明を発表。

▶第7回韓国電子展覧会（～23日、ソウル）開く、海外8カ国30社を含む153社が出品。

18日 ▶リード米空軍長官、朝鮮半島有事時にはB52爆撃機を使用するものと予想する、と声明。

19日 ▶第19回南北赤十字実務会議開く、韓赤側代表、直通電話正常化を要求。

▶経済企画院、1977年度の米公法480号による余剰農産物導入規模を、小麦75万トン、1億0350万ドル、飼料用とうもろこし27万トン、2650万ドル、原綿6万1000俵、2000万ドル、合計1億5000万ドルと策定。

20日 ▶崔圭夏國務総理、国会答弁で北朝鮮に政変の徴候はない、と声明。

▶政府、北朝鮮公館員の麻薬密輸行為が平壤の指令によることは重大であると指摘し、麻薬不法取引防止のため国際機構の介入がなければならぬ、と主張。

▶韓国労働総連盟が6月末現在で海員労組を除く傘下16労組で実施した調査によると、諸手当を含む月平均賃金は5万9846ウォン、全体の13.8%が2万ウォン未満と判明。

21日 ▶韓国労働組合総連盟、1976年度全国代議員大会で鄭東虎化学労組委員長を第6代会長に選出する一方、賃金の物価スライド制、低賃金の一掃など9項目の決議文を採択。

22日 ▶国会本会議、純増規模2339億ウォンの1976年度追加更正予算案を政府原案通り可決。

▶農水産部、多岐化した現行農業資金融資条件の整理統合など農業金融制度を大幅に改編。

23日 ▶経済企画院、推進中の投資奨励法制定と外資導入法改正方針を全面的に白紙化し、これらを統合した投資基本法を来年に制定することに方針変更。

24日 ▶小坂日本外相、ニュース・ウィーク誌との会見で、米軍の長期駐留の希望を表明。

▶ワシントン・ポスト、朴東宣氏らの米政界工作は朴大統領の直接指示に基づいたものであり、議員20人以上と政府高官が毎年総額50～100万ドルにのぼる金品をもらっていた、と報道。

26日 ▶青瓦台スポークスマン、朴東宣氏らの対米政界工作について、「朴大統領も韓国政府も一切関知しないことである」と言明。

▶ワシントン・ポスト、米司法省が韓国大使館の取引銀行に納税記録を提出するよう命じた、と報道。

▶政府、1976年度米穀政府買入れ価格を前年度比19%引上げ決定——価格は1カマス（80kg、2等品）2万3200ウォン、買入れ量は700万石で現金払い。なお、混合穀政府放出価格も、10kg入り1袋1970ウォンに10.1%引上げ。

▶農水産部によると、全国の小作農家数は1970年の80万9720戸から1975年の63万9255戸に21.1%減少。

27日 ▶米國務省、駐米韓国大使館当局に絡む不法行為は、その関係者がだれであろうと徹底的に糾明されるべきだ、と声明。

▶咸秉春駐米韓国大使、ハメル米國務次官補と緊急会談し、「相互の関心事」について協議。

▶米上下両院議員153名、3・1民主救国宣言事件で金大中氏らに実刑判決が下ったことに対し、「深い嘆き」を表明し、朴大統領に再考を促す書簡を送る。

▶外務部、輸出振興拡大会議で、1977年から開発途上国に対し、繊維・セメントなど比較的低技術の中小プラン輸出、現地合弁を推進したい、と朴正熙大統領に報告。

28日 ▶米司法省、朴東宣氏の献金リストにニクソン前大統領（50万ドル）やゴールドウォーター上院議員ら米政界の大物約90名の氏名が載っていた、と公表。

▶韓国政府高官、朴東宣氏と韓国中央情報部による米議員らへの贈賄事件に朴大統領が関与していたとの報道は笑止の沙汰である、と外国報道陣に発表。

▶ニューヨーク・タイムズ、在韓米軍の物資調達をめぐって韓国政府機関が不正に関与した、と報道。

▶商工部、電力料金を平均15%引上げ、11月1日から実施すると発表——内訳は、産業用18.8%、非産業業務用15.2%、農事用50%、家庭用（月100kW以上）2.4%各々引上げ。

▶安東多目的ダムが竣工——内外資415億ウォン、5年7カ月をかけて完成。貯水量は、12億4800万トン、年間9億2600万トンの用水を供給。

29日 ▶レイナード前米國務省韓国部長、下院の国際機

関小委(去る3月開催)で、朴東宣氏はKCIA要員であると証言。これに対し朴東宣氏は30日、「私はKCIAと違う、大金もばらまかない」と疑惑を否定。

▶ワシントン・ポスト紙、朴鍾圭前大統領警護室長が米政府高官に一万ドルなどを贈った、と報道。

▶太完善大韓商工会議所会長、訪韓中のシャルラハ・シリア商工会議所連合会会長との間で、民間経済協力議定書に調印。

30日 ▶9月19日に自首した北朝鮮労働党中央党連絡部政治工作員の金用珪氏、中央情報部で記者会見し、平壤市民30万人の地方疎開など北朝鮮の実情を公表。

31日 ▶米司法省、米国でのKCIAの不法買収活動に関連し韓丙起韓国国連代表部次席オブザーバーが調査対象になっている、と発表。

11月

1日 ▶保健社会部、1977年から実施予定の国民医療保護制度を支援するため、全国を55の診療地区に編成。

2日 ▶韓日経済協力実務者会議予備会談(1日～、ソウル)開く、韓国側は1976年度公共借款として①忠州ダム建設5000万ドル、②農業用水開発4000万ドル、③超高压送電線建設1400万ドル、合計1億0400万ドル(約310億円)を日本側に要請。

3日 ▶南恵祐副総理とアンサリ・イラン経済相が出席した第2回韓国・イラン経済閣僚会議(1日～、テヘラン)、建設予定の韓国・イラン合弁精油工場に日当り6万バレルの原油を供給することに合意した、などの共同声明を発表して終了。

▶経済企画院によると、1976年第2四半期の都市勤労者家計収支は前年同期にくらべ相当改善され、エンゲル係数が42.5%から42.1%に低下。

4日 ▶朴東鎮外務部長官、カーター氏の米大統領当選に関連し、今後の対韓政策は基本的姿勢において変化はないが、スタイル上の変化は予想される、と言明。

▶ワシントン・スター、1973年当時の金東祚駐米大使がウォルディ前民主党下院議員に2000ドルの政治献金をした、と報道。

▶泊り客11名を人質に、ソウルのホテルにたてこもった脱走兵2名、手榴弾で自爆。

5日 ▶李在鉉元在米韓国公館館長、KCIAらによる米議員買収工作は、1973年春、駐米韓国大使館内での戦略会議で示され、駐米大使・公使がそれを指揮したものであり、日本など各国の在外公館でも同様の作戦会議が行われた可能性がある、と言明。

▶治安本部、日本海での強風による漁船遭難事故により5日現在行方不明漁船員は305名に達する、と発表。

▶朴正熙大統領、東海漁船大量遭難事件に関連し、再発防止のための特別支援対策を立てるよう指示。

6日 ▶経済企画院、1976年6月末現在での借款と外国人投資の認可累計額を107億0260万ドル(借款97億5540万ドル、投資9億4720万ドル)。借款債務残高を51億5730万ドルと発表。

7日 ▶尹潽善元大統領、朝日新聞記者との会見で、人権問題に関心の深いカーター新政権への期待を表明、朴政権が米国との協調はいっさい必要ないとの立場をとらない限り、人権問題で米国の懸念に応じてある程度の緩和策に転じる可能性がある、と表明。

8日 ▶丸山日本防衛次官、日本記者クラブでの講演で、在韓米軍が撤退すれば防衛大綱の見直しが必要、と強調。

▶温山の韓国イラン石温会社(第4精油)が着工——同社は、双竜グループとイラン国営石油公社との50対50合弁会社で、日産6万バレル、米、英、仏、伊、日からの民間借款1億3000万ドルを含む内外資1億8000万ドルを投入、1978年に完工予定。

9日 ▶東郷駐米日本大使、ミネアポリスの日米協会で演説、米国が韓国に存在を続けることが半島の不安定な均衡の崩壊を防ぐ保障である、と強調。

▶日本外務省幹部会議、カーター次期米大統領の対韓政策について討議し、駐韓米軍の維持が望ましい、という点で意見一致。

▶ムーラー前米統合参謀本部議長、カーター次期大統領に対し、在欧米軍や駐韓米軍の撤収は第3世界の対ソ接近を誘発するおそれがある、と主張。

▶ニューヨーク・タイムス、朴東宣氏の米議員買収事件は朴大統領が直接指揮したものであり、その秘密買収作戦は1970年4月の在韓米軍の一部撤退後間もなくソウルの大統領官邸で朴大統領、朴氏、KCIA首脳らが出席した重要会議で決定されたものといわれる、と報道。

▶政府当局筋、9日付のニューヨーク・タイムスの報道は「全くの事実無根である」と反論。

▶中央情報部、去る8月3日暴雨について韓国に帰順した前北朝鮮開城旅客事業所整備工の李洪保氏の記者会見を開催。

10日 ▶北朝鮮の休戦違反は3万余件——米国防省が板門店事件に関する米下院国際関係小委の公聴会に提出した報告によると、1953年の休戦以後北朝鮮の休戦協定違反3万余件によって約1000名の韓国人、49名の米国人、600余名の北朝鮮軍兵士が殺されたが、その600名のうち430名は1967年から68年の期間中のものである、と公表。

▶ファンセス米國務省スポークスマン、韓国関係者による米議員らへの贈賄事件にもかかわらず、東北アジア

に対する米国の安全保障上の関心に変化はない、と対韓政策の不変を強調。

▶ニューヨーク・タイムス、レアード元米国防長官が「韓国人の非合法的ロビー活動は1970年以来行われ、米政府が決定した在韓米軍の削減を阻止することがねらいだった」と語った、と報道。

▶麗川総合化学工業基地で石油化学4社が合同起工——内訳は、湖南エチレンのナフサ分解工場（エチレン換算年産35万トン）を初め、湖南石油化学、韓洋化学、韓国ダウケミカルなどの各工場、資金所要額は内外資合計8億6250万ドル、1979年3月までに完工する予定。

▶セマウル運動民間団体中央協議会（会長＝太完善大韓商工会議所会長）が発足。

11日 ▶新民党最高委員会、事務総長に李其沢氏、院内総務に宋元英氏、政策委員長に朴一氏、中央政治訓練院長に朴燦氏、中央党紀委員長に金頭基氏、中央人権委員長に黃珣周氏など党6役を任命。

▶米現存危機対策委（委員長ユージン・ロストウ・エール大教授）、駐韓米軍の撤収は日本の安保に重大な影響を与える、とカーター政策に警告。

▶ワシントン駐在西側公式筋、反朴派韓国人や韓国系米国人のブラック・リストが日本の在米各公館内に存在する、と言明。

▶タイ教育相、朴権駐タイ韓国大使との会談において、韓国の反共政策導入の計画を表明。

▶温山銅精錬所が着工——当初規模年産8万トン、所要資金はベルギー、英国、フィンランドの民間会社3社からの借款9589万ドルを含む総額1億8388万ドル、完成予定は1979年3月。

12日 ▶国税庁、1000万ウォン以上の国税高額滞納者50名の名簿を発表。

▶商工部、半島商事（楽喜グループ）を8番目の総合商社に指定。

13日 ▶韓日両国、忠北線複線化と通信施設拡張のための3630万ドル（109億円）の公共借款協定を締結（覚書交換）。

▶張礼準商工部長官、訪韓中のカズミ・クウェート石油相と会談、原油の安定供給、貿易不均衡の是正などに合意した、と共同声明を発表。

▶労働庁、韓国シグネティクス社が女子工員380名を無断解雇したことで真相調査に着手。

16日 ▶東郷駐米日本大使、ピッツバーグの世界問題評議会で演説し、在韓米軍の駐留継続を再び強調。

▶国務会議、海外技術協力委員会（委員長＝経済企画院長官）を設置するための規程案を議決。

▶関係当局によると、1970年以後1976年10月末までの

海外投資は合計115件、5440万ドルに達する。

▶政府、韓独麦酒不正融資事件に関連、朝興、ソウル信託、国民の3銀行長を更迭。

17日 ▶財務部、輸出の好調による外貨需給の好転を背景に、1976年度外国為替需給計画を拡大修正し、民間の貿易、貿易外支払許可限度を97億0100万ドル（12億5100万ドル増）に拡大。

▶農水産部の調査によると、全国15都市の一般米価格が下落勢を見せ、80kgカマス当り卸売基準で2万2700～2万4000ウォンで取引される。

▶韓国産業銀行、GMコリアの新進自動車工業側持分を受け、米GMCと50対50の新たな合弁契約を締結、社名をセハン自動車に変更。

18日 ▶財務部、年末の安定的な通貨供給のため、1976年度財政安定計画を大幅に修正、国内信用増加率を25%から23.8%に、通貨増加率を25%から28%に拡大。

▶米FNBC（First National Bank of Chicago）ソウル支店が開業。

20日 ▶3・1民主救国宣言事件の控訴審第2回公判で、被告側が申請した3人の証人が経済（張源宗東国大教授）、外交（新民党国議会員）、言論（千寛宇前東亜日報主筆）について証言したが、経済については被告側に不利な証言が出る。

▶ニューヨーク・タイムス、韓国は米議会工作についてニクソン政権から非公式に助言を得ていた、と報道。

▶崔錫元労働庁長、全国勤労監督官会議で、常習的で悪質な賃金未払い事業主を拘束するなど勤労者保護に万全を期するよう指示。

22日 ▶レアード元米国防長官、ワシントン・ポストとの会見で在韓米軍は空軍部隊だけにとどめ、地上部隊は引き揚げるべきだ、と言明。

▶商工部、株式会社鮮京を9番目の総合商社に指定。

23日 ▶大法院、韓勝憲被告の上告を棄却、懲役1年6カ月、資格停止1年6カ月、執行猶余3年を宣告。

▶農協中央会、全国代議員大会で、セマウル協同圏総合開発など1977年度7大主要事業を確定。

▶保健社会部の標本調査によると、全国の公害物質排出企業の25.3%が排出基準量を超過。

24日 ▶経済企画院によると、1976年9月末現在、外国人投資企業の利益配当金と出資金回収は累計1億5524万ドルで、投資到着総額6億4486万ドルの24.1%に達する。

▶米穀生産、史上最大の豊作——農水産部、1976年の米穀収稈量を521万5000トン（前年比11.7%）、10アール当り収量を429kg（12%増）と発表。

26日 ▶三木首相、選挙遊説先の和歌山で駐韓米軍の撤

収は慎重でなければならぬ、と再び言明。

▶米下院の民主党院内幹事マックフォール氏、韓国の買収工作に関連して FBI に事情聴取された、と言明。

▶大法院、去る一年間検察が要求した秘密令状のうち40%以上が秘密保持を要しない弁護士法違反、贈収賄などの犯罪内容であった、と公表。

28日 ▶ラムズフェルド米国防長官、テレビのインタビュー番組でカーター次期政権が朴政権の人権抑圧政策を理由に対韓軍事援助を停止することはできまい、と主張。

29日 ▶租税関係18法案が成立——国会本会議、勤労所得税の人的控除（5人家族基準）を月9万ウォンに上げるなどの所得税法改正案、基本税率を13%とする付加価値税法案、税率25～100%の特別消費税法案など租税関係18法案を通過。

▶大韓教育連合会、日本の文部省と教科書出版会社に対し、教科会での韓国に関する表記を訂正するよう要望。

▶信用保証基金の1977年度業務計画によれば、同基金は1977年度中に全体信用保証額の38%にあたる306億ウォンを中小企業向けに策定。

30日 ▶米政府筋、KCIAの在米ナンバー2とみられる金相根在米韓国大使館参事官が、本国政府の帰国命令に

そむき米政府に政治亡命を求めてきた、と言明。

▶ハビブ米國務次官、牛場日本外務省顧問らとの会見でカーター政権下での対韓政策に急激な変化はあるまい、と言明。

▶在日韓国人の法的地位と福祉向上問題をめぐる第5回韓日実務者会議（25日～、東京）、何らの合意事項なく閉幕。

▶国務会議、住民税均等割の50～67%引上げ、所得割の50%引上げを骨子とする地方税法改正案、および都市再開発の促進を目的とする都市再開発法案を議決。

▶第13回韓日貿易会談（29日～、ソウル）、貿易不均衡の是正と通商拡大に関する合意議事録を交換して閉会。

▶第13回「輸出の日」記念式を実施、式辞のなかで朴正熙大統領、1977年には100億ドルの輸出達成が可能、と強調。

12月

1日 ▶米國務省、在米韓国大使館の金相根参事室が「滞在資格の変更を求めている」ことを公式に認める。

▶国会本会議、政府案を158億ウォン削減した予算決算委修正案通り、総規模2兆6593億ウォンの1977年度一般会計予算案を可決。

1977年度一般会計予算

▷歳入

（単位 10億ウォン）

	1977年度	構成比 (%)	1976年度 (追加更正)	構成比 (%)	前年度比 (%)
内 国 税	1,637.6	61.6	1,347.8	59.7	21.5
関 税	338.2	12.7	239.7	10.6	41.1
防 衛 税	279.3	10.5	233.8	10.3	19.5
専 売 益 金	220.0	8.3	178.0	7.9	23.6
税 外 収 入	56.2	2.1	89.7	4.0	△ 37.3
借款預託金、その他	128.0	4.8	169.6	7.5	△ 24.6
歳 入 合 計	2,659.3	100.0	2,258.5	100.0	17.7

▷歳出

	1977年度	構成比 (%)	1976年度 (追加更正)	構成比 (%)	前年度比 (%)
一 般 行 政	296.0	11.1	223.5	9.9	32.4
国 防 費	925.4	34.8	738.1	32.7	25.4
社 会 開 発	563.4	21.2	444.9	19.7	26.6
経 済 開 発	553.0	20.8	576.5	25.5	△ 4.1
地方財政交付金	178.4	6.7	151.4	6.7	17.8
国庫債務、その他	143.1	5.4	124.0	5.5	15.4
歳 出 合 計	2,659.3	100.0	2,258.5	100.0	17.7

2日 ▶ハメル米商務省次官補、①在韓米軍の水準は不変のものでなく、北朝鮮の脅威、韓国軍の増強、国際情勢によって決められるべきものである。②韓国での人権問題については、われわれには他国に政治的、社会的変化をもたらす上で能力の限界があると演説。

▶経済企画院の調査によると、国内20大企業グループ139社が、主要製品292品目の生産で38.4%のシェアを占有。

▶政府、人口政策審議会を開き、妊娠中絶の許容範囲拡大など1977年から実施する人口政策推進計画を確定。

▶韓国産業銀行が全産業1114社を対象に8月に実施した調査によると、企業の1977年度設備投資計画額は、76年度計画額の11.1%増(76年度は15.8%増)にとどまる。

3日 ▶法務部、慣例を破り、取材記者に令状の公開をやめるよう法院に要請。

▶米商務省スポークスマン、金永煥駐米公使の米国亡命説について「何も知らない」と否定。

▶1976年第3四半期の貿易収支が初の黒字、経常収支も黒字を回復——財務部によると、同期間中の国際収支は、貿易収支が8900万ドルの黒字、経常収支1973年第4四半期以来はじめて9000ドルの黒字。

▶韓国生産性本部の調査によると、1976年上半年中の鉱工業従業員の平均賃金は前年1年間の平均より名目で20.5%、実質で7.9%上昇。

4日 ▶5部長官と情報部長更迭——朴大統領が任命した新任長官は以下の通り。法務に李善中検察総長、文教に黃山徳法務部長官、建設に申洞植第一無任所長官、国土統一院に李用熙大統領国内政治担当特別補佐官、第一無任所に張炯淳共和党中央議長、中央情報部に金載圭建設部長官(資料参照)。

▶韓国記者協会、法務部が令状閲覧の禁止を要請した措置に対し言論弾圧の一環であると断定し、即刻撤回するよう声明を発表。

▶商工部、三和を10番目の総合商社に指定。

5日 ▶バンス次期米務長官、ニューズウィーク誌との会見で、韓国からの漸進的米軍撤退を支持するが、それは韓国と日本との包括的協議のあと慎重にやらねばならない、と語る。

6日 ▶ソウル地検、李学洙高麗遠洋社長を外貨の海外不正流出と脱税の容疑で拘束。

▶閣議、新検察総長に呉錫根大邱高検事長を任命。

▶釜山・大邱地検、大規模な大麻密売団摘発。

▶保健社会部、環境基準の制定、全国的な環境汚染測定網の設置など公害防止総合対策を作成。

▶全国公務員労組協議会(鉄道、通信、専売など現業

公務員で構成)、生活給確保のため、下厚上薄原則で俸給を改定するよう関係当局に要求。

7日 ▶駐韓米軍4万名を割る——米国防省の発表によると、9月30日現在の駐韓米軍兵力は3万9100名で、6月末現在より1300名減少。内訳は陸軍3万1700名、海軍200名、空軍7100名。なお同時発表された在日米軍(沖縄を含む)は4万6800名で6月現在より1500名増加。

▶政府、第4次経済開発5カ年(1977~81年)計画の年平均成長率を9%から9.2%に拡大修正するなど、1976/77年経済見通しの確定にともない第4次5カ年計画を手直し(参考資料参照)。

▶韓国電力、最近の電力事情の悪化に対備、大口需要家の節電など3段階の電力消費節約対策を作成。

8日 ▶姜文奉予備役陸軍中尉、ソウル地裁の公判で、反国家組織を自白せよと中央情報部で拷問を受けた、と陳述。

▶ソウル大で学生約500人が反政府集会——維新体制撤廃、米政界への献金事件究明などの決議を盛りこんだ民主救国宣言文を発表。

▶政府当局、金相根参事官が自らの意思で米国にとどまることを望んだと信じられる根拠はないとし、米政府に同参事官の身柄の早期釈放を要求。

▶米商務省スポークスマン、金相根参事官は自由意思で米国残留を求めたものであり、そのことは韓国政府にすでに通告してある、と韓国側非難に反論。

▶米CIAの高級幹部であるグレッグ氏、去る10月6日のテキサスの講演会で、朴大統領がもしあと6年間の任期を務めようとすれば、おそらく任期半ばにクーデターによって倒されるだろう、と主張。

▶朴正熙大統領、現行各部処別統計の一元化を指示。

9日 ▶金聖鎮文化公報部長官、米情報組織による青瓦台盗事件について米国の公式見解を要求し、もし事実ならば両国の同盟関係に有害な影響を与える、と警告。

▶米商務省スポークスマン、金聖鎮文化公報部長官の対米強硬声明に対し、米政府がすでに「そうした要求は米韓関係にとって有益でない」旨を韓国政府に通告した、と説明。

▶米下院民主党議員総会、韓国の買収工作事件について下院の公的行動に関する規範委(フリント委員長、民主)が早急に調査するよう決議。

▶第4次5カ年計画期間中の韓日経済協力問題を協議するため、韓日経済協力会議がソウルで開幕——1975年9月の第8回韓日閣僚会議での合意に基づくもので、官民合同派遣の日本側代表团・団長は中安宇部セメント社長。

▶韓国外換銀行など国内銀行、BOA、チエース・アジ

アなど外国銀行行借款団から1億ドルのバンク・ローンを導入する契約に調印。

▶政府、スーダンと貿易・経済技術協定を締結。

10日 ▶第20次南北赤十字実務者会議で韓国側、南北直通電話の正常化や本会談の早期再開を再要求。

▶韓米両国、米国が1977年3月から200カイリ漁業専管水域を発動させることにともない、同水域での韓国の操業を規制する漁業協定に仮調印。

▶朴正熙大統領、全国セマウル指導者大会で、セマウル事業は所得増大と直結するよう経済性、技術性を検討して推進するよう強調。

▶金聖煥韓銀総裁、最近のウォン切下げのうわさを強く否定。

11日 ▶朴外務部長官、スナイダー米大使と韓米懸案問題を論議。

▶水産業界、ソ連の100カイリ経済水域宣布と韓米漁業協定仮調印に関連、韓国の北洋漁業が大きな打撃を受けるものと憂慮。

▶闇ドル時勢、100ドル当り売渡レートが5万1600ウォンに続騰。

▶全国鉱山労組、1977年に賃金を平均37.1%引上げるよう要求。

12日 ▶マンスフィールド民主党上院院内総務、NBCテレビの番組で、空軍の保障があれば駐韓米地上軍の韓国撤退に日本は反対すまい、と言明。

13日 ▶3・1民主救国宣言事件の控訴審求刑公判で、全員に一審通りの求刑。

▶政府消息通、ソ連が200カイリ経済水域を宣布したことに関連、政府は北洋漁業問題でソ連と直接接触を試みている、と言明。

▶韓国経営者協会の調査によると、40人以上雇用190社の1975年7月～1976年6月の1年間の賃上げ率は平均27%（実質8.6%）。

14日 ▶ハビブ米國務次官、訪米中の黄汀淵海軍総参謀長と会談。ワシントンの消息筋は、軍部の朴大統領支持度を探ったものと観測。

▶政府、貨物運賃の平均17.2%引上げを含む鉄道・電話・電報料金の引上げを1977年1月から実施することを決定。

▶崔錫元労働庁長、大韓商工会議所主催のセミナーで、月2万ウォン以下の低賃金を年末までに一掃する方針、と言明。

▶農水産部、1977年度食糧生産目標を854万2000トン（米は525万6000トン）、76年比4%増（米は1%増）と確定、全国地方長官会議で示達。

▶第17回全国農業技術者大会、政府が米穀買入れで生

産費を補償し、奨励品種を全量買入れるよう要望。

15日 ▶国会各党連席会議、南北平和統一問題を超党派で協議するため平和統一協議会を国会内に設置することに合意。

▶米議会筋、日本がインドネシアから輸入する液化天然ガス（LNG）輸送をめぐり、米議員買収工作事件の中心人物である朴東宣氏がLNGの輸送を受けもつ英国バーマ社から仲介料として300万ドルをもらっていた、と表明。

▶商工部、錦湖実業を11番目の総合商社に指定。

▶水産庁、ソ連の200海里専管水域宣布に対し、韓国遠洋漁船のカムチャッカ近海での操業継続を緊急指示。

16日 ▶民主統一党、韓米間の懸案事態の真相を公開せよとの党声明を発表。

▶韓日経済協力会議が閉幕——記者会見で中安日本側代表団団長らは、第4次5カ年計画は、①国外情勢に激変がない、②外資導入が順調に進む、という2条件が満たされれば、全般的に達成可能な内容である、と表明。

▶OPEC、原油価格を1977年から5%（サウジアラビア、アラブ首長国連邦）、10%（とその他加盟国）、それぞれ引上げ、後者はさらに1977年7月から5%再引上げする、と決定。

▶国会本会議、総額4298億ウォン限度の1977年度国債発行同意案、7億6400万ドル規模の1977年度公共借款導入計画同意案を通過。

▶政府、200海里漁業専管水域の早期宣布をいったん保留。

17日 ▶朴大統領、青瓦台國務會議でぜい沢な住宅、墓、結婚式の指導取締りを強化するよう指示。

▶小坂日本外相、訪日中の米議員団に在韓米軍撤退問題に関し、①朝鮮半島の均衡は米中ソ3国が複雑にからみ合っているの地上軍の撤退については当事国はもちろん関係国との協議を経て急激な変化を起こさないよう努力してほしい、②空軍の撤退は賢明でない、③韓国中央情報部の対米工作と撤退問題は切り離すべきだ、と言明。

18日 ▶国会本会議、地方税法改正案を通過。

▶商工部、浦項製鉄製品など鉄鋼・アルミニウム塊9品目の価格を20日から1.2～16.4%引上げを認可。

20日 ▶崔圭夏國務總理、スナイダー米大使と韓米緊張解消策を協議——外交筋によると崔總理は席上、一連の事件について遺憾の意を表明、韓国としても早急に同問題を收拾したいとの意向を伝え、またスナイダー大使もこれ以上問題をこじらせることは両国にとって得策でない、とのべたとされる。

▶保社部、豪華な墓地を規制するために30坪300万ウ

ォン以上の墓地の実態調査に乗り出す。また来年から豪華な結婚式を取締ることを決定。

▶ウォンキ元米国防次官補、情勢に変化がないとすれば、在韓米陸上部隊は5年で段階的に撤退させることが適当であり、また韓国にある米の戦術核兵器も陸上部隊の撤退とともに引き揚げさせる、と声明。

▶梁山江流域開発第2段階事業に着工——梁山江下流に2万5000町歩の全天候農地を開発するのが目標。総工事費971億ウォン、完成は1981年の予定。

21日 ▶カーター次期米大統領、記者会見で当選後初めて在韓米軍問題についてふれ、日韓両国政府と慎重協議のうえに韓米地上軍の撤収を実施する、と声明。

▶経済長官会議、外資事業投資審査委員会を設置し、借款導入事前申告制を実施するための外資導入法施行会改正案を議決。

▶政府、1977学年度の大学学生入学定員を地方大中心に5195名増員、全体入学定員を8.6%増の6万5750名に確定。

▶ソウル市、漢江浄化のための首都圏広域下水処理15カ年計画を確定。

22日 ▶共和党党務会議、中央委員長に李秉禧氏を選出。

▶韓国労総代表、中央労使懇談会で、賃金の物価スライド制の採用を要求。

▶金琉煥農協中央会会長が辞表提出。

23日 ▶民主共和党、来年から都市の青年、婦人層の加入を促進し、党組織を政治情況に合うよう改善する、と発表。

▶ソウル地検、脱税による外貨不法流出事件で李学洙高麗遠洋社長を拘束起訴する一方、株式偽装公開の容疑で財閥級企業人20名を調査。

▶ソウル地横、農協肥料導入不正による外貨不法流出事件で白承斌太平連合社代表を拘束起訴し、趙重勲韓進グループ代表ら企業人4名を不拘束起訴。

▶建設部、1976年の海外建設受注額が25億ドルを突破し、1977年の受注目標は30億ドルと策定した、と発表。

24日 ▶経済企画院、第4次5カ年計画期間中の年次別、資金別外資導入計画（総額101億5000万ドル）を確定。

25日 ▶法務部、馬山輸出自由地域で従業員の賃金と退職金が未払いとなっているユニオン・アスベスト社の日本人代表の一時出国を停止。

27日 ▶韓国、無期懲役で服役中の帰化日本人3名を「大統領の特別配慮による刑の執行停止」で早期釈放。

▶米政府首脳部、カーター次期米大統領が韓国に配備している米軍戦術核兵器と在韓米地上部隊を撤収しようとしているのは、朴政権に対する米側の不安と不信の高まりが最大の原因である、と指摘。

▶国務会議、一般公務員俸給を平均32%、軍人は平均28%、教員は12.4~46.4%、警察は16~46.7%それぞれ引上げ、1977年1月1日から実施することを議決。

▶国務会議、付加価値税法施行会案を議決、付加価値税の1977年7月施行を確定。

28日 ▶政府、韓米間の懸案は決着したと公表——朴東鎮外務部長官は声明を通じ、懸案問題は①朴東宣氏による米政界工作事件、②駐米大使館の金相根参事官亡命事件、③米情報機関による青瓦台盗聴事件の3点であるとし、それについて具体的内容を国民に初めて公表、12月上旬以来両国は連日接触した結果懸案問題はほぼ決着したのとべるとともに、3事件などで韓米両国間に一時的とはいえ問題が生じたことは極めて遺憾であるが、それにも拘らず米国は今後各分野で引き続き韓国と緊密かつ建設的な協力関係を強化することを約束し、両国の伝統的友好関係に來らの変化もない、と声明。

29日 ▶3・1民主救国宣言事件控訴審、金大中・尹潁善氏らに懲役5年、資格停止5年など被告18人全員に対し一審より軽い刑を判決。

▶米國務省スポークスマン、3・1民主救国宣言事件に対するソウル高裁の有罪判決について、被告の人権は尊重されねばならないとのべ、不快感を表明。

▶交通部、新年より65歳以上、18歳未満の生活保護対象者にすべてのバス料金を無料にするよう運輸業体に指示。

▶ニューヨーク・タイムス、米宗教会が統一協회를反ユダヤ教、反キリスト教、反民主的と批判した、と報道。

▶朴正熙大統領、輸出振興拡大会議で、国際競争力強化のため、技術人力の開発と確保に総力をあげ、従業員の士気高揚に努力するよう指示。

▶張礼準商工部長官、輸出振興拡大会議で、1977年の輸出目標100億ドル達成問題と関連、現行レート調整の必要性を提起。

30日 ▶韓銀、1976年の国民総生産を經常価格で12兆1088億ウォン、実質成長率を15.2%、1人当り国民総生産を698ドル、と暫定推計。

▶韓国銀行、1976年12月の全国卸売物価指数は前年同期比8.9%、全都市消費者物価指数は11.4%の上昇にとどまり、年間の物価動向はほぼ安定的であった、と発表。

▶東亜日報、同社の主要生活必需品73品目市場小売価格調査（1月5日と12月28日の比較）にもとづき、米、牛肉、下着など63品目が年間最低4.3%、最高150%上昇しており、政府発表は現実的ではない、と主張。

▶農水産部、1969年から実施してきた飲食業所の週2回無米日制度を1977年1月1日から廃止、平日と同じく米7、雑穀3の比率での混食販売を許容する、と発表。

参 考 資 料

1. 第9次韓米安保協議会共同声明
2. 朴大統領の1977年度施政演説
3. 行政府要人名簿
4. 第4次経済開発5カ年計画（1977～81年）の目標と主要指標

1. 第9次韓米安保協議会共同声明（全文）

1. 大韓民国政府と米合衆国政府間の1971年2月6日の合意と、75年8月26日および27日に大韓民国ソウルで開催された定例安保協議会議で合意したところに従い、大韓民国と米合衆国政府間の第9次定例安保協議会議が76年5月26日および27日に米合衆国ハワイ州ホノルルで開催された。

ドナルド・H・ラムズフェルド米国防長官、徐鍾喆大韓民国国防部長官、ジョージ・S・ブラウン米統合参謀本部議長、盧載鉉大韓民国統合参謀本部議長、そして両国政府の高位外務および国防官吏がこの会議に出席した。

2. 徐長官とラムズフェルド長官は、両国に影響を及ぼす安保問題を含めたアジアおよび太平洋地域に特に関連した広範囲な国際安保情勢を検討した。

両長官は、大韓民国の安全が東北アジアと太平洋地域の平和と安全の維持に緊要であることに留意しながら、西海島嶼を含めて大韓民国が直面している軍事的脅威の性格と範囲を共同で分析評価した。

3. 徐長官とラムズフェルド長官は、北朝鮮の脅威に対処する韓米連合軍の防衛能力と準備態勢に関して討議した。これと関連してラムズフェルド長官は米合衆国政府が現水準の駐韓米軍を削減する計画がないことを確認した。

4. 徐長官とラムズフェルド長官は、北朝鮮が最近高性能装備の導入と、自己の軍需産業の発展を通じて攻撃能力を増加させるために軍事力をひき続き増強していることに留意した。

徐長官は、非武装地帯内の地下トンネルを含め北朝鮮の休戦協定違反事項を具体的に指摘した。

徐長官とラムズフェルド長官は、西海島嶼を含め大韓民国の安保に対する北朝鮮の軍事的脅威がひき続き存在していることに合意した。

したがって両国代表団は、朝鮮半島で戦争の再発を防止し、平和と安全を維持するのに十分な大韓民国の防衛能力を維持することが緊要であると結論づけた。両長官はこれと関連し、緊密な協議を継続するように合意し

た。

5. ラムズフェルド長官は、フォード大統領閣下の1975年12月7日付けの太平洋宣言に留意しつつ大韓民国防衛のための米国の公約を明確に再確認した。特にラムズフェルド長官は、大韓民国に対する武力攻撃がある場合1954年の相互防衛条約にしたがって即刻的に効果的な支援を提供するという米合衆国の対応と決意を徐長官に保証した。

6. 徐長官とラムズフェルド長官は、1971年2月6日の共同声明で、大韓民国と米合衆国政府間に合意された韓国軍現代化計画の主要進展状況を綿密に検討した。

ラムズフェルド長官は、米国が現代化計画の残余部分を1977年に完了するように最善をつくすことを徐長官に保証した。

徐長官は、現代化計画の完結のための米国の継続的な支援に対し謝意を表した。

7. 徐長官は、大韓民国が韓国軍現代化のため自己の資源で引き続き推進する戦力増強5カ年計画をラムズフェルド長官に説明した。

ラムズフェルド長官は、大韓民国の戦力増強計画が大韓民国の自主国防の目標達成の重要な里程碑である、と指摘した。

またラムズフェルド長官は、米国が自主国防を達成するために大韓民国の努力を引き続き支援することを約束した。

8. 徐長官は、防衛産業と関連して国防科学技術の発展を含め、一層の自主国防を達成するために韓国が継続している計画に関して説明した。徐長官は、この分野で米国が韓国の努力を積極的に支援してくれることを希望した。ラムズフェルド長官は、より一層の自主国防を達成しようとする韓国側の計画の重要性を認め、韓国側が傾注しているこのような自主的努力を高く評価した。

また同長官は、米国が韓米両国間の共同防衛協力を増進して、この分野で適切な支援と援助を引き続き提供することを確約した。

9. 徐長官とラムズフェルド長官は、朝鮮半島の緊張

を緩和し、平和を定着させるために大韓民国政府が取った重要な政策的措置に留意した。

両長官は、特に朴正熙大統領閣下の1973年6月23日の平和統一外交政策に関する特別声明、1974年1月18日の南北間不可侵協定締結提案、および1974年8月15日の演説で明らかにされた平和統一3原則に留意した。

両代表は、また休戦協定の維持と、さらに基本的な協定の交渉のために、より大規模な会議開催の可能性を含め、朝鮮半島の緊張緩和のために諸般措置を検討する直接当事者会議の開催を米合衆国と大韓民国が1975年9月22日に国連総会に提議したことに留意した。

両国代表団は、このような建設的提案に対して他方の当事者が肯定的な反応を示すことを引き続き希望していることを表明した。

10. 両長官は、次期定例安保協議会を大韓民国政府主催で1977年に大韓民国で開催することに合意した。

11. 徐長官は、大韓民国代表団に対して与えられた好意および歓待と、この会議を成功裏に進展させたすばらしい諸般準備に対し、ラムズフェルド長官に深い謝意を表した。

(『東亜日報』1976年5月29日)

2. 朴大統領の1977年度施政演説(要旨)

われわれは今やその間蓄積された成果と経験と自信と土合にして、第4次経済開発5カ年計画を開始するようになった。第4次経済開発5カ年計画は、第1に自立経済を確立し、第2に経済開発に力を注ぎ、第3に技術の革新と能率の向上を図ることをその目標としている。

そしてこの計画が終わる1981年になるとわが国の経済規模は大きく拡大し、実質国民総生産は75年度に比べて1.8倍の伸びをみ、1人当たり国民総生産も経常価格で75年度の532ドルから1300ドル水準(注)にふえることになる。また輸出は200億ドル水準に達し貿易収支は黒字を記録するようになる。とくに重化学工業基盤の拡充にしたがい重化学工業製品の輸出がふえるため、全輸出額に対するその比重は75年の29%から48%に増加する。

これとともに国民の基本的な生活環境を改善するため教育と社会と医療の恵沢を拡大し、着実な社会開発を追求しながら80年代の厚生と福祉に向けて基盤を固める。これで80年代初めのわれわれの国力は、画期的に増強され、北朝鮮(原文では北韓……訳者)が到底ついてこれない程度に格差が一層拡大することになる。しかし第4次経済開発5カ年計画を成功裡に完遂するまでには多くの難関と試練が存在するため、わが政府と国民のより一層の努力と奮発が要請される。

今日の国際情勢は、その間の強大国間の緊張緩和と平

和共存のための努力にも拘らず各々の国家利益をめぐって利害対立が日に日に深化している。とくに国際共産主義勢力は、昨年のインドシナ事態に続いて近頃ではアンゴラを始めとしアフリカ地域でも目撃するようになっており、世界到るところで国際紛争を惹き起こしている。また周辺国家の内部事情も複雑微妙であり、わが朝鮮半島(原文では韓半島……訳者)を含めた東北アジア地域の安定と平和におよぼす影響についてもこれを鋭意注視しながら賢明に対処していかなければならないだろう。

一方先進工業国家と開発途上国家間の利害の衝突は国際政治上の不安要因として作用しているのが実情である。そして最近になっては国際海洋法秩序が大きく変わる様相を呈している。これによって海洋資源の保存と利用をめぐる摩擦、沿岸国と内陸国間の利害対立が深刻化することが予想され、場合によっては国際紛争すら惹き起こされる可能性も排除できない実情である。このように今日の国際情勢は混沌と変転を重ねるなかで新しい冷戦の雰囲気すら加味され、また世界の平和秩序が定立されるには遼遠な状況である。

また北朝鮮共産主義者は、武力による直接侵略の意図だけでなく、われわれの社会内部に混乱を惹き起こし、これを軍事的冒険の口実にしようという心理戦などの多様な方法を模索している。また国際社会で偽装平和宣伝を展開してきた彼らは、今年に入ってはなほだきに至っては韓国からの「北侵脅威」すら云々するなど悪意に満ちた誹謗中傷を激化させている。今後も彼らのこのような侵略挑発と偽の平和宣伝はさらに激化することが予想される。したがってわれわれは直接または間接を問わずどのような形態の侵略もこれを断乎粉碎できるスキのない防備態勢を備えていかなければならないだろう。

一方世界経済の実態は、漸次回復趨勢にあるとは言っても、まだインフレ要因が存在しているだけでなく自国の利益だけを追求する保護主義的傾向が目立って表われており、これからの輸出競争はさらに激化していくものと展望される。

私はこのような内外の現実を背景にして、新年にも国家安保の強化、着実は経済の成長、そして健全な国民精神の涵養を通じた国民総和体制の強化、に施政の目標を置こうと思う。

(注) 1976年12月に発表された第4次5カ年計画書(後出)では1512ドルに修正されている。

〔外 交〕

まず外交政策に関して平和、善隣、互恵の精神はわれわれの対外政策の基調である。これにしたがって政府は新年にも安保外交、経済文化外交、平和統一の基盤造成外交を強力に展開していく。

安保外交においては、韓米相互防衛条約を主軸にし、北朝鮮共産集団の戦争挑発を抑止するため駐韓米軍の継続的駐屯などを通じ米国と緊密な協調関係を紐帯していく。それと同時に自主国防力強化に必要な支援確保に力を注ぐ。また対日関係においては相互友好協力関係が両国の安全だけでなくアジアの平和のためにも緊要であるという共同の認識をさらに確固にしていこうと思う。そして欧州、中南米、アジア、太平洋、中東、アフリカ地域などの友邦国家との既存の友好関係をさらに増進させるとともに、協力関係も強化していく。

次に経済外交の推進においては引き続き輸出市場を拡大しながら外資と資源の長期的な確保に努力するとともに、開発途上国家との経済的な紐帯を強化していく。とくに通商貿易協定の締結と海洋法秩序の変化と推移にしたがって漁業協定の締結に努力する。

そして文化外交も積極的に展開し、わが国の文化の優秀性を海外に広く紹介することで国威を宣揚し、国際學術機構と体育機構にも積極的に参与するようにする。

平和統一の基盤造成のためには、まず朝鮮半島においては平和定着が緊要で、これは南北間の直接対話なしには期待できない。したがって政府は、7・4南北共同声明の基本精神に立脚して北朝鮮に対し南北対話の再開に応ずるよう引き続き要請する。それとともに6・23平和統一外交政策と平和統一3大基本原則の正当性について国際社会の幅広い支持を受けるよう力を傾ける。

また非同盟国家との関係改善に努力し、彼らが朝鮮半島の平和定着に寄与できるよう実質的な協力関係を拡大していくとともに、われわれと理念や体制を異にする国家とも互恵平等の原則下に門戸開放政策を追求していく。そして国連での朝鮮問題に関する年次的な討議は、ひき続き止揚されねばならないと考える。国連軍司令部の将来問題と関連した休戦体制の問題などは、南北朝鮮を始めとする直接当事者間の会談を通じて解決されねばならないので、今後もこの会談の開催のために努力していこうと思う。

以上の外交施策を効率的に支え、北朝鮮共産主義者のわれわれに対する誹謗中傷と虚偽宣伝を粉碎するとともに、われわれの政策と発展相を海外に正しく認識させるため広報活動を一層強化していく。

〔国 防〕

国防施策に関しては今更強調するまでもないが、国家安保はわれわれの生存権の保障であることは勿論、経済建設などすべての前提である。さらにわれわれの国家安保の窮極的な責任は、まさにわれわれ自身にある。われわれが、国家安保第1主義を立ててこの間自主国防力の強化に不断的な努力を傾けているのもまさにこのためであ

る。

政府は新年にも軍の精鋭化のために、志気を高め厳正な軍紀を維持するなど、軍の精神戦力を一層強化していく。それとともに新しい戦技や戦術をひき続き開発錬磨し、敵のいかなる挑発にも即刻対応してこれを精戦で撃滅できる陸・海・空軍の完璧な作戦体制を維持発展させていく。

自主国防の基盤になる防衛産業の育成に拍車をかけ、1978年までには基本事業を終えられるようにする。

また現代戦は総力戦であり、前後方の区別がありえないので予備軍の戦力化を促進し、民防衛体制を立派に運営する。それとともに国民の遵法精神を昂揚し、治安に万全を期することで総力安保態勢をさらに固めていく。

〔経 済〕

前にも述べたように、われわれは第3次経済開発5カ年計画期間中高い経済成長を達成した。今後国際経済の動きに機敏で効率的に対処していきながら、持続的な経済成長を達成し、国民生活の向上のために不断的な努力を傾注しなければならない。したがって政府は、新年の経済施策の基本方向を安定成長の持続と雇用機会の拡大、貯蓄の増大と国際収支の改善、マンパワーおよび社会開発の促進、そして経済運用の能率化に置き、第4次経済開発5カ年計画の推進を成功させるための基礎を用意する。

このため第1に、物価安定と10%水準の着実な成長を持続することで国民生活の安定と向上を期していく。

第2に、輸出の増大と輸入の適正化を通じ国際収支をひき続き改善していく。まず輸出においては機械、造船など重化学工業建設にひき続き拍車をかけ、輸出産業全般に対する投資拡大と技術革新およびマンパワー需給の円滑化を図るなど輸出基盤を拡充していく。

これとともに既存の海外市場を一層開拓し、アフリカ、中東、中南米など新しい市場の開拓と拡大に努力する。また経済建設面でわれわれの経験と技術を必要とする国に対しては積極的に協力していく。観光資源開発にもひき続き力を傾ける。

そして輸入においては今迄積み上げた工業基盤と技術の革新を土台に国産化を積極的に推進し、輸入代替を強力に支持することで輸入需要を安定させていく。

第3に、農漁村開発と食糧増産をさらに促進していく。われわれはその間の農業開発に絶え間ない努力を傾けてきたが、新年にも食糧増産施策と農業生産基盤拡充事業にひき続き力を注ぐ。このため「維新」稲など「統一」系統の品種をさらに拡大普及していき、病虫害防除の徹底と営農機材の適期供給を期するとともに、多収穫技術の普及のため団地営農事業を拡大していく。

また農業用水開発、耕地整理、農地造成など食糧生産の安定基盤をひき続き拡充し、とくに大単位農業総合開発事業を促進するために新年には慶州地区と界火島地区の事業を終え、新しく美湖川、南江、榮山江第2段階事業に着手する。

畜産においては肉類の需要増加に対処して畜産振興基金の設置など支援策をひき続き広げていく。それとともに養蚕業、マッシュルーム、特用作物栽培など所得増大事業を一層効果があるよう推進するため、主産地中心の協同圏造成に努力し、農協の系統出荷を拡大するなどして農産物の価格安定に力を傾ける。

水産振興のためには沿近海漁業と遠洋漁業に対する支援を継続し、内水面漁業の開発などを通じて漁業生産と所得を増大していく。それとともに山林緑化においても山林開発基金を拡充し、林業も企業の投資対象になるよう積極的に誘導する一方、すでに植林した地域の事後管理にも徹底を期し緑化が促進されるようにする。

第4に、重化学工業をひき続き拡充し、工業構造の高度化を実現していく。まず鉄鋼部門においては去る5月末に完成をみた粗鋼能力260万トン規模への浦項製鉄第2期設備拡張工事に続き、現在推進中である550万トン規模への第3期設備拡張工事を当初計画通り1979年に完成するようにしていく。また大単位総合特殊鋼工場を来年に完成し、鉄鋼材素材供給の円滑化を期し機械工業育成の基盤を構築する。

次に非鉄金属部門においては去る6月に着工をみた年産5万トン規模の大単位亜鉛精錬所を来年までに竣工させ、また年産8万トン規模の大単位銅精錬所も1979年に完成するよう推進する。この二つの精錬所が完成されれば亜鉛と電気銅は国内自給だけでなく輸出までもできるようになる。

造船部門においては玉浦造船所および高麗竹島造船所の建設と釜山造船公社の施設拡張工事を本格的に推進し完成をいそいでいく。このようにして1981年度のわが国の造船能力は、現在の能力の約2倍である425万トンにふえることになる。

機械工業は第4次経済開発5カ年計画の核心業種であり重点的に育成していく。政府は大企業型機械工場育成と併行して中小企業型部品専門工場を画期的に育成するため500のモデル工場を選定し、まず来年度に100の工場を指定し金融税制面などで積極的に支援していく。

また今年から強力に推進中である機械類国産化施策をさらに効率的に推進していく。政府はこのためにセメントを始めとして6業種に対し工場建設時の標準国産化率を策定提示してあるが、これを拡大していく。とくにわが国の機械工業前進基地としての機能を担当するように

なる昌原機械工業基地の建設を促進し、1981年までに完了するよう拍車をかけていく。

自動車工業部門においては今まで達成された国産化を土台にしてこれを輸出産業として育成していく。電子工業部門においては組立ての形態を脱皮して、素材および部品生産に転換し高度の技術開発を通じて労働集約工業から技術集約工業に発展させ、国際競争力を強化するのに力点を置く。

石油化学部門においては、麗川化学工業基地のナフサ分解工場および系列工場を1979年に完成するよう推進していき、これと並行して蔚山石油化学団地にもナフサ分解工場といくつかの系列工場を増設する。第7肥料工場は来年2月に竣工をみるようになるのでわが国の肥料生産能力は300万トンにふえ、今後は年間50万トン以上の輸出余力をもつようになる。

第5に、社会間接資本をひき続き均衡的に拡充していく。まず道路においては昨年(75年)完成した嶺東・東海高速道路に続いて来年には大邱・馬山間高速道路を完成するようにし、国道舗装事業もひき続き推進し、舗装率を53%まで高める。

港湾においては増加一路にある国際貿易量に備え、既存港湾施設をひき続き整備改善するとともに、釜山、墨湖、群山、浦項、麗水、昌原など港湾施設を拡充していく。

鉄道においても湖南線の複線工事を完成し忠北線の複線工業をひき続き推進する。

電力部門においては最近急増している電力需要に対処するために電源開発事業を強力に推進していく。今年内に安東水力発電所と麗水二号機が各々竣工をみるようになり、来年度に古里1号原子力発電所と仁川火力3号機が完成すれば来年末に総発電施設容量は643万kWに達するようになる。

また来年にも農漁村の電化事業をひき続き推進し、1978年までにこれを完了するようにする。通信部門においては電話25万6000回線を増設し、3000カ所の里洞単位セマウルに通信施設を新設し、島嶼無線は来年内に完成する。

第6に、中小企業を重点的に支援していく。政府は中小企業の安定した生産活動を保障するために中小企業系列化促進法に依拠して専門化と系列化を促進し中小企業製品の販売促進を支援し、共同購販事業を拡大する。それとともにセマウル工場もひき続き建設していく。

第7に、科学技術の開発と振興を促進していく。政府はその間経済発展と国際競争の原動力になる科学技術開発を重点的に推進してきたが、その結果技術開発の基盤は構築されている。韓国科学技術研究所、韓国科学院、

原子力研究所、資源研究所などは研究開発活動の中核的役割を担いながら成長発展している。

政府は今後も産業の高度化に備えて先進技術を選別的に導入するとともに、国産化促進のための研究開発に力を注ぎ、企業の技術開発活動を奨励して高度の産業技術を開発していく。このために大徳専門研究団地および関連産業基地に企業体が参与する化学研究所、機械金属研究所、船舶海洋研究所、電子研究所などを新設する。

科学技術のマンパワー養成とその質的向上と制度的支援のために国家技術資格制度を拡充していき、その円滑な遂行のために技術検定公団を設立運営する。

〔社会福祉〕

第4次経済開発5カ年計画の主要目標の一つは、厚生福祉制度の改善と拡充である。したがって政府は新年にも低所得層の生活安定のために賃貸住宅と小規模住宅をひき続き建設し、それとともに簡易水道施設と上水道施設を拡充していく。

生活保護者に対する医療負担は政府が引き受け、農漁民と低所得者に対しては医療恵沢を大きくふやすとともに500人以上の大企業と工業団地など一部地域に対しては医療保険を実施するなど国民健康の向上のために積極的に努力する。

人口の大都市集中を抑制する一方、急速な工業化と都市化による公害から国民の健康を守り、生活環境を改善するために細心の配慮と適切な対策を追求していく。

援護対象者に対しては国家報償の拡大と自営事業、住宅支援事業などを通じて自活能力を育てあげ、1979年までに自立できるようにする。また労使間の協調体制は持続的に発展させ、勤労者の權益を保護し企業の生産性が向上できるようにする。

〔教育〕

われわれの教育の目標は、国家が指向する方向と施策に符合し、空理空論よりは実質を尊重し、言葉よりは実践を重ずる生産的で建設的な本物の韓国人を育てることにある。これがまさに国民憲章の理念を具現する国籍ある教育であり、また生きた教育であると私は信ずる。したがって政府は、新年にも正しい国家観と透徹した愛国心を涵養するために国民精神教育をひき続き強化していく。義務教育はさらに充実させ、教育の地域的均衡発展を達成するようにする。

重化学工業建設と産業の高度化に合わせて科学技術教育を拡充し、有能な技術人力を養成していく。現在軌道にのり始めた実業系高等学校教育はさらに拡充し、とくに工科大学の持ち味を本格的に生かし産学協同体制を強固に構築していくのに努力する。

青少年の善導対策を研究し、社会教育と在外国民教育

を強化するとともに、体育大学の新設と体育施設の拡充などで国民体位の向上を図っていく。

〔文化芸術〕

政府はこの間文化芸術の画期的向上のため文芸中興5カ年計画を推進してきたが、新年にもこれをさらに立派に推進していこうと思う。伝統文化の遺産を創造的に啓発保存するとともに、史跡をよく整備していく。

健全な文化芸術活動はひき続き支援し、文化施設を拡充し国際文化交流をさらに増進させる。社会紀綱を損い国民精神をむしろ低俗で退廃的な一部大衆芸術は果敢に浄化していく。これとともに勤儉節約を旨とする健全な国民精神と社会風潮を振作することに努力する。

(国会で崔圭夏國務総理代読
『ソウル経済新聞』1976年10月5日)

3. 行政府要人名簿

(1976年末現在)

大統領	朴正熙 (パク・チョンヒ)
大統領秘書室長	金正濂 (キム・ジョンニョム)
大統領警護室長	車智澈 (チャ・ジチョル)
中央情報部長	金載圭*(キム・ジエグユ)
(内 閣)	
國務総理	崔圭夏 (チュ・ギョハ)
副総理兼経済企画院長官	南恵祐 (ナム・ドグウ)
外務部長官	朴東鎮 (パク・トンジン)
内務部長官	金致烈 (キム・チリョル)
財務部長官	金竜煥 (キム・ヨンフアン)
法務部長官	李善中*(イ・ソンジュン)
国防部長官	徐鐘喆 (ソ・ジョンチョル)
文教部長官	黄山徳*(ファン・サンドク)
農水産部長官	崔珪圭 (チュ・ガッキュ)
商工部長官	張礼準 (チャン・イェジュン)
建設部長官	申洞植*(シン・ヒョンシク)
保健社会部長官	申鉉禧 (シン・ヒョンホ)
交通部長官	崔慶祿 (チュ・ギョノク)
逓信部長官	朴元根 (パク・ウォンゲン)
文化公報部長官	金聖鎮 (キム・ソンジン)
総務処長官	沈興善 (シム・フンソン)
科学技術処長官	崔亨燮 (チュ・ヒョンスパ)
国土統一院長官	李用熙*(イ・ヨンヒ)
第1無任所長官	張炯淳*(チャン・ギョンスン)
第2無任所長官	閔丙権 (ミン・ピョングォン)
法制処長	鄭鎮宇 (チョン・ジヌウ)
援護処長	柳根昌 (ユ・グンチャン)

* 印は1977年12月4日任命。

4. 第4次経済開発5カ年計画(1977~81年)の目標と主要指標

(計画の目標)

経済開発計画の目的は、国家の恒久的な安全保障と国民生活の量的ならびに質的向上にある。第4次経済開発5カ年計画は、「成長・能率・衡平(=公平)」の理念の下に自力成長構造を確立し、社会開発を通じて衡平を増進させ、技術を革新し、能率を向上させることをその目標とする。

1. 自力成長構造の実現

石油ショック以来、世界経済の情勢変化による難関を克服する過程で国際収支の均衡、投資財源の自力調達、産業構造の高度化といった自力成長構造の実現がわれわれの経済の当面課題として浮かび上った。

▷投資財源の自力調達

自力成長構造を確立するためには、投資財源の自力調達が達成されねばならない。国内貯蓄率は1976年の21%から1981年には26%に引き上げ、期間中総投資の92%までを国内貯蓄で調達し、1981年に至って投資所要の全額を自力で調達する。このような投資財源の自力調達のためには継続的な国民所得の増大、物価の安定、儉素な生活風土の造成などによって貯蓄の基盤を拡大し、税制の改善と金融制度の能率化で国内資本動員の体制を確立することが必要である。

▷国際収支の均衡

投資財源の自力調達にしたいが、海外依存が減少し、国際収支の赤字要因が解消される。計画期間中商品輸出は1975年価格で年平均16%増大し、商品輸入は年平均12%水準の増加を維持し、貿易収支は1980年から黒字に転換する。また海外建設や観光収入をふやし、貿易外収支の赤字幅をひき続き縮小させ、経常収支は1981年には黒字に転換する。

▷産業構造の高度化

わが国は先発の開発途上国として経営能力と技術人力の供給能力を拡大し、技術・熟練労働集約的産業に比較優位をもつようになる。これにしたがい今後の産業政策はこのような比較優位に立って雇用効果が大い技術および熟練労働集約産業中心に産業構造を改善しなければならない。計画期間中機械、電子、造船を中心にする技術および熟練労働集約的産業の製造業に対する比率は、1975年の15%から1981年に24%に引き上げられ、重化学工業の製造業に対する比率は42%から50%に増加し、産業構造は高度化される。一方産業構造が高度化し国内市場規模が拡大されるにしたがい、資本財と中間財の生産基盤が拡充され、産業全体の国際競争力が強化される。

2. 社会開発の促進

経済開発の究極的な目的は、国民福祉の向上にある。国民福祉は経済の量的な拡大とともに衡平の増進で生活の質的改善が随伴される時一層向上する。われわれの経済の発展過程で農地の再分配、教育機会の拡大、輸出産業育成を通じた雇用の拡大、農業開発とセマウル運動による生活環境の改善と所得増大などは、衡平の増進に大きく寄与してきた。しかし今後はその間の開発成果を土台に総合的で体系的な社会開発を推進して衡平をさらに増進し、生活の質を向上し、われわれの経済の長期的な成長潜在力を培養しなければならない。第4次計画では社会開発の方向をわれわれの経済発展段階に適合した所得分配と生活環境の改善に置いている。計画期間中所得分配は経済活動から直接発生する一次的所得分配の改善に重点をおき、雇用・教育・保健・職業訓練などを強化していく。また長期的な福祉社会実現のために総合所得税制と政府の移転支出などを通じた二次的所得分配による改善の制度と基盤を準備する。一方すでに推進中の農漁村の電化、給水・屋根の改良など生活環境改善事業を計画期間中に終え、住宅の供給を拡大し、公害を防止することにより生活環境の基本需要を充足するようにする。

3. 技術の革新と能率の向上

投資財源の制約下に経済成長率を高い水準で維持しながら新しい産業社会に対処するためには、技術によって生産性を向上させ、社会全般の能率を向上させねばならない。計画期間中新しい技術の導入と土着化を促進し、技術開発能力を拡大するために科学技術投資を1981年に国民総生産の1%水準にまで高めるようにする。一方経済規模の拡大と商品、市場、技術などの多様化と専門化が継続されるにしたがい、能率向上のためには経済運用体制の簡素化と合理化が要請されている。したがって経済全般の運用方式は労使協調体制の強化、各種支援体制と行政制度の改善などを通じて公正な競争秩序を確立し、企業と国民の創意力を啓発し、自由な経済活動をバックアップする。これとともに資源と国内市場の制約下で成長を持続させるためには、われわれの経済の海外進出が不可避で、これにしたがい国内市場でも海外からの競争を受け入れ、さらに高い水準の能率を達成しなければならない。このために計画期間中公正競争秩序の強化、産業情報伝達体制の整備、企業の経営合理化などで国際競争力を強化せねばならない。

総 計 規 模

	単 位	1975(A)	1976	1977	1978	1979	1980	1981(B)	1977-81 合計また 平均	B/A (倍数)
経 済 規 模										
国民総生産	1975年価格(10億ウォン)	9,083.3	10,442.4	11,486.6	12,520.4	13,647.3	14,875.5	16,214.3	—	1.8
(成長率)	(%)	(8.3)	(15.0)	(10.0)	(9.0)	(9.0)	(9.0)	(9.0)	(9.2)	—
	經常価格(10億ウォン)	9,080.3	12,008.7	14,932.6	17,891.7	20,880.4	24,351.2	28,391.2	—	—
	(100万ドル)	18,761	24,811	30,852	36,966	43,141	50,312	58,660	—	—
GNPデフレーター	1975=100	100.0	115.0	130.0	142.9	153.0	163.7	175.1	—	—
(増 加 率)	(%)	(24.2)	(15.0)	(13.0)	(10.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(8.8)	—
人 口	1000 人	35,281	35,860	36,436	37,019	37,605	38,197	38,807	—	1.1
(増 加 率)	(%)	(—)	(1.64)	(1.61)	(1.60)	(1.58)	(1.58)	(1.60)	(1.59)	—
1 人 当 り GNP	經常価格(1000ウォン)	257	335	410	483	555	638	732	—	—
	經 常 価 格 (ドル)	532	692	847	999	1,147	1,317	1,512	—	—
産業別 成長率										
農 林 水 産 業	%	7.1	7.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	—
鉱 工 業	%	12.9	26.7	17.2	14.1	13.6	13.2	12.8	14.2	—
社会間接資本その他	%	5.8	11.8	7.9	7.5	7.5	7.6	7.7	7.6	—
産 業 構 造										
農 林 水 産 業	%	25.4	23.6	22.3	21.3	20.3	19.4	18.5	—	—
鉱 工 業	%	29.7	32.7	34.9	36.5	38.0	39.5	40.9	—	—
社会間接資本その他	%	44.9	43.7	42.8	42.2	41.7	41.1	40.6	—	—
支 出 構 造										
消 費	1975年価格(10億ウォン)	7,444.4	8,247.7	8,954.5	9,646.4	10,368.8	11,146.0	11,983.3	—	1.6
(増 加 率)	1975年価格 (%)	(5.9)	(10.8)	(8.6)	(7.7)	(7.5)	(7.5)	(7.5)	(7.8)	—
投 資	1975年価格(10億ウォン)	2,478.4	2,896.5	3,097.9	3,294.6	3,540.4	3,855.3	4,219.9	18,008.1	1.7
(投 資 率)	1975年価格 (%)	(27.3)	(27.7)	(27.0)	(26.3)	(25.9)	(25.9)	(26.0)	(26.2)	—
国 内 貯 蓄	1975年価格(10億ウォン)	1,635.9	2,194.7	2,532.1	2,874.0	3,278.5	3,729.5	4,231.0	16,645.1	2.6
(国内貯蓄率)	1975年価格 (%)	(18.0)	(21.0)	(22.0)	(23.0)	(24.0)	(25.1)	(26.1)	(24.2)	—
海 外 貯 蓄	1975年価格(10億ウォン)	1,023.0	701.8	565.8	420.6	261.9	125.8	-11.1	1,363.0	—
(海外貯蓄率)	1975年価格 (%)	(11.3)	(6.7)	(5.0)	(3.4)	(1.9)	(0.8)	(-0.1)	(2.0)	—

国 際 収 支 総 括

(1975年価格: 100万ドル)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1977~81 合 計
経 常 収 支	-1,887	-1,224	- 958	- 666	- 347	- 78	192	-1,857
貿 易 収 支	-1,671	-1,091	- 775	- 465	- 149	132	339	- 918
輸 出	5,003	6,750	8,248	9,692	11,194	12,705	14,165	56,004
輸 入	6,674	7,841	9,023	10,157	11,343	12,573	13,826	56,922
貿 易 外 収 支	- 442	- 359	- 394	- 404	- 392	- 392	- 316	-1,898
移 転 収 支(純)	226	226	211	203	194	182	169	959
長 期 資 本(純)	1,287	1,102	1,140	1,088	943	715	363	4,249
借款および投資	1,467	1,481	1,855	2,032	2,087	2,094	1,932	10,000
元 金 償 還	- 306	- 366	- 489	- 579	- 658	- 737	- 787	-3,250
延 払 い 輸 出	—	- 89	- 227	- 321	- 402	- 526	- 646	-2,122
そ の 他	126	76	1	- 44	- 84	- 116	- 136	- 379
基 礎 収 支	- 600	- 122	182	422	596	637	555	2,392
短 期 資 本(純)	680	241	81	- 40	- 150	- 193	- 217	- 519
金 融 借 入(純)	630	189	- 21	- 326	- 447	- 466	- 398	-1,658
誤差および脱漏	- 217	448 ¹⁾	234 ¹⁾	332 ¹⁾	387 ¹⁾	432 ¹⁾	473 ¹⁾	1,858 ¹⁾
外 貨 保 有 高	1,542	2,298	2,774	3,162	3,548	3,958	4,371	—

(注) 1) 交易条件の改善を期待した調整数値

(大韓民国『第4次経済開発5個年計画』1976年12月)

主 要 統 計

- 第1表 人口と雇用
 第2表 国民総生産と部門別成長率
 第3表 産業構造
 第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積
 第5表 主要農畜生産
 第6表 糧穀導入
 第7表 農家販売・購入価格指数
 第8表 産業生産活動の動向
 第9表 主要鉱工業生産
 第10表 主要経営指標（製造業）
 第11表 物価と賃金水準
 第12表 全都市勤労者・農家家計収支
 第13表 中央政府歳入・歳出
 第14表 金融関係主要指標
 電15表 輸出入
 第16表 対米ドル交換率
 第17表 借款と外国人投資
 第18表 国際収支

第1表 人口と雇用

(単位 1000人)

年 月	総人口 (推計)	14歳以上 人口	経済活動 人口	就業者	農林漁業	鉱工業	社会間接資本 本とその他 サービス	失業者
1970	31,435 ¹⁾	18,253	10,199	9,745	4,916	1,395	3,434	454
1971	31,828	18,984	10,542	10,066	4,876	1,428	3,762	476
1972	32,360	19,724	11,058	10,559	5,346	1,499	3,714	499
1973	32,905 ²⁾	20,438	11,600	11,139	5,569	1,821	3,749	461
1974	33,459 ²⁾	21,148	12,080	11,586	5,584	2,062	3,940	494
1975	34,681 ¹⁾	21,833	12,340	11,830	5,425	2,265	4,140	510
1974. 9	—	21,238	12,586	12,168	6,220	2,070	3,878	418
12	—	21,413	10,354	9,833	3,289	2,321	4,223	521
1975. 3	—	21,584	12,238	11,496	5,111	2,206	4,179	742
6	—	21,759	13,737	13,314	7,262	2,080	3,972	423
9	—	21,901	13,045	12,624	6,140	2,323	4,161	421
12	—	22,087	10,336	9,884	3,186	2,449	4,249	452
1976. 3	—	22,273	12,872	12,197	5,556	2,478	4,163	675
6	—	22,455	14,549	14,084	7,544	2,535	4,005	465
9	—	22,639	13,761	13,351	6,241	2,889	4,221	410

(注) 1) 10月1日現在のセンサス結果

2) 人口動態標本調査による推定

(出所) 韓銀『統計月報』1976.12

第2表 国民総生産と部門別成長率

(1970年不変市場価格, 単位 %)

	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年 ¹⁾
国 民 総 生 産	15.0	7.9	9.2	7.0	16.7	8.7	8.3	15.2
農 林 漁 業	12.5	-0.9	3.3	1.7	3.6	5.8	7.1	8.3
鉱 工 業	19.9	18.2	16.9	15.0	30.4	17.0	12.9	25.1
社 会 間 接 資 本 そ の 他 サ ー ビ ス	14.6	8.9	8.9	5.8	14.7	4.9	5.8	11.3

(注) 1) 暫定値

(出所) 韓銀『経済統計年報』1976, 韓銀『統計月報』1976.9, 『ソウル経済新聞』1976.12.31

第3表 産業構造

(1970年不変市場価格, 単位 %)

	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年 ¹⁾
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	30.5	28.0	26.5	25.2	22.5	21.9	21.6	20.3
鉱工業	20.8	22.8	24.4	26.3	29.5	31.8	33.1	35.9
社会間接資本 その他サービス	48.7	49.2	49.1	48.5	48.0	46.3	45.3	43.8

(注) 1) 暫定値

(出所) 韓銀『経済統計年報』1976, 韓銀『統計月報』1976.9, 『ソウル経済新聞』1976.12.31

第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積

(単位 戸数は1000戸, 人口は1000人)

年	農 家 戸 数	総戸数に対する 構 成 比 (%)	農 家 人 口	総人口に対する 構 成 比 (%)	戸当り農家人口(人)	
1969	2,546	45.3	15,589	50.7	6.12	
1970	2,488	42.9	14,432	46.1	5.81	
1971	2,482	41.7	14,712	46.2	5.93	
1972	2,452	40.3	14,677	45.3	5.99	
1973	2,450	39.5	14,645	44.5	5.98	
1974	2,380	36.9	14,459	40.2	5.65	
1975	2,379	35.2	13,244	37.5	5.57	

	耕 地 面 積 (1000 ha)			戸当り耕地面積 (a)		
		水	畑		水	畑
1969	2,311	1,283	1,028	90.7	50.4	40.3
1970	2,317	1,284	1,033	93.3	51.7	41.6
1971	2,271	1,265	1,006	91.5	51.0	40.5
1972	2,242	1,259	983	91.4	51.4	40.0
1973	2,241	1,263	979	91.5	51.5	40.0
1974	2,252	1,262	990	94.6	53.0	41.6
1975	2,240	1,277	963	94.2	53.7	40.5

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1976

第5表 主要農産生産

(単位 1000トン)

年	食糧作物(精穀)						蔬菜	果実	特用作物	繭	韓牛飼育 (1000頭)
	合計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類					
1969	7,737	4,090	2,459	137	273	778	2,424	417	83	20.7	1,202
1970	7,476	3,939	2,352	124	277	783	2,514	423	73	21.4	1,284
1971	7,274	3,998	2,197	110	263	707	2,908	404	83	24.7	1,247
1972	7,208	3,957	2,222	94	261	674	2,717	489	66	26.2	1,333
1973	7,163	4,212	1,953	104	283	611	2,612	550	67	31.0	1,486
1974	6,920 ¹⁾	4,445	1,467 ¹⁾	97	368	543	2,975	582	88	37.2	1,778
1975	7,672 ¹⁾	4,669	1,806 ¹⁾	94	363	740	36.1	...
1976	8,205	5,215	1,847	119	354	670

(注) 1) 統計方式変更にもとまう麦類生産量の修正(約26%減)試算済み。

(出所) 農水産部『農林統計年報』1975, 『ソウル経済新聞』1976.7.25, 同12.15などより作成。

第6表 糧穀導入(精穀)

(単位 1000トン)

年	合 計	米	大 麦	小 麦	小麦粉	とうもろこし	大 豆
1969	2,336	755	67	1,173	143	174	24
1970	2,115	541	—	1,184	70	284	36
1971	2,883	907	—	1,492	41	383	61
1972	3,210	584	254	1,831	50	460	31
1973	3,271	437	350	1,797	38	576	73
1974	2,732	206	299	1,591	—	569	66
1975	3,147	481	354	1,703	—	548	61
1976 ¹⁾	2,528	106	...	1,700

(注) 1) 計画値 (『ソウル経済新聞』1976.5.28)

(出所) 農水産部『農林統計年報』1975, 経済企画院『主要経済指標』1976

第7表 農家販売・購入価格指数

(1970年=100)

年	農 家 販 売 価 格						農 家 購 入 価 格			
	総 指 数	穀 物	穀物以外	青果物	畜産物・繭	その他	総 指 数	農業用品	家計用品	農 村 賃料金
加重値	1000.0	523.9	476.1	123.1	287.2	65.8	1000.0	258.5	603.2	138.3
1969	84.8	88.9	78.5	55.2	84.6	83.8	86.8	89.1	87.6	80.5
1970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1971	121.4	124.9	117.6	101.8	121.1	132.0	114.4	116.5	112.3	119.5
1972	147.9	158.3	136.5	106.1	143.1	164.7	130.5	136.3	125.3	142.7
1973	164.2	169.0	158.9	113.0	173.9	179.2	143.1	158.6	133.3	157.1
1974	215.6	240.5	188.3	150.6	197.0	220.5	192.5	190.1	189.7	209.1
1975	267.6	303.1	228.6	208.8	233.4	245.0	237.9	220.7	238.1	269.0
1975.6	258.6	290.7	223.2	200.1	228.0	245.5	234.1	216.0	232.2	276.4
1976.6	341.1	364.0	315.8	290.0	338.1	265.1	300.3	316.1	285.9	295.0

(出所) 農業協同組合中央会『農協調査月報』1976.12より作成

第8表 産業生産活動の動向

(1970年=100)

年	産 業 生 産 指 数						中小製造業 生産指数	建築許可 面 積	工業用
	総 指 数	鉱 業	製造業	生産財	消費財	電 力			
加重値	100.00	8.44	85.93	57.45	42.55	5.63			
1969	89.7	89.6	89.6	87.7	81.7	84.0	91.9	88.7	99.7
1970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1971	115.4	103.3	116.6	112.9	121.8	115.0	109.0	89.2	76.1
1972	132.2	98.5	135.7	127.3	147.4	129.2	129.3	80.7	99.0
1973	176.4	114.5	183.8	179.8	189.6	161.7	170.9	153.6	316.3
1974	225.0	125.1	237.5	245.4	228.9	183.7	200.3	156.5	183.6
1975	267.8	140.2	283.6	295.0	271.0	216.4	220.2	170.8	172.7
1976	356.7 ¹⁾	142.6 ¹⁾	384.6 ¹⁾	252.2 ¹⁾	...	169.1	...

(注) 1) 暫定値

(出所) 韓銀『経済統計年報』1976, 韓銀『主要経済指標』1977.2.5.

第9表 主要鉱工業生産

	小麦粉 1000t	砂糖 1000t	ビール 1000kl	ニット外衣 100万枚	糸 t	綿織物 100万m ²	純合繊維物 100万m ³	合板 1000m ³	新聞用紙 1000t
1972	1,400	205	98	73.1	2,926	201	204	1,668	114
1973	1,401	304	128	76.6	3,157	264	332	1,916	125
1974	1,160	284	161	77.3	4,265	261	314	1,573	151
1975	1,147	332	177	86.4	5,228	243	435	1,854	150
1976(1~6)	626	120	89	54.9	2,383	183	288	1,044	74
	ソーダ灰 1000t	尿素肥料 1000t	P V C 1000t	ナフサ 1000kl	バンカー C油 1000kl	自動車 タイヤ 1000個	運動靴 100万足	板ガラス 1000箱	セメント 1000t
1972	73	691	56.6	1,213	7,091	1,088	43.5	1,745	6.5
1973	84	698	73.7	1,704	8,324	1,575	67.6	2,062	8.2
1974	97	812	68.6	2,118	8,674	2,048	75.7	1,933	8.8
1975	127	925	68.5	2,389	9,409	2,657	70.2	1,672	10.1
1976(1~6)	73	484	41.4	1,385	5,095	1,429	51.3	937	5.4
	鋼塊 1000t	電気銅 1000t	耕耘機 1000台	ミシン 1000台	モーター 1000馬力	ラジオ 1000台	乗用車 1000台	無煙炭 100万t	総発電量 10億kWh
1972	585	9.1	11.4	112	241	1,858	8.9	12.4	11.8
1973	1,157	9.2	18.5	229	416	3,272	12.6	13.6	14.8
1974	1,935	12.4	25.5	250	506	3,692	8.8	15.3	16.8
1975	2,010	20.9	34.4	278	509	4,278	17.7	17.6	19.8
1976(1~6)	1,184	14.1	11.9	248	379	2,819	14.6	8.3	11.0

(出所) 韓銀『統計月報』1976.9

第10表 主要経営指標 (製造業)

(単位 %)

	売上げ 増加率	純益増加率	流動比率	負債比率	自己資本 比率	総資本 利益率	自己資本 利益率	収支比率	総資本 回転率 (回)	労働生産性 ¹⁾ (1000ウォン)
1972	33.33	361.63	128.2	313.4	24.2	3.77	16.73	96.21	0.96	851
1973	59.92	197.84	134.2	272.7	26.8	7.90	30.04	92.79	1.05	1,208
1974	57.23	7.68	121.9	316.0	24.0	5.66	22.73	95.35	1.18	1,323
1975	41.05	-1.68	119.9	338.1	22.8	8.88	16.40	96.69	1.14	1,474

(注) 1) 常用従業員1人当りの年間付加価値生産額

(出所) 韓銀『統計月報』1976.8

第11表 物価と賃金水準

(物価は1970年=100, 賃金はウォン)

年	全国卸売物価指数					ソウル消費者物価指数				月平均 賃金 ¹⁾
	総指数	(対前年 比 %)	食料品	食料品 以外	原資材	総指数	(対前年 比 %)	食料品	食料品 以外	
加重値	1,000.0		313.0	687.0	395.9	1,000.0		443.8	556.2	
1971	108.6	(8.6)	115.0	105.7	106.3	112.3	(12.3)	117.0	108.6	58,389
1972	123.8	(14.0)	137.5	117.5	120.7	125.6	(11.8)	132.4	120.3	21,229
1973	132.4	(6.9)	143.5	127.3	135.6	129.5	(3.1)	136.3	124.0	23,267
1974	188.2	(42.1)	191.7	186.5	219.2	160.1	(23.6)	172.6	150.1	31,552
1975	238.0	(26.5)	260.8	227.6	273.7	202.2	(26.3)	229.4	180.5	40,020
1976	264.6	(11.2)	231.6	(14.5)

(注) 1) 鉱工業常用従業員

(出所) 韓銀『経済統計年報』1976, 韓銀『統計月報』1976.12, 韓銀『主要経済指標』1977.2.5

第12表 全都市勤労者・農家家計収支¹⁾

(単位 ウォン)

	全都市勤労者家計(月平均)				農 家 家 計(期間中)			
	所 得	支 出		収 支 差	所 得	支 出		収 支 差
		合 計	家 計 費			合 計	家 計 費	
1972	43,120	38,780	36,370	4,340	429,394	326,193	309,665	103,201
1973	45,850	41,090	38,400	4,760	480,711	357,567	337,350	123,144
1974	53,710	48,510	47,100	5,200	674,451	455,380	435,490	219,071
1975	71,610	65,550	62,960	6,060	872,933	646,002	616,280	226,931
1975 III	75,140	68,550	65,690	6,590	181,558	151,911	146,160	29,647
IV	80,090	73,820	70,810	6,270	267,159	195,970	181,672	71,189
1976 I	86,460	76,690	73,690	9,770
II	92,010	78,660	74,450	13,350
III	98,420	83,120	77,950	15,300

(注) 1) 全都市勤労者家計収支は経済企画院が、農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓銀『統計月報』1976.12

第13表 中央政府歳入・歳出

(単位 10億ウォン)

会計年度	歳入総額 (A)	租 税 収 入					政府企業 収入純計	その他の 歳入	歳出総額 (B)	国防費
		合 計	内 国 税	関 税	防衛税	専売益金				
1972	629.4	476.3	374.3	59.1	—	42.9	61.3	91.7	851.5	173.9
1973	763.9	578.5	439.1	82.4	—	57.0	63.6	121.8	854.3	183.5
1974	1,185.6	913.7	718.0	126.7	—	69.0	109.7	162.3	1,356.7	296.8
1975	1,619.6	1,339.2	1,012.3	181.0	31.9	114.0	147.8	132.6	2,054.3	462.8
1976 ¹⁾	1,955.8	1,808.9	1,212.6	203.9	214.4	178.0	155.4	-8.5	2,447.1	704.5

	一般経費	固定資本形成	その他の歳出	貸出金純計	収 支 差 (A)-(B)	補 て ん 財 源		
						純 借 入	外国援助	現金残額 使 用
1972	266.9	120.5	260.0	30.3	-222.1	236.4	11.3	-25.6
1973	276.3	121.3	249.8	23.5	-90.4	102.7	2.9	-15.1
1974	401.9	172.9	460.5	24.5	-171.0	231.7	—	-60.7
1975	589.5	296.1	667.1	39.0	-434.7	434.7	—	—
1976 ¹⁾	719.0	335.8	652.9	34.8	-491.3	491.3	—	—

(注) 1) 推計

(出所) 韓銀『統計月報』1976.12

第14表 金融関係主要指標

(単位 10億ウォン)

年	通 貨	国内信用	預金銀行	預金銀行	産業銀行	手 交 換 額	手 形 不 渡 額	年 月 日	定期預金 金 利 ¹⁾ (%)	商業手形 割 引 ²⁾ (%)
			預 金	貸 出 金	貸 出 金					
			年	末		年	中			
1971	358.0	1,134.5	977.6	919.5	157.5	9,998	43.5	1971.6.28	20.4	22.0
1972	519.4	1,479.2	1,323.9	1,198.0	239.1	11,078	34.8	1972.1.17	16.8	19.0
1973	730.3	1,940.4	1,753.6	1,587.5	318.5	15,719	24.7	8.3	12.0	15.5
1974	945.7	2,983.5	2,107.5	2,427.8	425.7	22,842	25.7	1974.1.24	15.0	15.5
1975	1,181.7	3,934.4	2,779.2	2,905.5	577.8	34,285	47.3			
1976	1,544.0	4,750.6	3,688.1	3,724.9	739.9	1976.8.2	16.2	{A 17.0 B 18.0

(注) 1) 1年以上のもの

2) Aは優良企業, Bはその他企業

(出所) 韓銀『統計月報』1976.12, 韓銀『主要経済指標』1977.2.5

第15表 輸 出 入

(通関基準, 単位 100万ドル)

形態別 年	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)					
	合 計	一 般	保税加工	その他	合 計	一 般	請求権 資 金	公共援助	借 款	救 護 その他
1970	835.2	659.9	152.3	23.1	1,984.0	1,229.9	26.3	161.2	400.2	166.4
1971	1,067.6	839.2	208.8	19.6	2,394.3	1,595.4	20.2	105.6	541.4	131.8
1972	1,624.1	1,308.9	285.3	29.9	2,522.0	1,657.5	44.7	21.7	628.6	169.4
1973	3,225.0	2,459.1	703.1	62.8	4,240.3	3,295.6	23.3	—	628.4	292.9
1974	4,460.4	3,334.0	1,064.8	61.5	6,851.8	5,524.6	29.9	—	638.8	658.5
1975	5,081.0	3,899.7	1,101.5	79.8	7,274.4	5,865.9	37.1	—	886.7	484.8
1976(1-9)	5,508.7	4,237.1	1,142.9	128.6	6,478.9	5,080.2	2.1	—	662.3	734.4

国別 ¹⁾ 年	ア メ リ カ		日 本		そ の 他 諸 国	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1970	395.2 (47.3)	584.8 (29.5)	234.3 (28.1)	809.3 (40.8)	(24.6)	(29.7)
1971	531.8 (49.8)	678.3 (28.3)	262.0 (24.5)	953.8 (39.8)	(25.7)	(31.9)
1972	759.0 (46.7)	647.2 (25.7)	407.9 (25.1)	1,031.1 (40.9)	(28.2)	(33.4)
1973	1,021.2 (31.7)	1,201.9 (28.3)	1,241.5 (38.5)	1,726.9 (40.7)	(29.8)	(31.0)
1974	1,492.2 (33.5)	1,700.8 (24.8)	1,380.2 (30.9)	2,620.6 (38.2)	(35.6)	(37.0)
1975	1,536.3 (30.2)	1,881.1 (25.9)	1,292.9 (25.4)	2,433.6 (33.5)	(44.4)	(40.6)
1976(1-9)	1,871.2 (34.0)	1,377.0 (21.3)	1,290.8 (23.4)	2,327.6 (35.9)	(42.6)	(42.8)

(注) 1) 国別輸出入の()内は全体輸出入に対する構成比(%)

(出所) 関税庁『貿易統計月報』1976.9

第16表 対米ドル交換率¹⁾

(単位 ウォン)

年 末	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
1米ドル当り	304.45	316.65	373.30	398.90	397.20	484.00	484.00	484.00

(注) 1) 韓国銀行の集中基準レート

(出所) 韓銀『経済統計年報』1976, 韓銀『主要経済指標』1977.2.5

第17表 借款と外国人投資

(単位 100万ドル)

年	形 態 別 (到着基準)				国別外国入投資 (認可基準)			
	合 計	公共借款	商業借款	外国人投資	合 計	日 本	アメリカ	そ の 他
1959 ¹⁾ ~66	355.4	140.8	184.1	30.4	32.3	3.9	27.6	0.8
1967	232.0	105.6	124.0	2.3	13.9	1.3	8.0	4.6
1968	352.4	70.2	268.4	13.8	13.5	6.2	1.8	5.5
1969	354.6	138.9	408.7	7.0	37.5	19.9	6.5	11.1
1970	506.3	115.3	366.7	24.3	58.9	20.7	31.5	6.7
1971	683.4	303.4	345.2	34.9	32.9	23.4	8.1	1.4
1972	711.6	324.4	326.4	60.7	125.0	81.9	34.2	8.9
1973	904.0	368.5	344.4	191.1	268.3	255.0	7.2	6.1
1974	1,095.3	316.6	616.0	162.6	143.2	101.2	28.4	13.6
1975	1,466.7	575.6	829.5	61.6	201.5	102.8	8.5	90.2
1959 ¹⁾ ~75	6,861.8	2,459.5	3,813.4	588.8	927.0	616.2	161.9	148.9

(注) 1) 外国人投資は1962年以降

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1976

第18表 国際収支

(単位 100万ドル)

	1973年		1974年		1975年		1976年(1~6月) ¹⁾	
	受 取	支 払	受 取	支 払	受 取	支 払	受 取	支 払
I 財貨およびサービス	4,120.7	4,619.6	5,352.9	7,598.0	5,883.6	7,997.2	4,036.2	4,441.6
商 品	3,270.8	3,837.3	4,515.1	6,451.9	5,003.0	6,674.4	3,461.8	3,696.6
非 貨 幣 用 金	0.5	—	—	—	—	—	—	—
運 賃 お よ び 保 険	58.4	306.0	94.8	428.6	131.4	326.5	68.9	185.3
そ の 他 運 輸	96.4	84.1	134.0	140.5	154.8	201.9	76.6	119.4
旅 行	264.1	17.1	153.3	27.6	140.6	30.7	122.4	20.6
投 資 収 益	40.5	213.0	82.9	324.6	48.3	452.4	25.5	237.7
政 府 取 引	185.3	44.5	161.4	43.9	156.9	71.2	95.5	28.9
軍 事 取 引	160.4	—	155.5	—	146.2	—	91.0	—
そ の 他	24.9	44.5	5.9	43.9	10.7	71.2	4.5	28.9
そ の 他 サ ー ビ ス	204.7	117.6	211.4	180.9	248.6	240.1	185.5	153.1
財貨およびサービス純計	—	498.9	—	2,245.1	—	2,113.6	—	405.4
II 移 転 収 支	252.9	62.8	278.1	55.7	294.5	67.8	152.3	39.3
民 間	217.8	62.7	209.3	55.5	224.0	64.8	130.5	39.3
中 央 政 府	35.1	0.1	68.8	0.2	70.5	3.0	21.8	—
移転収支純計	190.1	—	222.4	—	226.7	—	113.0	—
経常取引純計(I+II)	—	308.8	—	2,022.7	—	1,886.9	—	292.4
III 資本および貨幣用金	747.5	457.5	1,894.9	— 99.9	2,674.3	569.0	1,026.6	593.2
民 間 長 期 資 本	461.1	73.0	740.8	— 91.4	1,117.0	— 8.0	429.4	23.5
民 間 短 期 資 本	103.5	19.5	— 46.7	— 1.3	747.9	68.3	373.0	73.8
地 方 政 府	25.9	—	42.6	—	1.8	—	8.9	—
中 央 政 府	252.0	11.3	110.9	7.5	318.5	14.2	87.2	1.8
中 央 通 貨 機 構	— 13.0	319.7	255.5	— 539.1	238.2	554.9	122.1	391.9
対 I M F	— 8.2	9.6	155.8	—	130.3	—	120.0	—
外 貨 資 産・負 債	2.7	309.6	100.0	— 539.1	100.0	554.9	—	391.9
韓 日 清 算 勘 定	— 9.1	—	— 4.6	—	—	—	—	—
そ の 他	1.6	—	4.3	—	7.9	—	2.1	—
貨 幣 用 金	—	0.5	—	—	—	—	—	—
そ の 他 通 貨 機 構	— 82.0	34.0	791.8	524.4	250.9	— 60.4	6.0	102.2
資本取引純計	290.0	—	1,994.8	—	2,105.3	—	433.4	—
IV 誤差および脱漏	18.8	—	27.9	—	—	218.4	—	141.0
(参考) 金・外貨準備高 ²⁾	1,094.4		1,055.7		1,550.2		2,044.3	

(注) 1) 暫定値 2) 金・外貨準備高は各年月末

(出所) 韓銀『統計月報』1976.9